

平成21年度 通信・放送産業基本調査
報告書

総務省情報通信国際戦略局

通信・放送産業基本調査報告書

目次

I	調査の概要	1
II	通信・放送産業の現況	
	第1章 産業組織	
1	企業数	5
2	親会社	13
3	外資比率	17
4	子会社・関連会社	19
5	専業率	21
	第2章 生産活動	
1	売上高	22
2	従業者	33
3	研究開発投資	41
	第3章 財務状況	
1	資産と資本・負債	43
2	資金調達・運用状況	45
3	費用・損益	48
4	付加価値率	53
5	経営指標	56
6	I R U契約	59
	第4章 設備投資	
1	資産の取得額と除却額	60
2	取得設備投資額	61
	第5章 今後の事業展開	62

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、通信・放送産業分野に係る基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣の承認を得た一般統計調査として実施したものである。

今日、通信・放送産業を巡る動きは、モバイル化の一層の進展、F T T Hの急速な普及、地上放送のデジタル化、コンテンツの重要性の高まり、クラウド・コンピューティング等による新しいサービスの展開等とあいまって激しさの一途をたどっている。情報通信技術の絶えざる発展や競争促進施策の導入等から事業者間での競争激化や合従連衡・淘汰も内外で一段と進み、その産業組織も日々大きく変貌を遂げている。

また、視点を社会生活やマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果たす役割の重要性は一段と高まり、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の企業活動の実態を的確に表す統計はますます必要不可欠なものとなっている。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信・放送産業を構成する通信業及び放送業とそれに密接に関連するインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、通信・放送産業に係る諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的として実施した。

2 調査方法

(1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、
インターネット付随サービス業

(2) 調査対象期間：調査時点（平成21年3月31日）に最も近い決算日までの一年間

(3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室一対象

(4) 調査実施時期：平成21年10月～平成21年11月

(5) 調査内容

- ア 企業の概要
- イ 財務状況
- ウ 設備投資状況
- エ 雇用状況
- オ 今後の事業運営

※ 調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、調査対象企業の一部は、「経済産業省企業活動基本調査」の対象にもなっていることから、重複を避けるため、共通する設問を回答不要として調査を行い、当該設問については経済産業省のデータを使用した。

3 回収状況

区分	送付数	有効回答数	有効回答率 (%)
通信・放送産業全体	1,457	1,019	69.9
電気通信事業	866	487	56.2
放送事業	792	712	89.9
民間放送事業	540	493	91.3
有線テレビジョン放送事業	260	226	86.9
インターネット付随サービス業	560	312	55.7
合計	2,226	1,518	68.2

※各事業を併営する企業があるため、回収した企業数は、1,219社

4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、電気通信事業については、登録電気通信事業者は全事業者を、届出電気通信事業者は資本金 3 千万円以上の事業者を、放送事業については、民間放送事業者は全事業者を、有線テレビジョン放送事業者は引込端子数 1 万以上の株式会社を、それぞれ対象としている。また、インターネット付随サービス事業者は、資本金 3 千万円以上の事業者を対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所において NHK 資料により計上している。
- c. 調査は企業を単位としているが、例えば有線テレビジョン放送事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり、そのことによる重複を避けている。
- d. 上記 c により、企業単位の設問については、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信・放送産業の企業数に一致しない。
- e. 本報告書中の「n」は標本数を表す記号である。
- f. 統計表中の「×」印は、企業数が 2 以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が 3 以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿していることがある。

- g. 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- h. 本報告書中の「▲」はマイナスを表す記号である。
- i. 本報告書で用いている各地方に属する都道府県は次のとおりである。

地方	当該地方に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京	東京都
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

5 用語の定義

巻末の「調査票」及び「調査票の記入手引き」にも用語の定義等が記載されていますので併せてご覧ください。

1	従業者数	「全常時従業者(臨時・日雇雇用者を除く)」+「臨時・日雇雇用者」 ※「全常時従業者(臨時・日雇雇用者を除く)」には、「有給役員」、「正社員・正職員」、「パートタイム従業者」及び「他企業への出向者」が含まれる。
2	営業利益	「売上高」-「営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)」
3	付加価値額	「営業利益」+「動産・不動産賃貸料」+「人件費(給与総額+福利厚生費)」+「租税公課」
4	自己資本	「資本金」+「資本剰余金」+「利益剰余金」+「自己株式」+「その他」 ※「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が含まれる。
5	総資本	「流動負債」+「固定負債」+「自己資本」
6	付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
7	売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
8	売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
9	売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
10	資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
11	自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
12	総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
13	労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 ※ 従業者数として、上記1の「従業者数」を用いる。以下、同様。
14	労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
15	資本生産性	「付加価値額」÷「総資産」×100
16	流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
17	固定比率	「固定資産」÷「自己資本」×100
18	自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
19	固定長期適合率	「固定資産」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
20	労働分配率	「人件費(給与総額+福利厚生費)」÷「付加価値額」×100
21	専業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業(本業)のシェア(%)
22	売上高設備投資比率	「当該事業の設備投資額」÷「当該事業の売上高」×100

(注) 平成19年度調査までの従業者数の定義は、「常勤役員」+「常用雇用者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」の合計であり、上表に示した定義とは異なる。

Ⅱ 通信・放送産業の現況

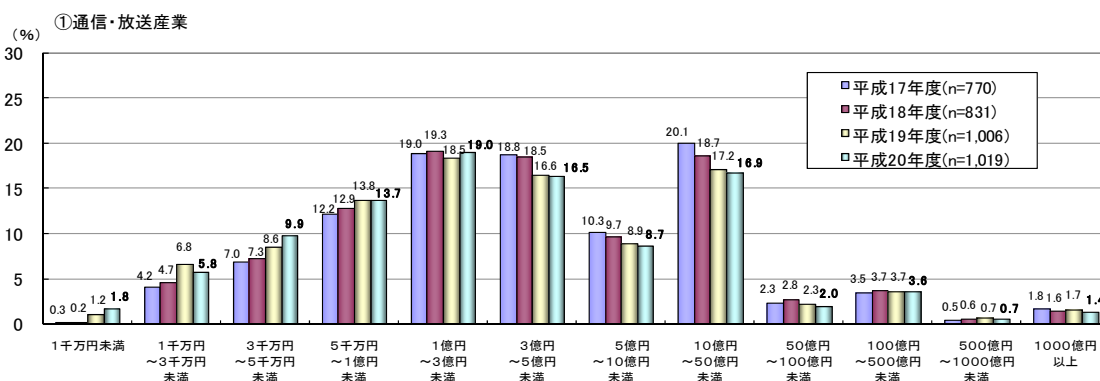
第1章 産業組織

1 企業数

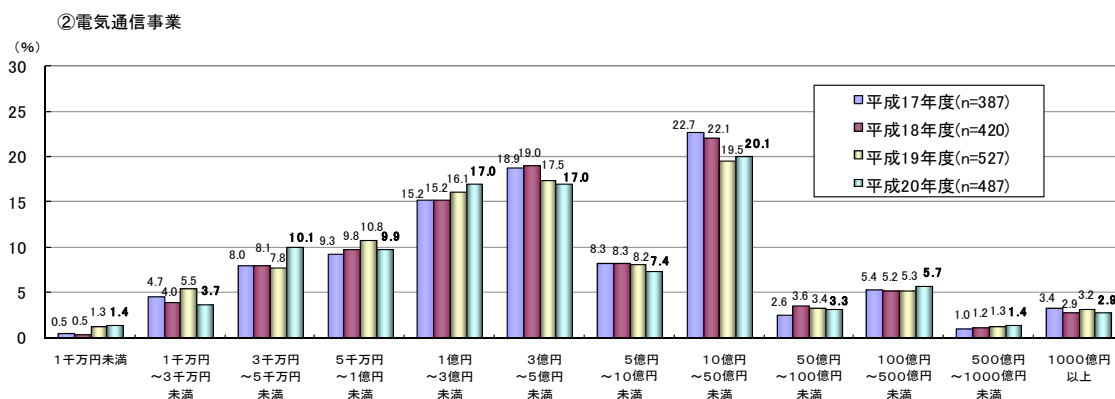
(1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信・放送産業の企業数をみると、4割強（44.3%）が資本金1億円～10億円未満に集中し、残りは1億円未満の企業の割合が31.2%、10億円以上が24.5%である。前年度に比べると、資本金1億円未満の割合が0.8ポイント高くなっている。業種別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で資本金10億円以上の企業が3割を超えている（図表1-1、図表1-3参照）。

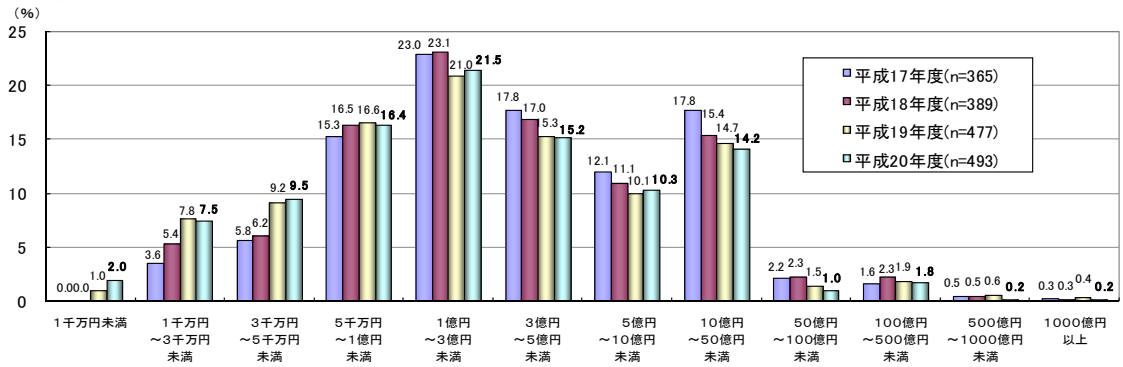
図表1-1 通信・放送産業の資本金規模による企業数の分布



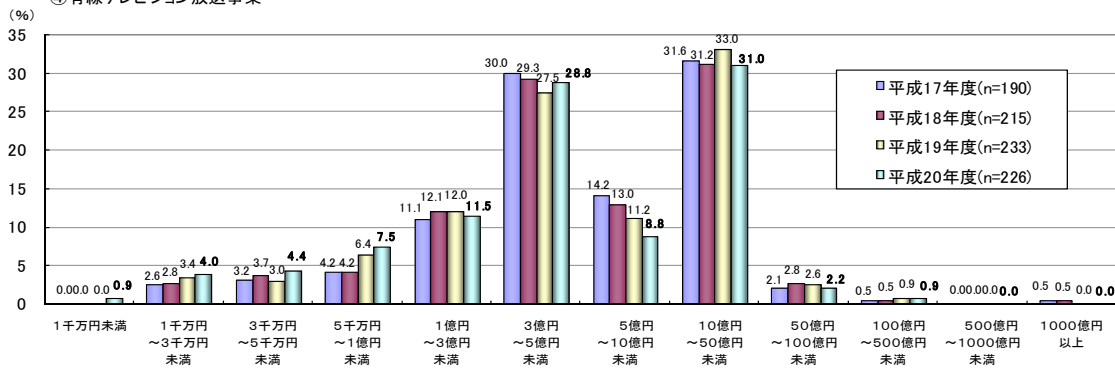
[再掲]



③民間放送事業

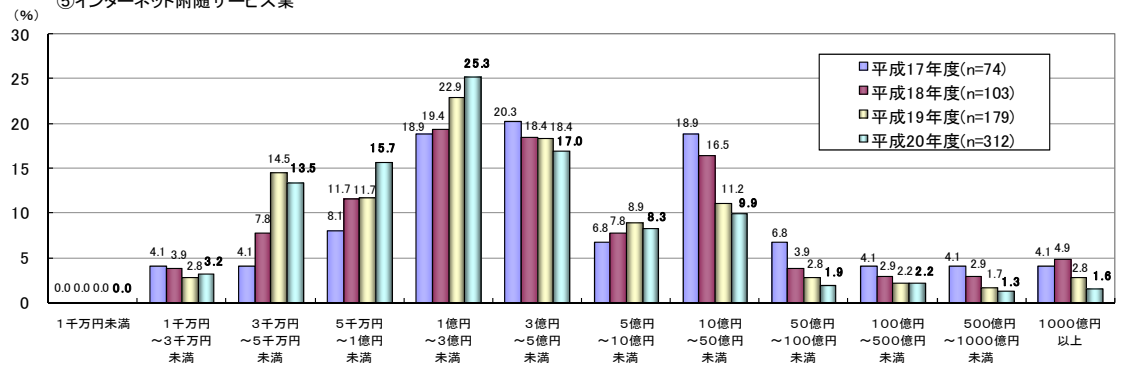


④有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

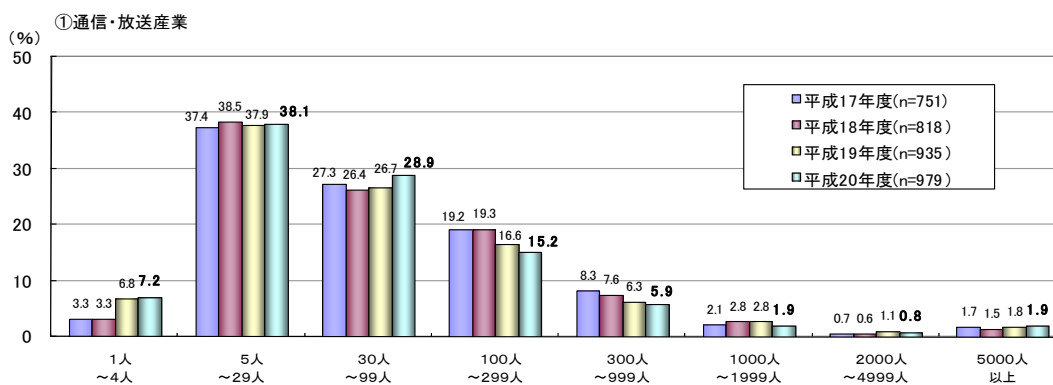
⑤インターネット附随サービス業



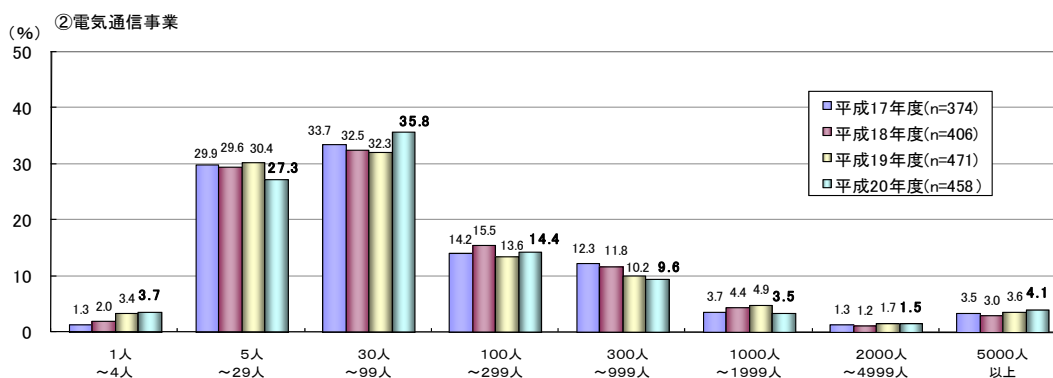
(2) 従業者規模別企業数

- 従業者規模別に通信・放送産業をみると、前年度同様に「5～29人」の企業が38.1%と最も多く、「1～4人」と合わせると4割強（45.3%）が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が44.1%、300人以上が10.6%となっている（図表1-2参照）。
- 従業者300人以上の大企業は、電気通信事業及びインターネット附随サービス業で役1割～2割を占める。一方、放送業では大企業の割合が低く、従業者規模29人以下の企業が民間放送事業では約6割（55.0%）、有線テレビジョン放送事業では約4割（41.6%）を占めている（図表1-2、図表1-3参照）。

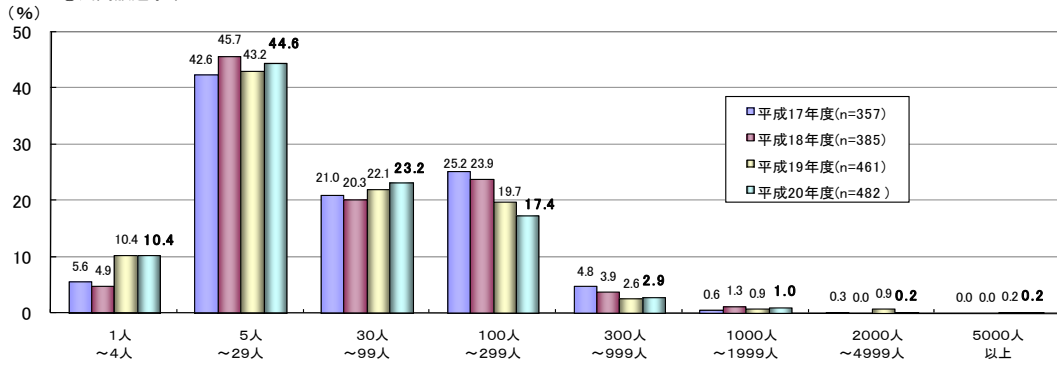
図表1—2 通信・放送産業の従業者規模による企業数の分布



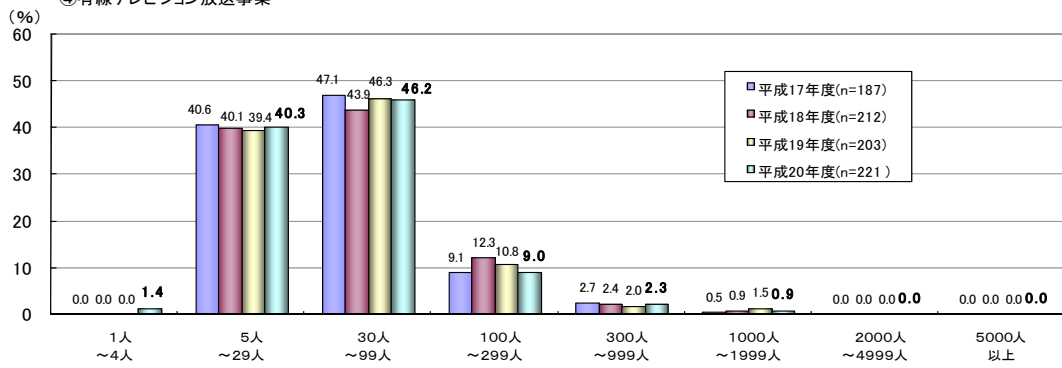
[再掲]



③民間放送事業

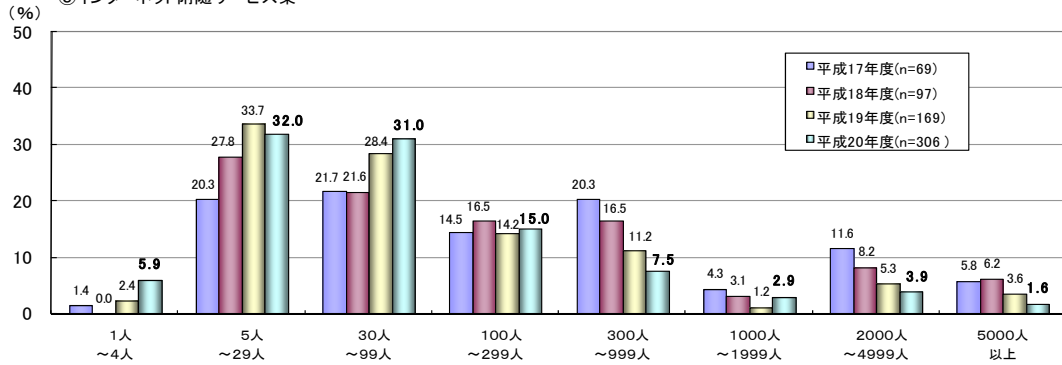


④有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

⑤インターネット附随サービス業



図表 1— 3 資本金規模及び従業員規模別企業数

単位：社、(%)

	通信・放送産業					(別掲)	
		電気通信 事業	放送事業	民間放送 事業	有線テレビジョン 放送事業	インターネット 附随サービス 業	
平成17年度(合計)	772	389	555	365	190	74	
平成18年度(合計)	840	425	608	393	215	103	
平成19年度(合計)	1,016	535	711	479	235	179	
平成20年度(合計)	1,019	487	715	493	226	312	
資本金	計	1,019 (100.0)	487 (100.0)	715 (100.0)	493 (100.0)	226 (100.0)	312 (100.0)
	1千万円未満	18 (1.8)	7 (1.4)	12 (1.7)	10 (2.0)	2 (0.9)	- -
	1千万円～3千万円未満	59 (5.8)	18 (3.7)	46 (6.4)	37 (7.5)	9 (4.0)	10 (3.2)
	3千万円～5千万円未満	101 (9.9)	49 (10.1)	57 (8.0)	47 (9.5)	10 (4.4)	42 (13.5)
	5千万円～1億円未満	140 (13.7)	48 (9.9)	98 (13.7)	81 (16.4)	17 (7.5)	49 (15.7)
	1億円～3億円未満	194 (19.0)	83 (17.0)	132 (18.5)	106 (21.5)	26 (11.5)	79 (25.3)
	3億円～5億円未満	168 (16.5)	83 (17.0)	137 (19.2)	75 (15.2)	65 (28.8)	53 (17.0)
	5億円～10億円未満	89 (8.7)	36 (7.4)	71 (9.9)	51 (10.3)	20 (8.8)	26 (8.3)
	10億円～50億円未満	172 (16.9)	98 (20.1)	139 (19.4)	70 (14.2)	70 (31.0)	31 (9.9)
	50億円～100億円未満	20 (2.0)	16 (3.3)	10 (1.4)	5 (1.0)	5 (2.2)	6 (1.9)
	100億円～500億円未満	37 (3.6)	28 (5.7)	11 (1.5)	9 (1.8)	2 (0.9)	7 (2.2)
	500億円～1000億円未満	7 (0.7)	7 (1.4)	1 (0.1)	1 (0.2)	-	4 (1.3)
	1000億円以上	14 (1.4)	14 (2.9)	1 (0.1)	1 (0.2)	-	5 (1.6)
	従業員数	計	979 (100.0)	458 (100.0)	699 (100.0)	482 (100.0)	221 (100.0)
1人～4人		70 (7.2)	17 (3.7)	53 (7.6)	50 (10.4)	3 (1.4)	18 (5.9)
5人～29人		373 (38.1)	125 (27.3)	304 (43.5)	215 (44.6)	89 (40.3)	98 (32.0)
30人～99人		283 (28.9)	164 (35.8)	211 (30.2)	112 (23.2)	102 (46.2)	95 (31.0)
100人～299人		149 (15.2)	66 (14.4)	103 (14.7)	84 (17.4)	20 (9.0)	46 (15.0)
300人～999人		58 (5.9)	44 (9.6)	19 (2.7)	14 (2.9)	5 (2.3)	23 (7.5)
1000人～1999人		19 (1.9)	16 (3.5)	7 (1.0)	5 (1.0)	2 (0.9)	9 (2.9)
2000人～4999人		8 (0.8)	7 (1.5)	1 (0.1)	1 (0.2)	-	12 (3.9)
5000人以上		19 (1.9)	19 (4.1)	1 (0.1)	1 (0.2)	-	5 (1.6)

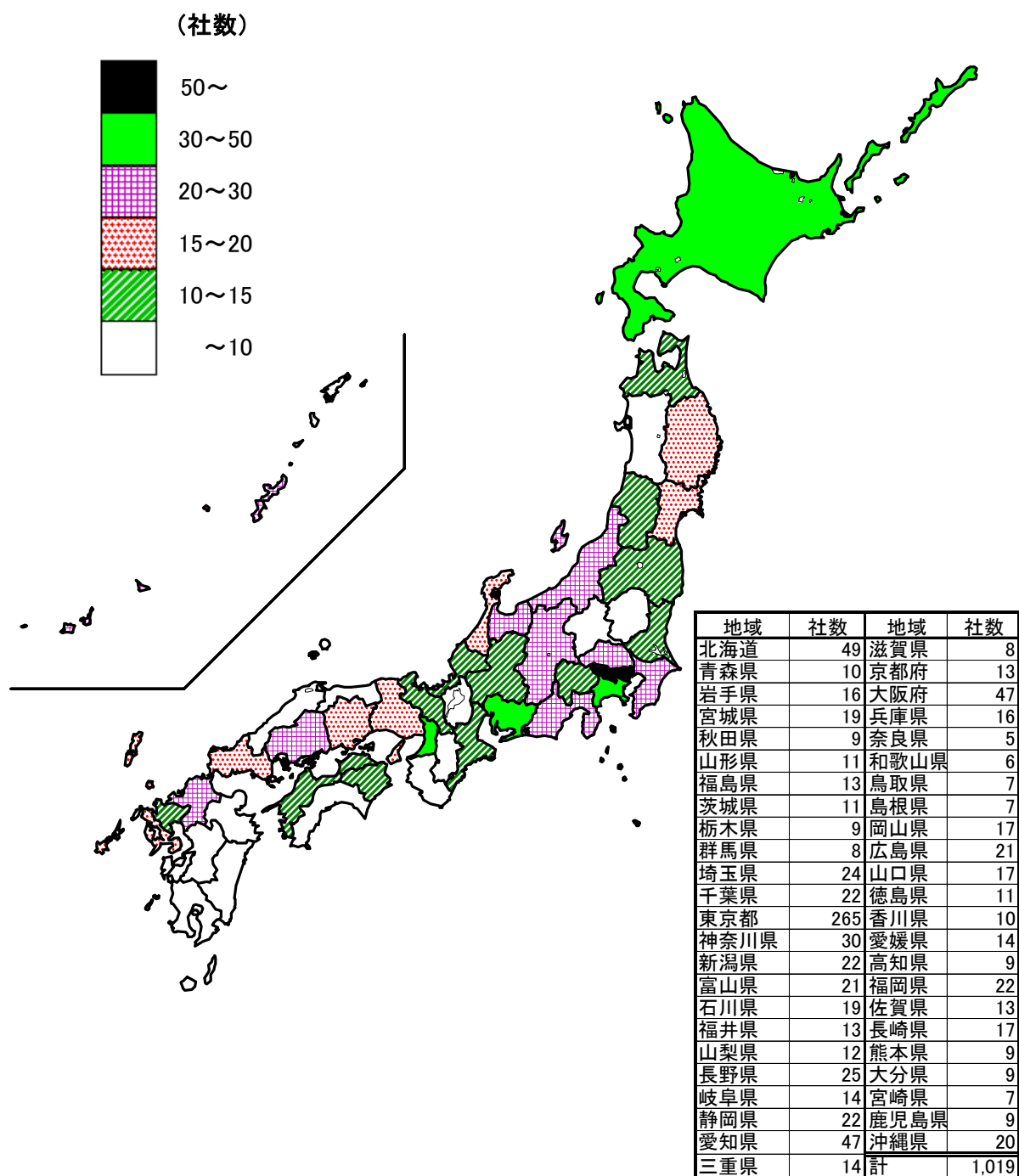
(注) 上段は企業数、下段()内は構成比率。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計は内訳の和に必ずしも一致しない。

(3) 本社所在地別企業数

- 通信・放送産業の本社は東京に約3割が立地し、そのほかでは北海道、大阪府、愛知県、神奈川県に比較的多く立地している（図表1-4参照）。この分布構造には近年ほとんど変化がみられない。

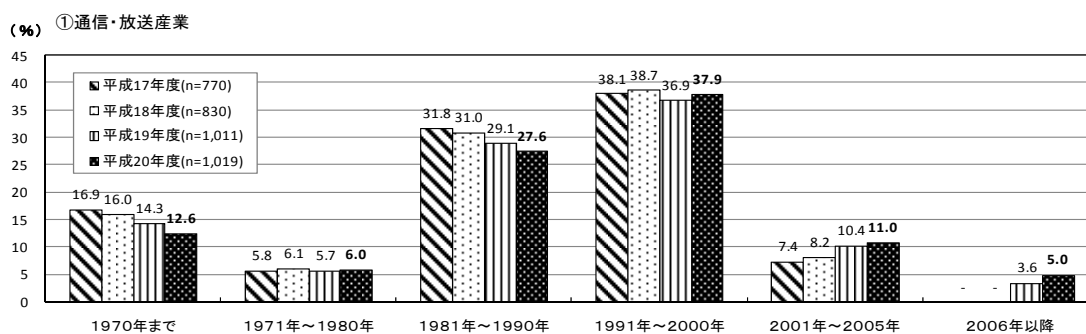
図表1-4 通信・放送産業における本社の都道府県分布



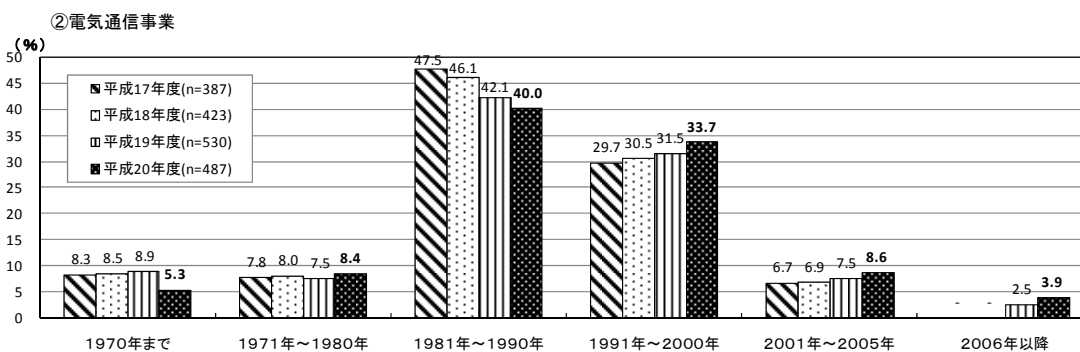
(4) 設立時期別企業数

- 通信・放送産業の企業の約4割(37.9%)が1991年～2000年に、約3割(27.6%)が1981年～1990年に設立されている。また、2001年以降に設立された企業は、16.0%を占める(図表1-5参照)。
- 電気通信事業では1981年～1990年の10年間に設立した企業数が4割(40.0%)を占める。民間放送事業では約4割(43.0%)の企業が1991年～2000年に、有線テレビジョン放送事業では約6割(55.3%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。

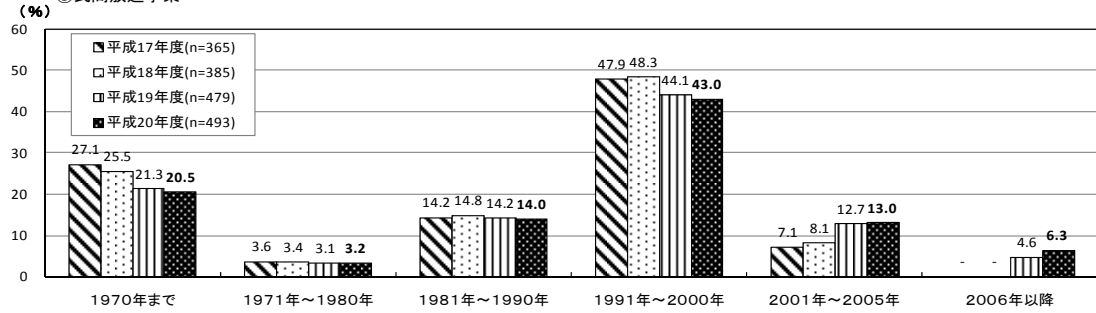
図表1-5 通信・放送産業における企業数の設立時期分布



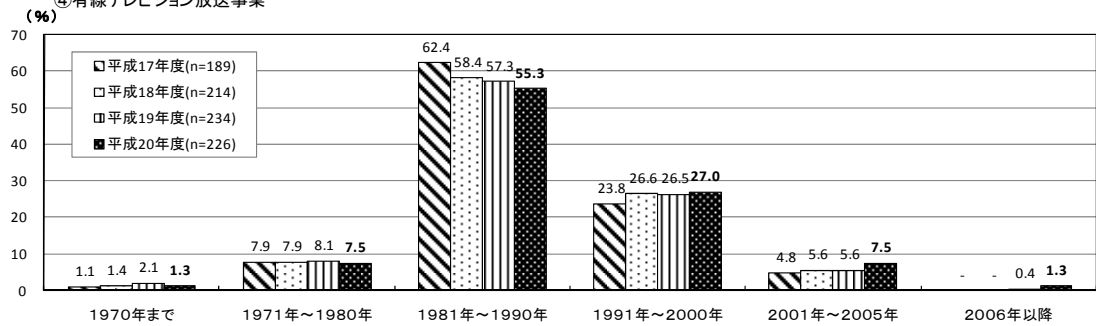
[再掲]



③民間放送事業

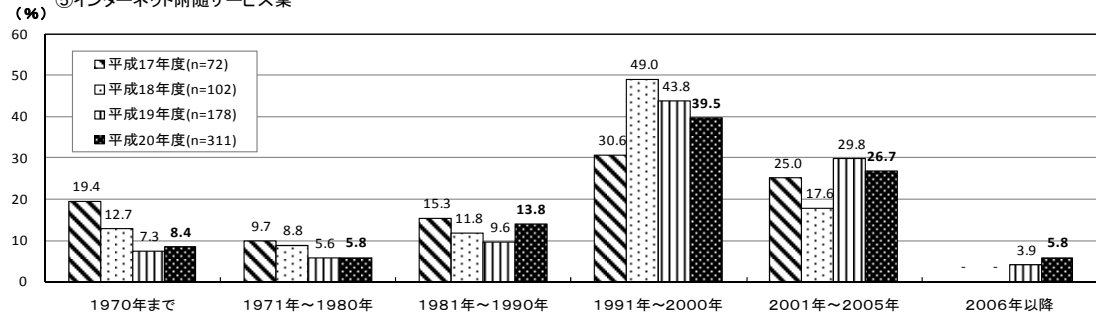


④有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

⑤インターネット附随サービス業

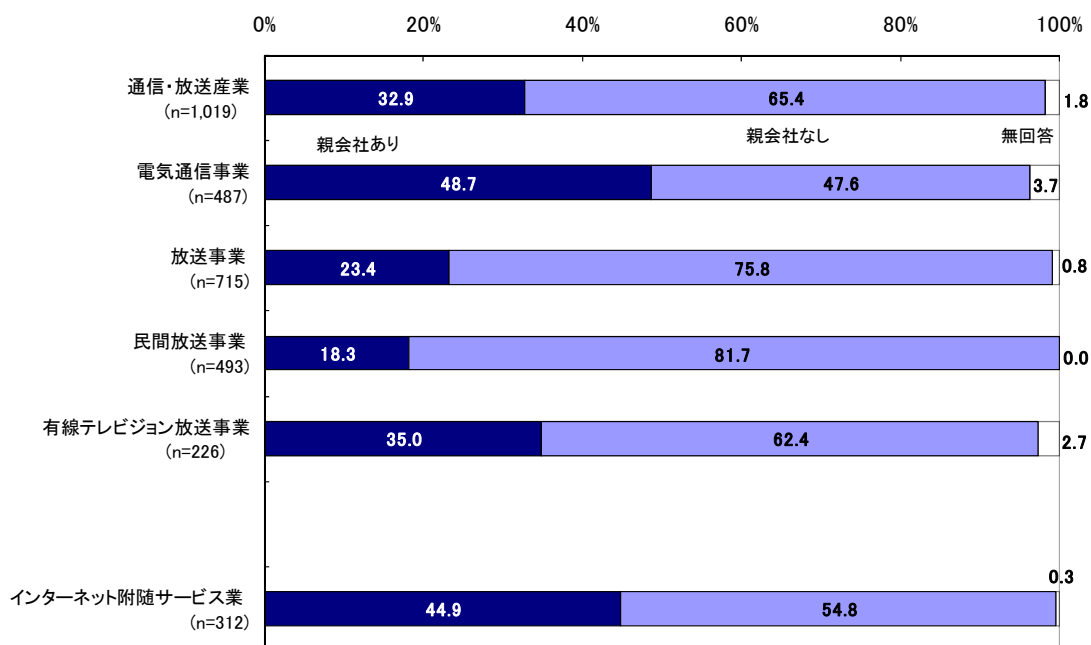


2 親会社

(1) 親会社の有無

- 通信・放送産業の約 3 割の企業（32.9％）に親会社がある。電気通信事業では約 5 割（48.7％）に親会社がある。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は約 2 割（18.3％）にすぎない。また、有線テレビジョン放送事業で約 4 割（35.0％）の企業、インターネット附随サービス業で約 4 割（44.9％）の企業に親会社がある（図表 1—6 参照）。

図表 1— 6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 電気通信事業の親会社で最も多いのは同業者、次いで純粋持株会社、有線テレビジョン放送業、電気業の順である（図表1-7参照）。
- 民間放送事業の親会社では純粋持株会社が最も多く、次いで同業者、映像情報制作・配給業、新聞・出版業の順となっている（図表1-7参照）。
- 有線テレビジョン放送事業の親会社では、同業者、電気通信業、純粋持株会社、電気業の順が多い（図表1-7参照）。
- インターネット付随サービス業では、同業者、純粋持株会社、情報サービス業、電気通信業の順が多い（図表1-7参照）。
- 通信・放送産業全体では、電気通信事業を親会社とする企業が最も多く、2割弱（17.3%）を占める。

図表1-7 親会社の業種

単位：%

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信・放送産業	335	電気通信業 17.3	純粋持株会社 17.0	有線テレビジョン放送業 11.0	電気業 6.0	情報サービス業 5.1	民間放送業 4.8
電気通信事業	237	電気通信業 22.4	純粋持株会社 16.5	有線テレビジョン放送業 13.5	電気業 8.0	情報サービス業 5.9	鉄道業 3.4
放送事業	167	有線テレビジョン放送業 19.2	純粋持株会社 18.0	電気通信業 12.0	民間放送業 8.4	映像情報制作・配給業 7.8	新聞・出版業 6.6
民間放送事業	90	純粋持株会社 18.9	民間放送業 14.4	映像情報制作・配給業 13.3	新聞・出版業 11.1	電気通信業 5.6	有線テレビジョン放送業 3.3
有線テレビジョン放送事業	79	有線テレビジョン放送業 36.7	電気通信業 20.3	純粋持株会社 16.5	電気業 5.1	情報サービス業 3.8	新聞・出版業 2.5
(別掲) インターネット付随サービス業	140	インターネット付随サービス業 14.3	純粋持株会社、情報サービス業		電気通信業 13.6	電気業 12.1	新聞・出版業 5.0

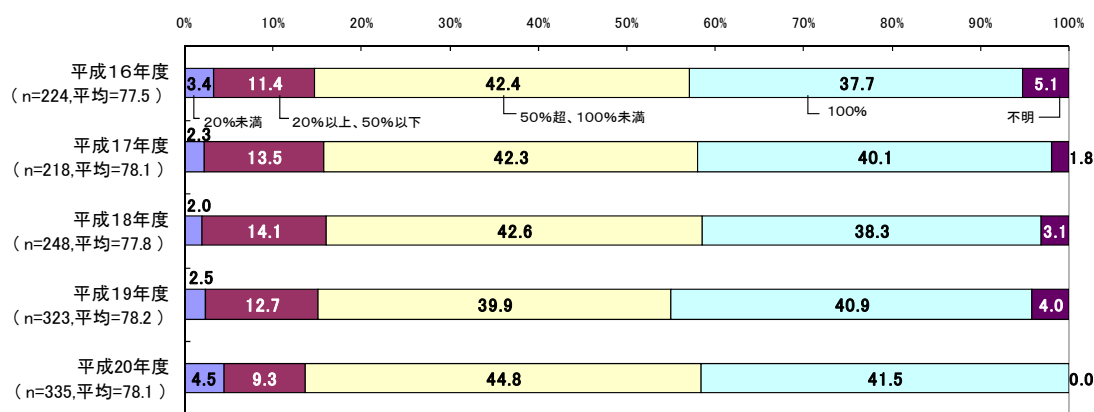
(注) 下段の数値は、当該業種が親会社である割合(%)。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

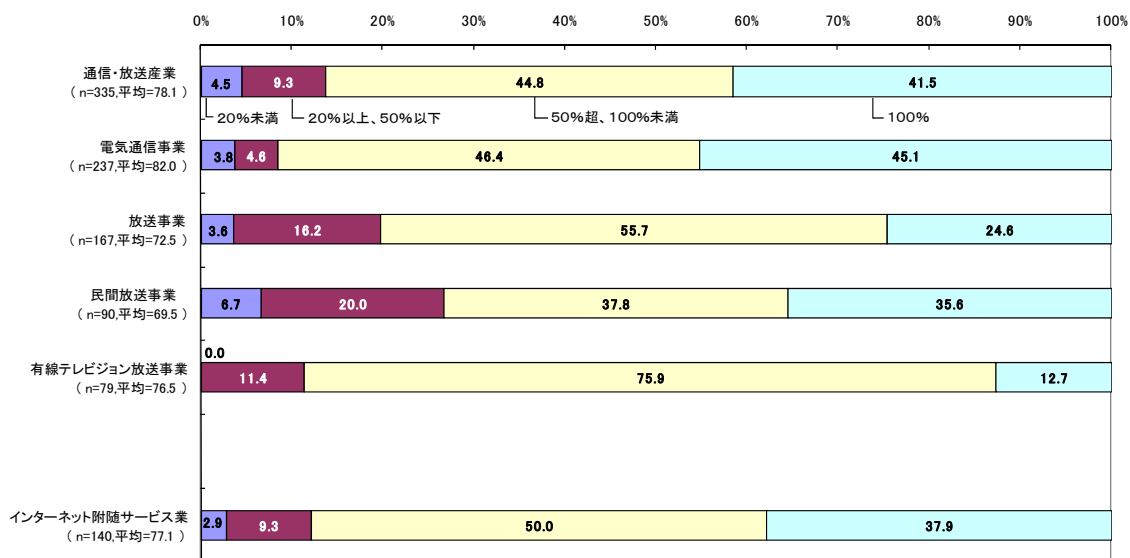
(3) 親会社の出資比率

- 通信・放送産業に対する親会社からの平均出資比率は 78.1%で、前年度とほぼ同じである。出資比率では「50%超、100%未満」や「100%」が、それぞれ 44.8%と 41.5%を占め、残りは「20%以上、50%以下」9.3%、「20%未満」4.5%の割合となっている（図表 1-8、図表 1-10 参照）。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では 45.1%が「100%」子会社となっている。これに対して放送事業の「100%」子会社は 24.6%である（図表 1-9、図表 1-10 参照）。
- インターネット附随サービス業の親会社からの平均出資比率は 77.1%と、電気通信事業の 82.0%と同様に高い水準である（図表 1-9、図表 1-10 参照）。

図表 1— 8 親会社出資比率の推移



図表 1— 9 業種別の親会社出資比率



図表 1— 10 親会社の状況

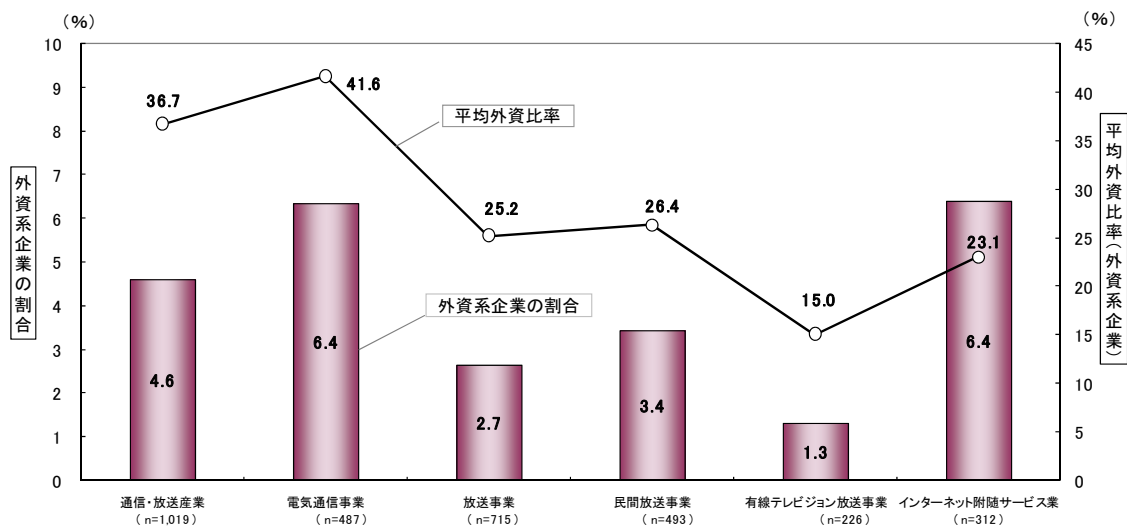
	通信・放送産業					(別掲) インターネット 附随サー ビス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送事 業		
平成16年度						
親会社のある企業(%)	29.2	41.4	20.9	14.8	30.5	50.0
親会社の平均出資比率(%)	77.5	82.2	68.6	68.4	68.8	83.2
平成17年度						
親会社のある企業(%)	28.8	42.2	19.1	14.0	28.9	54.1
親会社の平均出資比率(%)	78.1	83.5	66.4	63.4	69.1	79.6
平成18年度						
親会社のある企業(%)	30.6	44.9	21.5	15.3	33.0	51.5
親会社の平均出資比率(%)	77.8	81.9	68.5	66.5	70.3	80.3
平成19年度						
親会社のある企業(%)	31.8	43.6	22.9	19.0	31.1	49.7
親会社の平均出資比率(%)	78.2	82.9	69.3	66.2	72.9	79.6
平成20年度						
(企業数)	1,019	487	715	493	226	312
親会社あり	335	237	167	90	79	140
親会社なし	666	232	542	403	141	171
不明	18	18	6	-	6	1
<親会社の出資比率>						
20%未満	15	9	6	6	-	4
20%以上、50%以下	31	11	27	18	9	13
50%超、100%未満	150	110	93	34	60	70
100%	139	107	41	32	10	53
不明	-	-	-	-	-	-
計	335	237	167	90	79	140
親会社の平均出資比率(%)	78.1	82.0	72.5	69.5	76.5	77.1
(企業数)	335	237	167	90	79	140
<親会社の業種>						
純粋持株会社	57	39	30	17	13	19
電気通信業	58	53	20	5	16	17
民間放送業	16	3	14	13	1	2
有線テレビジョン放送業	37	32	32	3	29	4
映像情報制作・配給業	14	2	13	12	1	1
新聞・出版業	15	6	11	10	2	7
情報サービス業	17	14	5	2	3	19
インターネット附随サービス業	5	4	2	1	1	20
電気業	20	19	4	-	4	8
鉄道業	10	8	2	1	1	2
機械器具小売業	1	1	-	-	-	1
その他	100	69	48	28	20	40
不明	3	3	-	-	-	1
計	335	237	167	90	79	140
(構成比率:%)						
親会社あり	32.9	48.7	23.4	18.3	35.0	44.9
親会社なし	65.4	47.6	75.8	81.7	62.4	54.8
<親会社の出資比率>						
20%未満	4.5	3.8	3.6	6.7	-	2.9
20%以上、50%以下	9.3	4.6	16.2	20.0	11.4	9.3
50%超、100%未満	44.8	46.4	55.7	37.8	75.9	50.0
100%	41.5	45.1	24.6	35.6	12.7	37.9
不明	-	-	-	-	-	-
<親会社の業種内訳>						
純粋持株会社	17.0	16.5	18.0	18.9	16.5	13.6
電気通信業	17.3	22.4	12.0	5.6	20.3	12.1
民間放送業	4.8	1.3	8.4	14.4	1.3	1.4
有線テレビジョン放送業	11.0	13.5	19.2	3.3	36.7	2.9
映像情報制作・配給業	4.2	0.8	7.8	13.3	1.3	0.7
新聞・出版業	4.5	2.5	6.6	11.1	2.5	5.0
情報サービス業	5.1	5.9	3.0	2.2	3.8	13.6
インターネット附随サービス業	1.5	1.7	1.2	1.1	1.3	14.3
電気業	6.0	8.0	2.4	-	5.1	5.7
鉄道業	3.0	3.4	1.2	1.1	1.3	1.4
機械器具小売業	0.3	0.4	-	-	-	0.7
その他	29.9	29.1	28.7	31.1	25.3	28.6
不明	0.9	1.3	-	-	-	0.7

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

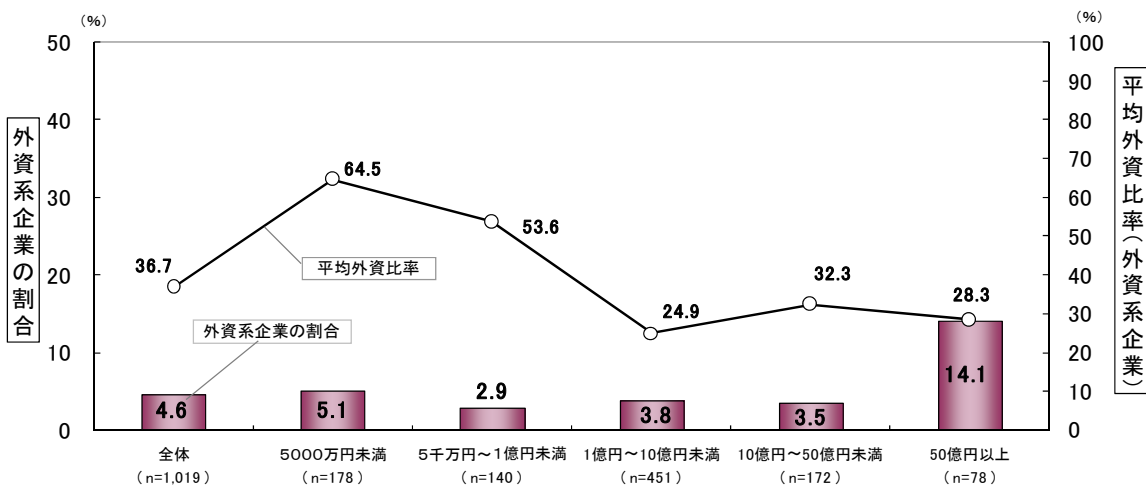
3 外資比率

- 通信・放送産業における外資系企業（比率の大小にかかわらず、外国資本が入っている企業）は全体の4.6%（前年度6.3%）である。また、外資系企業の平均外資比率は36.7%（同45.9%）であり、外資比率が50%を超える企業割合は1.2%（同2.5%）となっている（図表1-11、図表1-13参照）。
- 業種別では、電気通信事業（6.4%）の外資比率が高い。また、資本金50億円を超える企業に限ると3割弱（28.3%）が外資系である（図表1-11、図表1-12、図表1-13参照）。

図表1-11 事業別外資比率



図表1-12 通信・放送産業の資本金規模別外資比率



図表 1— 13 外資比率別構成割合

①業種別

	合計		外資系以外	外資系	外資比率						不明	平均値 (外資比率)
	(社)	(%)			(%)	(%)	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%		
通信・放送産業	1,019	100.0	73.9	4.6	1.4	0.2	0.9	1.0	0.1	1.1	21.5	36.7
電気通信事業	487	100.0	70.6	6.4	1.2	0.2	1.4	1.6	0.2	1.6	23.0	41.6
放送事業	715	100.0	77.5	2.7	1.3	0.1	0.4	0.4	-	0.4	19.9	25.2
民間放送事業	493	100.0	76.3	3.4	1.6	0.2	0.6	0.4	-	0.6	20.3	26.4
有線テレビジョン放送事業	226	100.0	80.1	1.3	0.4	-	0.4	0.4	-	-	18.6	15.0
(別掲)インターネット附随サービス業	312	100.0	64.7	6.4	1.6	1.0	1.9	1.3	-	0.6	28.8	23.1

②資本金規模別(通信・放送産業)

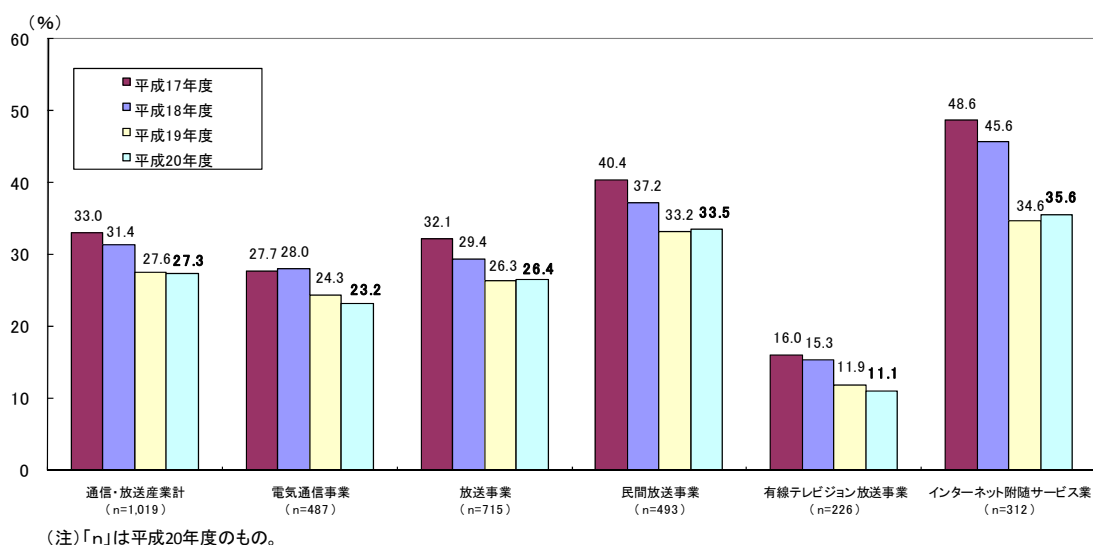
	合計		外資系以外	外資系	外資比率						不明	平均値 (外資系)
	(社)	(%)			(%)	(%)	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%		
全体	1,019	100.0	73.9	4.6	1.4	0.2	0.9	1.0	0.1	1.1	21.5	36.7
5千万円未満	178	100.0	69.1	5.1	-	0.6	1.1	0.6	-	2.8	25.8	64.5
5千万円～1億円未満	140	100.0	70.0	2.9	0.7	-	0.7	-	-	1.4	27.1	53.6
1億円～10億円未満	451	100.0	76.3	3.8	1.8	-	0.7	0.9	-	0.4	20.0	24.9
10億円～50億円未満	172	100.0	80.2	3.5	1.2	-	0.6	1.2	-	0.6	16.3	32.3
50億円以上	78	100.0	64.1	14.1	3.8	1.3	2.6	3.8	1.3	1.3	21.8	28.3

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

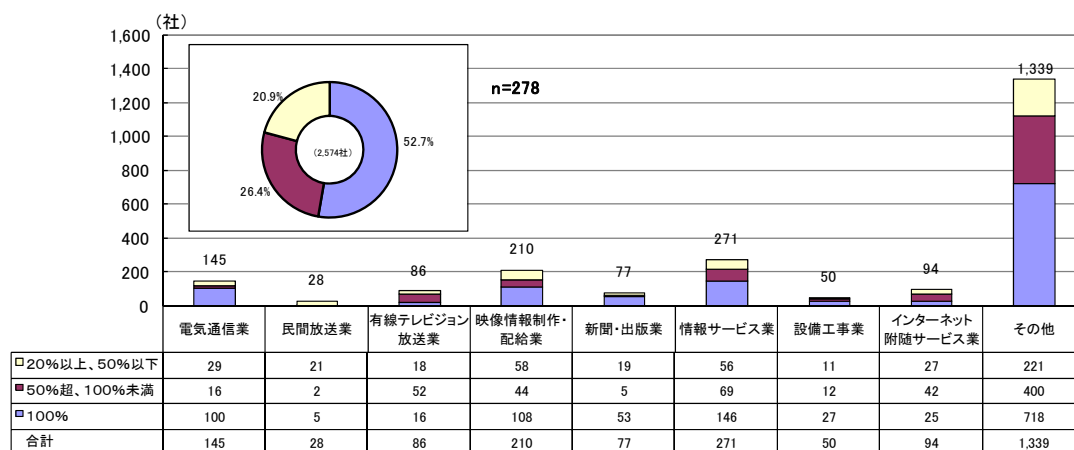
4 子会社・関連会社

- 通信・放送産業のうち、約3割（27.3%）の企業が子会社・関連会社を保有している（図表1-14参照）。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が過半数（52.7%）を占める。出資先としては、「その他」を除くと情報サービス業が最も多く、次いで、映像情報制作・配給業、電気通信業、インターネット附随サービス業、有線テレビジョン放送業の順となっている（図表1-15、図表1-16参照）。

図表1-14 通信・放送産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表1-15 通信・放送産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1— 16 子会社・関連会社の状況

単位：社

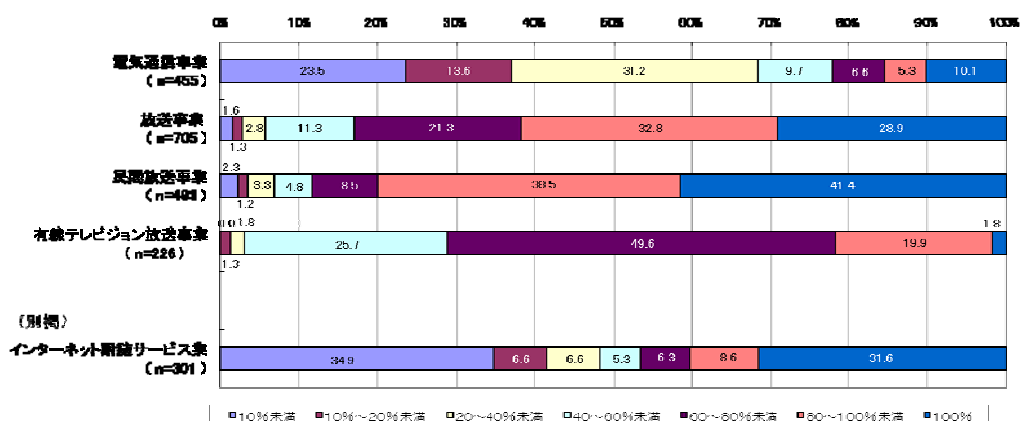
業種	標本数	子会社・関連会社										
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	配映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネットサービス業	その他	不明
平成16年度(通信・放送産業)	176	2,289	90	29	25	163	21	208	95	57	1,106	495
平成17年度(通信・放送産業)	179	1,992	53	29	165	215	27	153	67	35	962	286
平成18年度(通信・放送産業)	257	2,307	133	26	165	210	24	311	37	68	666	667
平成19年度(通信・放送産業)	280	3,675	123	39	88	205	80	287	59	86	1,799	909
平成20年度												
通信・放送産業	278											
100%		1,357	100	5	16	108	53	146	27	25	718	159
50%超、100%未満		680	16	2	52	44	5	69	12	42	400	38
20%以上、50%以下		537	29	21	18	58	19	56	11	27	221	77
合計		2,574	145	28	86	210	77	271	50	94	1,339	274
電気通信事業	113											
100%		1,057	99	1	13	20	6	117	25	20	598	158
50%超、100%未満		461	15	-	50	4	3	47	10	33	261	38
20%以上、50%以下		312	27	4	14	23	-	43	7	24	93	77
合計		1,830	141	5	77	47	9	207	42	77	952	273
放送事業	189											
100%		387	7	5	9	108	47	29	17	13	151	1
50%超、100%未満		273	7	2	24	44	3	22	4	17	150	-
20%以上、50%以下		290	7	21	12	56	19	15	7	10	143	-
合計		950	21	28	45	208	69	66	28	40	444	1
民間放送事業	165											
100%		365	7	5	4	105	47	29	12	12	143	1
50%超、100%未満		257	7	2	17	43	2	21	3	15	147	-
20%以上、50%以下		272	6	18	7	55	19	15	6	10	136	-
合計		894	20	25	28	203	68	65	21	37	426	1
ケーブルテレビ事業	25											
100%		22	-	-	5	3	-	-	5	1	8	-
50%超、100%未満		16	-	-	7	1	1	1	1	2	3	-
20%以上、50%以下		19	1	3	6	1	-	-	1	-	7	-
合計		57	1	3	18	5	1	1	7	3	18	-
(別掲)インターネット附随サービス業	111											
100%		399	12	2	7	31	3	44	8	67	225	-
50%超、100%未満		263	5	-	11	10	4	35	2	88	107	1
20%以上、50%以下		191	6	3	4	24	7	24	3	25	94	1
合計		853	23	5	22	65	14	103	13	180	426	2

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

5 専門率

- 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット附随サービスのシェアをそれぞれの専門率と呼ぶことにする。業種別の平均専門率は電気通信事業が 35.7%、民間放送事業が 87.0%、有線テレビジョン放送事業が 68.0%、インターネット附随サービス業が 50.5%であり、民間放送事業の専門率が最も高い（図表 1-17、図表 1-18 参照）。

図表 1-17 通信・放送産業の専門率階層別企業の割合



図表 1-18 通信・放送産業の専門率階層別企業数

	単位:社				
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	(別掲)インターネット附随サービス業
10%未満	107	11	11	-	105
10%~20%未満	62	9	6	3	20
20%~40%未満	142	20	16	4	20
40%~60%未満	44	80	23	58	16
60%~80%未満	30	150	41	112	19
80%~100%未満	24	231	186	45	26
100%	46	204	200	4	95
計	455	705	483	226	301
※ 平均(%) 平成16年度	(33.0)	(81.8)	(91.2)	(67.2)	(43.2)
平成17年度	(32.7)	(82.9)	(91.9)	(65.7)	(53.8)
平成18年度	(33.3)	(82.2)	(91.2)	(66.0)	(49.9)
平成19年度	(34.4)	(82.2)	(89.3)	(66.8)	(62.9)
平成20年度	(35.7)	(81.1)	(87.0)	(68.0)	(50.5)

※各社の専門率の単純平均

第2章 生産活動

1 売上高

(1) 売上高の動向

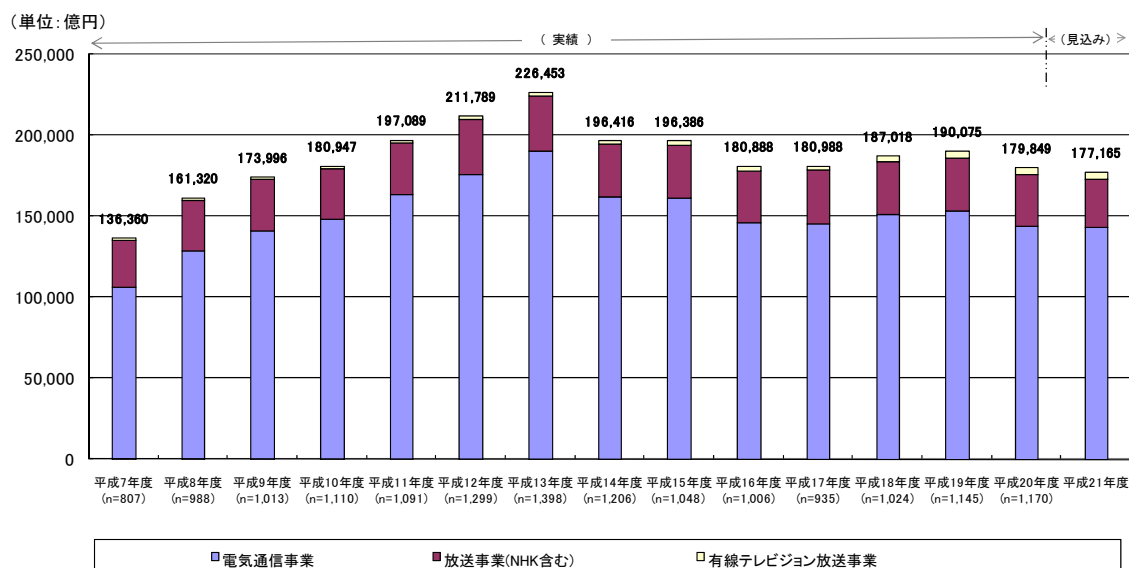
- 通信・放送産業の平成20年度売上高実績額は17兆9,849億円で、前年度比5.4%減となった。また、平成21年度売上高見込額は17兆7,165億円で前年度比1.5%減が見込まれる(図表2-1参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成20年度売上高実績額は、それぞれ14兆4,055億円、3兆5,793億円であった。平成21年度は前年度比で電気通信事業が0.7%減、放送事業では4.6%減が見込まれる(図表2-1参照)。
- インターネット附随サービス業は、平成20年度売上高実績額8,886億円から平成21年度には5.8%の増加が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信・放送産業の売上高

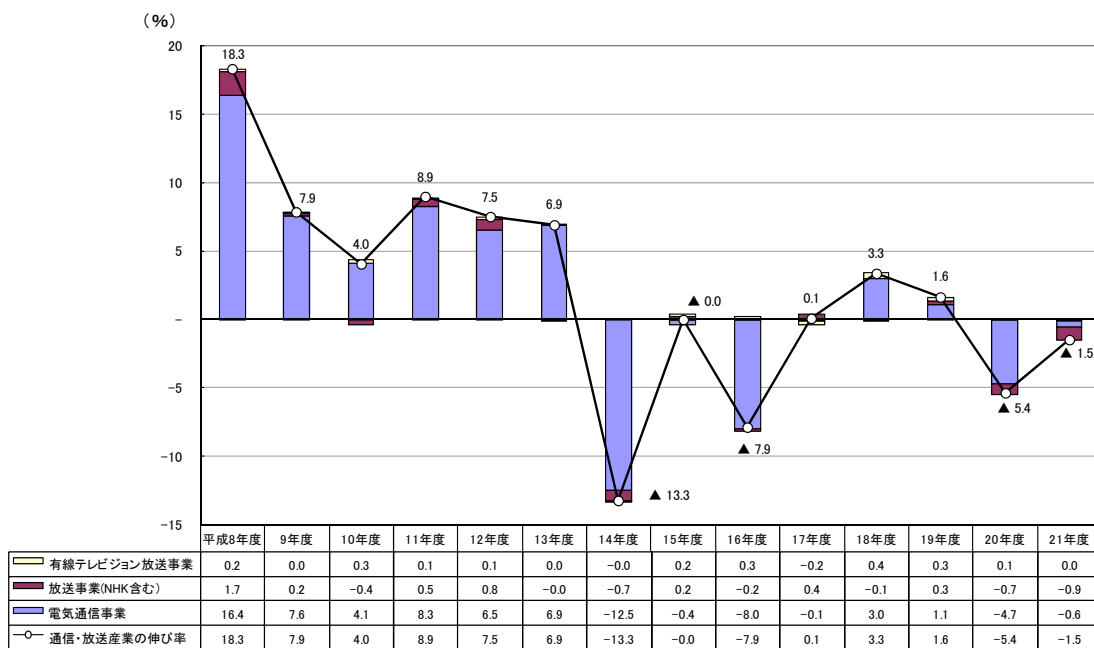
	企業全体				通信・放送産業部門				
	企業数 (社)	平成20年度 実績	平成21年度見込み		企業数 (社)	平成20年度 実績		平成21年度見込み	
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)
通信・放送産業	1,009	389,826	380,189	▲ 2.5	1,170	179,849	▲ 5.4	177,165	▲ 1.5
電気通信事業	480	356,549	348,340	▲ 2.3	457	144,055	▲ 5.9	143,033	▲ 0.7
放送事業	712	78,861	78,911	0.1	713	35,793	▲ 3.3	34,131	▲ 4.6
民間放送事業	489	65,775	65,254	▲ 0.8	486	25,177	▲ 5.4	23,437	▲ 6.9
有線テレビジョン放送事業	226	6,543	7,066	8.0	226	3,972	3.1	3,995	0.6
NHK	1	6,645	6,700	0.8	1	6,645	1.3	6,700	0.8
		(企業全体)				(インターネット附随サービス部門)			
(別掲)インターネット附随サービス業	304	117,851	120,248	2.0	304	8,886	0.4	9,404	5.8

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。
(注)平成21年度見込み額については平成20年度実績に平成21年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。
(注)「NHK」はNHKの「平成20年度業務報告書」及び「平成21年度業務報告書」による。
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信・放送産業合計」と一致しない。

図表2-2 通信・放送産業の売上高の推移



図表 2— 3 通信・放送産業の成長に対する業種別寄与度



図表 2— 4 通信・放送産業の売上高の推移

①通信・放送産業 単位:社、百万円

年度	企業数	通信・放送産業	電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,498,275
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,512,085
平成17年度	935	18,098,845	14,553,713	3,545,132
平成18年度	1,024	18,701,821	15,103,648	3,598,173
平成19年度	1,145	19,007,543	15,306,273	3,701,270
平成20年度	1,170	17,984,864	14,405,535	3,579,329

[再掲]

②電気通信事業 単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720
平成17年度	382	14,553,713
平成18年度	418	15,103,648
平成19年度	466	15,306,273
平成20年度	457	14,405,535

③放送事業 単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745
平成17年度	553	3,545,132	2,641,975	268,760	634,397
平成18年度	606	3,598,173	2,622,056	332,837	643,280
平成19年度	679	3,701,270	2,660,319	385,160	655,791
平成20年度	713	3,579,329	2,517,687	397,169	664,473

[別掲]

④インターネット附随サービス業 単位:社、百万円

年度	インターネット附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857
平成18年度	635,372
平成19年度	884,632
平成20年度	888,606

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。
 (注)「インターネット附随サービス」には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表 2— 5 2年連続回答した企業の生産額の伸び

①17年度と18年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	313	13,970,856	14,000,889	0.2
	上位10社	12,228,500	12,247,039	0.2
	上位30社	13,606,935	13,684,270	0.6
民間放送事業	327	2,476,489	2,443,563	▲ 1.3
	上位10社	1,487,237	1,476,606	▲ 0.7
	上位30社	1,851,418	1,816,434	▲ 1.9
有線テレビジョン放送事業	164	225,051	245,442	9.1
	上位10社	81,842	94,055	14.9
	上位30社	132,516	148,704	12.2
インターネット附随サービス業	32	328,264	359,306	9.5
	上位10社	295,523	347,596	17.6

(注) 上位とは、平成18年度の売上高の大きい順位をさす。

②18年度と19年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	390	15,059,895	15,158,744	0.7
	上位10社	12,423,788	12,238,685	▲ 1.5
	上位30社	14,416,500	14,451,627	0.2
民間放送事業	388	2,620,563	2,588,429	▲ 1.2
	上位10社	1,472,878	1,449,240	▲ 1.6
	上位30社	1,881,152	1,841,423	▲ 2.1
有線テレビジョン放送事業	198	311,441	353,007	13.3
	上位10社	116,540	140,027	20.2
	上位30社	183,549	213,751	16.5
インターネット附随サービス業	90	535,452	550,190	2.8
	上位10社	431,859	447,031	3.5
	上位30社	507,159	520,266	2.6

(注) 上位とは、平成19年度の売上高の大きい順位をさす。

③19年度と20年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	356	15,236,379	14,311,294	▲ 6.1
	上位10社	11,857,343	12,251,422	3.3
	上位30社	14,383,669	13,607,829	▲ 5.4
民間放送事業	453	2,575,550	2,445,665	▲ 5.0
	上位10社	1,433,536	1,341,358	▲ 6.4
	上位30社	1,769,858	1,662,855	▲ 6.0
有線テレビジョン放送事業	201	360,296	378,626	5.1
	上位10社	143,483	149,188	4.0
	上位30社	217,656	227,677	4.6
インターネット附随サービス業	156	657,190	714,180	8.7
	上位10社	464,234	505,061	8.8
	上位30社	587,048	641,517	9.3

(注) 上位とは、平成20年度の売上高の大きい順位をさす。

(注) 共通サンプルとは、前年度調査及び当年度調査の両方ともに回答した企業をさす。

(2) サービス別売上高

(ア) 電気通信事業

- 平成20年度における電気通信事業の売上高実績額は14兆4,055億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、音声伝送が56.7%、データ伝送が33.4%を占める(図表2-6参照)。前年度と比べ構成比率は音声伝送が2.8ポイント減少、データ伝送が3.9ポイント上昇し、音声伝送からデータ伝送へのシフトが進んでいる(図表2-6参照)。

図表2-6 電気通信事業の売上高

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	115	9,787,805	67.3	130	9,524,071	63.1	138	9,109,849	59.5	153	8,170,214	56.7
うちIP電話	72	27,714	0.2	81	125,137	0.8	89	269,476	1.8	99	271,587	1.9
データ伝送	312	2,887,362	19.8	341	3,745,560	24.8	368	4,522,186	29.5	346	4,811,436	33.4
うちISP、ADSL等	237	999,395	6.9	262	1,267,896	8.4	278	1,598,282	10.4	256	1,820,336	12.6
うちIP-VPN	21	164,215	1.1	21	132,827	0.9	27	174,343	1.1	30	187,532	1.3
うち広域イーサネットワーク	22	135,110	0.9	32	180,915	1.2	36	245,888	1.6	40	271,398	1.9
無線呼出	4	922	0.0	2	374	0.0	1	4	0.0	-	-	-
専用	60	683,472	4.7	65	635,443	4.2	69	615,951	4.0	73	575,344	4.0
うち国際	7	3,416	0.0	7	2,839	0.0	11	4,624	0.0	11	3,416	0.0
電報	6	56,565	0.4	7	53,646	0.4	5	52,575	0.3	4	48,168	0.3
その他の電気通信サービス	97	1,047,496	7.2	107	843,039	5.6	129	854,733	5.6	140	731,313	5.1
不明	-	90,091	0.6	-	301,515	2.0	-	150,975	1.0	-	69,060	0.5
計	382	14,553,713	100.0	418	15,103,648	100.0	466	15,306,273	100.0	457	14,405,535	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

(イ) 放送事業

- 平成20年度における放送事業の売上高実績額は3兆5,793億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆5,177億円、有線テレビジョン放送事業が3,972億円、NHKが6,645億円である（図表2-1、図表2-7参照）。
- 民間放送事業のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が1兆9,603億円で約8割（77.9%）を占め、次いで地上波ラジオ放送が1,727億円、衛星放送（CS）が1,536億円、衛星放送（BS）が1,009億円となっている。有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高は、ベーシックサービスが2,775億円、ペイサービスが178億円、難視聴用再放送が131億円となっている（図表2-7参照）。

図表2-7 放送事業の売上高

①民間放送事業

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	125	2,141,782	81.1	131	2,123,937	81.0	130	2,083,647	78.3	129	1,960,259	77.9
ラジオ放送(地上)	215	183,412	6.9	233	181,226	6.9	276	187,564	7.1	297	172,653	6.9
衛星放送(BS)	7	75,869	2.9	10	88,593	3.4	12	92,418	3.5	12	100,866	4.0
衛星放送(CS)	52	158,466	6.0	53	162,265	6.2	71	206,544	7.8	77	153,613	6.1
文字放送・データ放送	11	1,827	0.1	8	1,711	0.1	8	1,131	0.0	7	3,720	0.1
その他	68	80,590	3.1	36	63,540	2.4	63	88,269	3.3	57	126,541	5.0
不明	-	29	0.0	-	784	0.0	-	746	0.0	-	35	0.0
計	363	2,641,975	100.0	391	2,622,056	100.0	462	2,660,319	100.0	486	2,517,687	100.0

②有線テレビジョン放送事業

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	180	188,941	70.3	200	217,559	65.4	209	268,614	69.7	218	277,548	69.9
ペイサービス	162	14,729	5.5	179	15,919	4.8	167	16,640	4.3	184	17,791	4.5
難視聴用再放送	81	18,913	7.0	87	16,254	4.9	81	12,825	3.3	84	13,069	3.3
その他	128	38,236	14.2	146	45,595	13.7	131	47,342	12.3	138	49,101	12.4
不明	-	7,941	3.0	-	37,510	11.3	-	39,739	10.3	-	39,660	10.0
計	189	268,760	100.0	214	332,837	100.0	216	385,160	100.0	226	397,169	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成20年度におけるインターネット附随サービス業304社の売上高は8,886億円である。その内訳は、サーバ管理受託（ハウジング除く）が664億円、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが446億円、ASPが389億円、電子掲示板・SNS運営が255億円、ウェブ情報検索が126億円、電子認証が65億円となっている（図表2-8参照）。
- なお、平成18年度以降は、「不明」が大きな値を占めたが、それは大手企業の一部に売上高の内訳を回答しない企業があったためである（図表2-8参照）。

図表2-8 インターネット附随サービス業の売上高

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
ASP	14	6,429	1.8	25	11,970	2.4	48	58,137	8.1	49	38,898	4.4
電子認証	13	4,859	1.3	14	5,607	1.1	24	5,248	0.7	16	6,511	0.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	27	49,056	13.5	29	49,794	10.1	46	62,698	8.7	31	44,605	5.0
ポータルサイト運営	11	170,829	46.9	16	19,628	4.0	-	-	-	-	-	-
ウェブ情報検索サービス	-	-	-	-	-	-	18	15,122	2.1	17	12,595	1.4
インターネット・ショッピング・サイト運営	-	-	-	-	-	-	8	2,422	0.3	18	11,288	1.3
インターネット・オークション・サイト運営	-	-	-	-	-	-	1	7	0.0	2	550	0.1
電子掲示板・SNS運営	-	-	-	-	-	-	4	8,815	1.2	7	25,491	2.9
サーバ管理受託（ハウジング除く）	-	-	-	-	-	-	55	51,221	7.1	49	66,414	7.5
その他	23	122,484	33.6	34	136,831	27.8	77	116,973	16.2	102	259,261	29.2
不明	-	10,931	3.0	-	267,784	54.5	-	401,057	55.6	-	422,993	47.6
計	67	364,588	100.0	96	491,614	100.0	166	721,700	100.0	304	888,606	100.0

(注1)「不明」は「計」と内訳の差である。

(注2)平成19年11月の日本標準産業分類の第12回改訂により、それまでインターネット付随サービス業に分類されていたインターネットデータセンターが、電気通信業に分類されることになったため、インターネットデータセンターに含まれるハウジングサービスを平成18年度までの結果から除いている。

(注3)ポータルサイト運営は、平成19年度以降は調査していない。

(注4)ウェブ情報検索サービス～サーバ管理受託（ハウジング除く）は、平成19年度から調査。

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高のシェアが大きいのは、電気通信事業では卸売・小売業、放送業、有線テレビジョン放送業、情報サービス業、放送事業では電気通信業、新聞・出版業、映像情報制作・配給業、インターネット附随サービス業では電気通信業、放送業、卸売・小売業、情報サービス業である（図表 2-9 参照）。

図表 2-9 本業以外の売上高

①電気通信事業

	電気通信産業			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
放送業	29	6.8	544,298	2.6
有線テレビジョン放送業	200	46.6	347,215	1.7
情報サービス業	68	15.9	249,205	1.2
インターネット附随サービス業	65	15.2	213,714	1.0
映像情報制作・配給業	24	5.6	17,301	0.1
音声情報制作業	2	0.5	13	0.0
新聞・出版業	4	0.9	15,133	0.1
広告業	53	12.4	19,892	0.1
設備工事業	50	11.7	43,927	0.2
卸売・小売業	80	18.6	1,074,777	5.1
IRU契約による収入	9	2.1	3,359	0.0
その他	193	45.0	7,542,787	36.1
計	429	100.0	20,874,016	100.0

②放送事業

	放送事業											
	放送事業				民間放送事業				有線テレビジョン放送事業			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	220	43.0	2,906,840	67.3	12	4.1	2,709,019	66.7	208	93.7	197,821	76.9
放送業	16	3.1	1,614	0.0	-	-	-	-	16	7.2	1,614	0.6
有線テレビジョン放送業	15	2.9	13,475	0.3	15	5.2	13,475	0.3	-	-	-	-
情報サービス業	14	2.7	1,326	0.0	7	2.4	529	0.0	7	3.2	797	0.3
インターネット附随サービス業	47	9.2	16,044	0.4	36	12.4	12,944	0.3	11	5.0	3,100	1.2
映像情報制作・配給業	66	12.9	43,196	1.0	43	14.8	42,219	1.0	23	10.4	977	0.4
音声情報制作業	13	2.5	144	0.0	10	3.4	52	0.0	3	1.4	92	0.0
新聞・出版業	25	4.9	206,140	4.8	24	8.3	206,133	5.1	1	0.5	7	0.0
広告業	97	18.9	11,254	0.3	53	18.3	9,191	0.2	44	19.8	2,063	0.8
設備工事業	31	6.1	1,865	0.0	3	1.0	104	0.0	28	12.6	1,761	0.7
卸売・小売業	38	7.4	8,500	0.2	26	9.0	7,881	0.2	12	5.4	619	0.2
その他	312	60.9	917,353	21.2	239	82.4	896,556	22.1	73	32.9	20,797	8.1
計	512	100.0	4,317,077	100.0	290	100.0	4,059,948	100.0	222	100.0	257,129	100.0

③インターネット附随サービス業

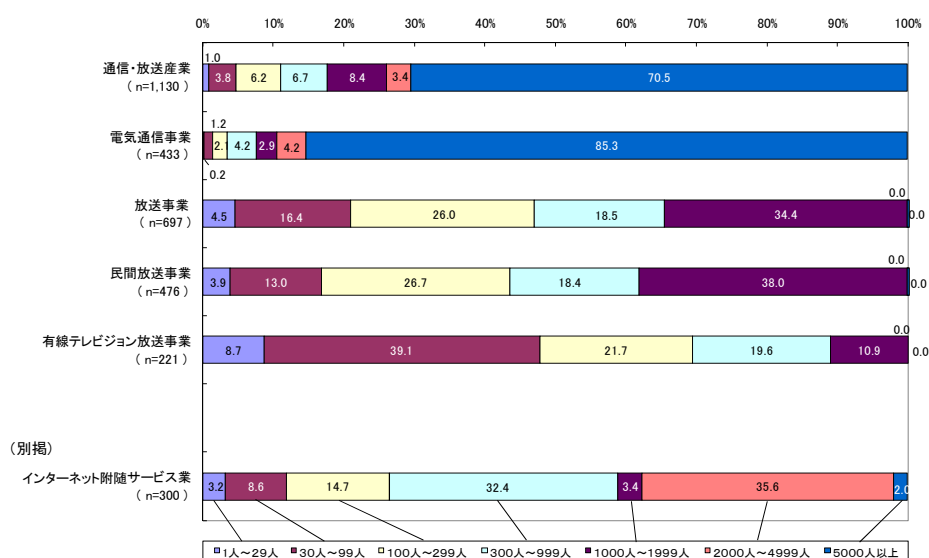
	インターネット附随サービス業			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
電気通信業	71	34.0	778,234	7.1
放送業	36	17.2	664,851	6.1
有線テレビジョン放送業	16	7.7	22,262	0.2
情報サービス業	55	26.3	274,624	2.5
映像情報制作・配給業	24	11.5	22,511	0.2
音声情報制作業	5	2.4	614	0.0
新聞・出版業	7	3.3	131,612	1.2
広告業	35	16.7	49,184	0.4
設備工事業	13	6.2	9,406	0.1
卸売・小売業	62	29.7	421,358	3.8
その他	116	55.5	6,594,492	60.3
計	209	100.0	10,944,803	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす。
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない。
(注)複数の本業以外の業を行っている企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

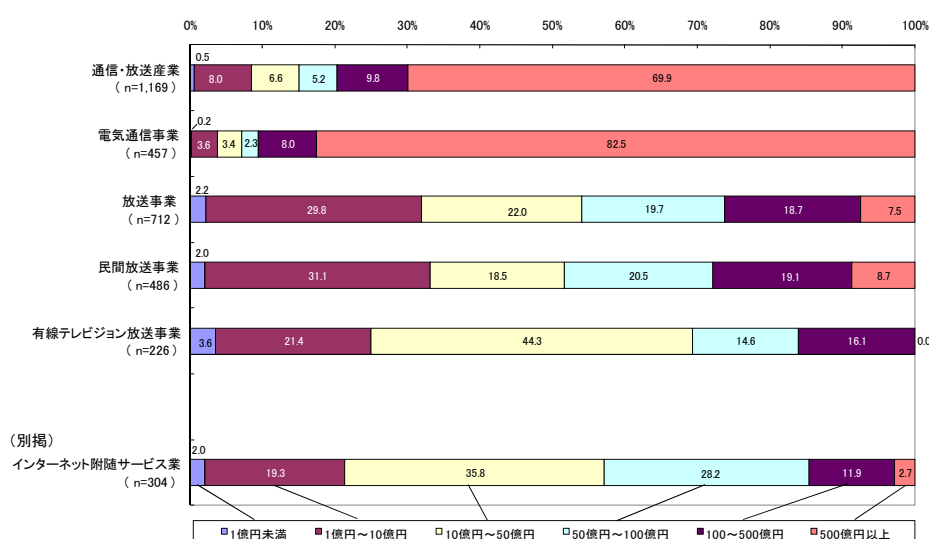
(3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 96.5%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで約 9 割近く（85.3%）を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い（図表 2-10、図表 2-12 参照）。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 90.5%を占める（図表 2-11 参照）。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が約 5 割（47.0%）を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中はみられない（図表 2-10 参照）。

図表 2— 10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2— 11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2—12 通信・放送産業の売上高(属性別)

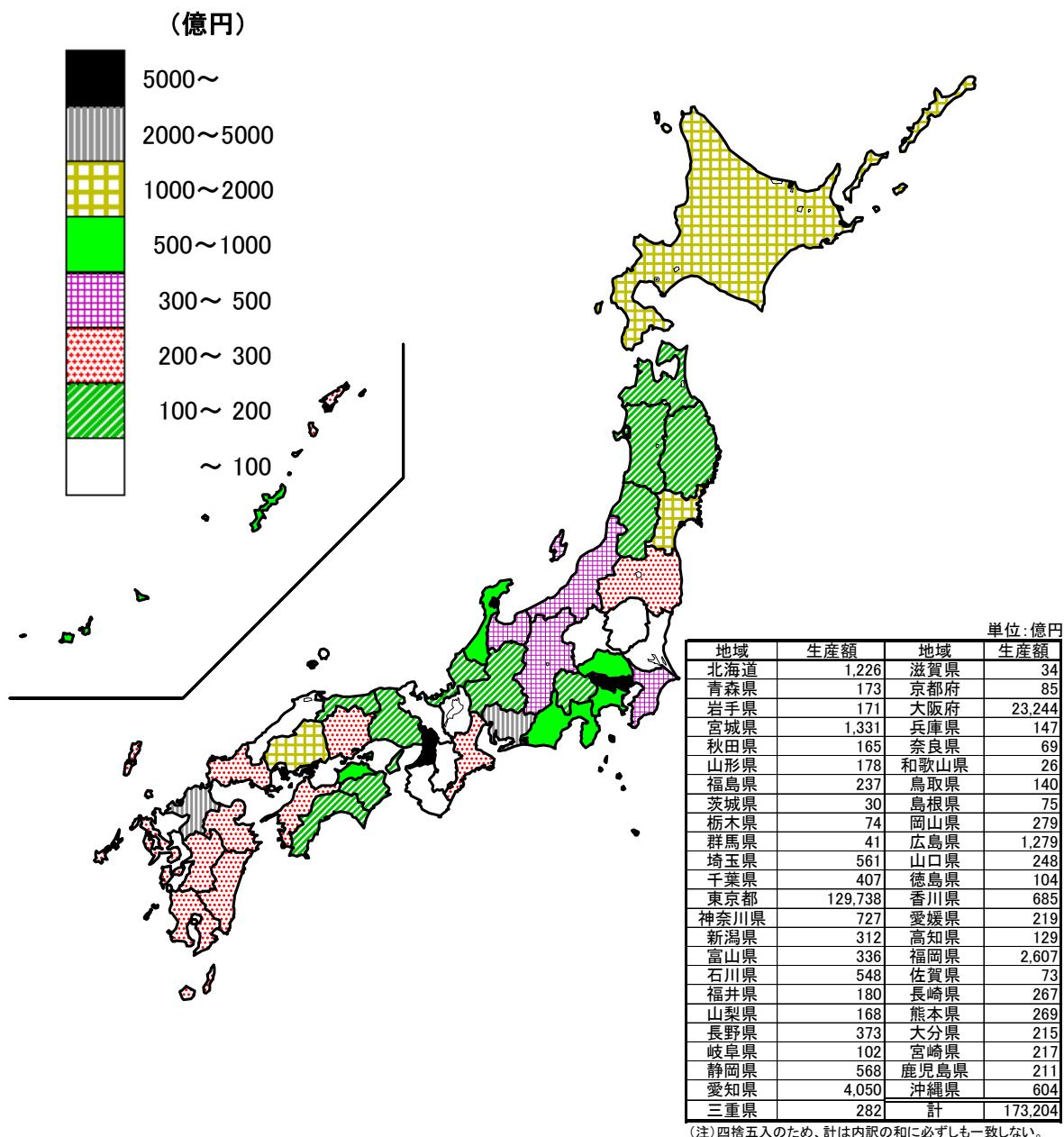
	通信・放送産業									(別掲) インターネット 付随サービス業			
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン 放送事業		(社)	(百万円)	
			(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)			
平成16年度(合計)	1,005	17,422,060	405	14,576,720	600	2,845,340	366	2,537,048	234	308,292	56	572,359	
平成17年度(合計)	934	17,464,448	382	14,553,713	552	2,910,735	363	2,641,975	189	268,760	67	419,916	
平成18年度(合計)	1,023	18,058,541	418	15,103,648	605	2,954,893	391	2,622,056	214	332,837	96	548,199	
平成19年度(合計)	1,144	18,351,752	466	15,306,273	678	3,045,479	462	2,660,319	216	385,160	166	721,700	
平成20年度(合計)	1,169	17,320,391	457	14,405,535	712	2,914,856	486	2,517,687	226	397,169	304	888,606	
資本金	1千万円未満	15	1,884	6	892	9	992	7	110	2	882	-	-
	1千万円～3千万円未満	63	22,962	17	1,416	46	21,546	37	18,547	9	2,999	10	677
	3千万円～5千万円未満	101	24,947	44	15,228	57	9,719	47	5,077	10	4,642	42	5,739
	5千万円～1億円未満	144	44,947	47	11,903	97	33,044	80	27,401	17	5,643	47	11,643
	1億円～3億円未満	208	597,360	78	395,662	130	201,698	104	187,450	26	14,248	78	62,679
	3億円～5億円未満	216	450,872	77	66,858	139	384,014	74	332,457	65	51,557	51	48,494
	5億円～10億円未満	104	332,731	33	50,572	71	282,159	51	262,963	20	19,196	25	60,671
	10億円～50億円未満	236	1,136,806	96	495,233	140	641,573	70	465,526	70	176,047	31	318,371
	50億円～100億円未満	24	901,682	14	326,286	10	575,396	5	517,266	5	58,130	6	250,653
	100億円～500億円未満	37	1,702,712	26	1,157,154	11	545,558	9	481,733	2	63,825	6	105,470
500億円～1000億円未満	8	301,412	7	83,272	1	218,140	1	218,140	-	-	4	16,711	
1000億円以上	13	11,802,076	12	11,801,059	1	1,017	1	1,017	-	-	4	7,498	
外資比率	0%	875	13,552,853	322	11,233,782	553	2,319,071	372	1,983,588	181	335,483	197	421,556
	0%超～5%	14	185,446	5	157,119	9	28,327	8	22,314	1	6,013	5	3,307
	5%超～10%	2	17,531	1	17,501	1	30	1	30	-	-	3	15,241
	10%超～20%	9	30,520	7	23,572	2	6,948	1	6,150	1	798	6	30,957
	20%超～50%	11	129,290	8	116,512	3	12,778	2	12,309	1	469	4	226,751
	50%超～100%未満	1	7,313	1	7,313	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	10	20,403	7	12,047	3	8,356	3	8,356	-	-	2	3,187	
設立年	1970年まで	129	1,812,186	25	210,013	104	1,602,173	101	1,596,584	3	5,589	26	21,441
	1971年～1980年	72	170,065	39	76,658	33	93,407	16	75,863	17	17,544	18	90,035
	1981年～1990年	377	5,872,115	185	5,431,355	192	440,760	67	220,489	125	220,271	42	144,509
	1991年～1995年	186	4,383,534	76	4,153,807	110	229,727	64	131,354	46	98,373	25	33,300
	1996年～2000年	240	4,465,896	78	4,278,222	162	187,674	147	139,796	15	47,878	94	426,921
	2000年～2005年	120	244,099	41	212,084	79	32,015	67	25,095	17	6,920	82	78,545
	2006年以降	45	372,496	13	43,396	32	329,100	29	328,506	3	594	16	93,846
	1人～4人	66	21,278	15	2,748	51	18,530	48	17,921	3	609	18	1,716
5人～29人	419	137,135	116	24,446	303	112,689	214	80,053	89	32,636	97	26,818	
30人～99人	372	637,805	160	163,404	212	474,401	110	324,886	102	149,515	91	76,560	
100人～299人	166	1,032,812	62	282,671	104	750,141	84	667,297	20	82,844	46	130,118	
300人～999人	61	1,109,011	43	574,791	18	534,220	13	459,242	5	74,978	23	287,049	
1000人～1999人	20	1,385,861	13	392,591	7	993,270	5	951,554	2	41,716	9	30,259	
2000人～4999人	8	569,701	7	569,152	1	549	1	549	-	-	11	315,762	
5000人以上	18	11,681,111	17	11,680,094	1	1,017	1	1,017	-	-	5	18,079	
売上高	5000万円未満	116	2,601	8	149	108	2,452	105	2,350	3	102	18	300
	5000万円～1億円未満	76	4,461	2	86	74	4,375	71	4,200	3	175	19	801
	1～10億円未満	309	83,720	138	20,195	171	63,525	78	32,212	93	31,313	105	29,033
	10～30億円未満	264	261,017	124	68,322	140	192,695	62	94,351	78	98,344	62	42,856
	30～50億円未満	133	336,732	47	55,557	86	281,175	59	219,648	27	61,527	18	27,918
	50～100億円未満	120	597,052	39	110,139	81	486,913	69	428,404	12	58,509	25	67,015
	100～500億円未満	88	981,836	54	506,392	34	475,444	26	392,070	8	83,374	32	188,745
	500～1000億円未満	23	991,764	15	627,587	8	364,177	6	300,352	2	63,825	8	242,869
	1000億円以上	35	14,059,191	28	13,015,192	7	1,043,999	7	1,043,999	-	-	14	287,999
事業率	10%未満	-	-	107	98,389	11	3,880	11	3,880	-	-	105	58,023
	10%～20%未満	-	-	62	61,365	9	8,644	6	1,824	3	6,820	20	41,287
	20～40%未満	-	-	142	675,164	20	18,544	16	15,815	4	2,729	20	51,376
	40～60%未満	-	-	44	253,599	81	172,687	23	14,000	58	158,687	16	56,936
	60～80%未満	-	-	30	7,888,504	153	430,061	41	275,162	112	154,899	19	23,649
	80～100%未満	-	-	24	5,029,248	231	1,937,451	186	1,863,794	45	73,657	26	147,799
100%	-	-	46	397,350	204	343,488	200	343,111	4	377	95	508,466	

(注)1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信・放送産業の売上高の7割強（74.9%）が東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この3都府県で全体の約9割（90.7%）を占める（図表2-13参照）。

図表2-13 本社所在地別売上高



2 従業者

(1) 従業者の動向

- 平成 20 年度における通信・放送産業の会社全体の従業者数は約 38 万人、通信・放送産業部門の従業者数は約 12 万 5 千人となっている（図表 2-14 参照）。
- 通信・放送産業部門について平成 19 年度と平成 20 年度の両方に回答した企業（808 社）では従業員数が通信・放送産業全体で 11.6%減（前年度 0.2%減）、電気通信事業が 12.4%減、民間放送事業が 9.6%減、有線テレビジョン放送事業が 12.0%減となった（図表 2-16 参照）。

図表 2— 14 平成 20 年度の通信・放送産業の従業者数

	会社全体		通信・放送産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信・放送産業	980	379,653	1,112	125,171
電気通信事業	458	329,925	421	76,177
放送事業	700	78,973	691	48,994
民間放送事業	482	53,817	473	29,608
有線テレビジョン放送事業	221	15,043	217	8,922
NHK	1	10,464	1	10,464
(別掲)インターネット附随サービス業	306	163,195	201	21,317

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注)「会社全体」の従業者数を記入しても「通信・放送産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。

(注)「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇雇用者」。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2— 15 通信・放送産業部門の従業者数の推移

	通信・放送産業						(別掲) インターネット 附随サービス 業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業			NHK	
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK		
平成11年度	290,875 (1183)	229,959 (572)	60,916 (611)	39,760 (396)	8,766 (214)	12,390 (1)	—
平成12年度	266,471 (1284)	204,217 (590)	62,254 (694)	40,241 (417)	9,821 (276)	12,192 (1)	—
平成13年度	202,779 (1057)	155,183 (530)	50,509 (568)	31,349 (323)	7,159 (244)	12,001 (1)	2,913 (41)
平成14年度	114,440 (989)	66,888 (481)	47,552 (507)	30,689 (305)	5,048 (202)	11,815 (1)	1,838 (35)
平成15年度	120,087 (913)	71,975 (352)	48,112 (561)	30,650 (336)	5,729 (224)	11,733 (1)	5,918 (51)
平成16年度	89,758 (502)	59,883 (200)	29,875 (302)	12,863 (166)	5,315 (135)	11,697 (1)	5,018 (37)
平成17年度	121,349 (799)	70,800 (305)	50,549 (494)	32,606 (334)	6,279 (159)	11,664 (1)	6,704 (47)
平成18年度	118,908 (887)	68,419 (327)	50,489 (560)	31,390 (381)	7,820 (178)	11,279 (1)	4,694 (66)
平成19年度	131,829 (914)	84,305 (332)	47,524 (582)	29,834 (424)	6,806 (157)	10,884 (1)	10,726 (125)
平成20年度	125,171 (1112)	76,177 (421)	48,994 (691)	29,608 (473)	8,922 (217)	10,464 (1)	21,317 (201)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

(注)「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇雇用者」。

(注) 平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2—16 2年連続回答した企業の通信・放送産業部門における従業者数の増加率

①平成17年度と平成18年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	724	247,540	226,323	▲ 8.6	745	98,088	90,504	▲ 7.7
電気通信事業	356	212,713	191,799	▲ 9.8	269	59,647	53,924	▲ 9.6
放送事業	535	48,040	48,649	1.3	476	38,441	36,580	▲ 4.8
民間放送事業	353	35,098	34,836	▲ 0.7	330	32,542	30,328	▲ 6.8
有線テレビジョン放送事業	182	12,942	13,813	6.7	146	5,899	6,252	6.0
(別掲)インターネット附随サービス業	62	93,188	94,086	1.0	37	3,174	3,400	7.1

(注)平成17年度及び平成18年度の両方ともに回答した企業を集計。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

②平成18年度と平成19年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	18年度 (人)	19年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	18年度 (人)	19年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	756	238,849	284,029	18.9	746	94,147	93,957	▲ 0.2
電気通信事業	371	204,204	250,964	22.9	256	60,764	59,464	▲ 2.1
放送事業	566	49,787	51,174	2.8	490	33,383	34,493	3.3
民間放送事業	377	35,179	35,034	▲ 0.4	350	28,099	28,662	2.0
有線テレビジョン放送事業	189	14,608	16,140	10.5	140	5,284	5,831	10.4
(別掲)インターネット附随サービス業	93	126,099	130,614	3.6	57	4,583	4,390	▲ 4.2

(注)平成18年度及び平成19年度の両方ともに回答した企業を集計。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

③平成19年度と平成20年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	19年度 (人)	20年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	19年度 (人)	20年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	824	313,667	331,734	5.8	808	107,913	95,389	▲ 11.6
電気通信事業	343	272,683	294,578	8.0	248	72,258	63,310	▲ 12.4
放送事業	632	70,097	54,759	▲ 7.6	560	35,655	32,079	▲ 10.0
民間放送事業	446	56,354	51,387	▲ 8.8	413	29,344	26,524	▲ 9.6
有線テレビジョン放送事業	189	13,911	13,558	▲ 2.5	147	6,311	5,555	▲ 12.0
(別掲)インターネット附随サービス業	158	117,940	121,958	3.4	119	10,418	7,337	▲ 29.6

(注)平成19年度及び平成20年度の両方ともに回答した企業を集計。

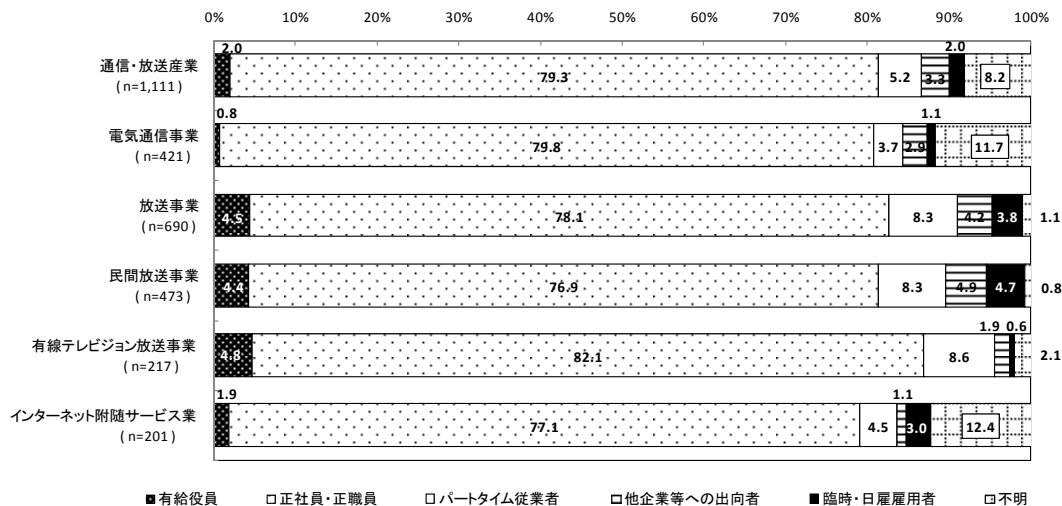
(注)「従業者数」=「常時従業者」+「臨時・日雇雇用者」。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

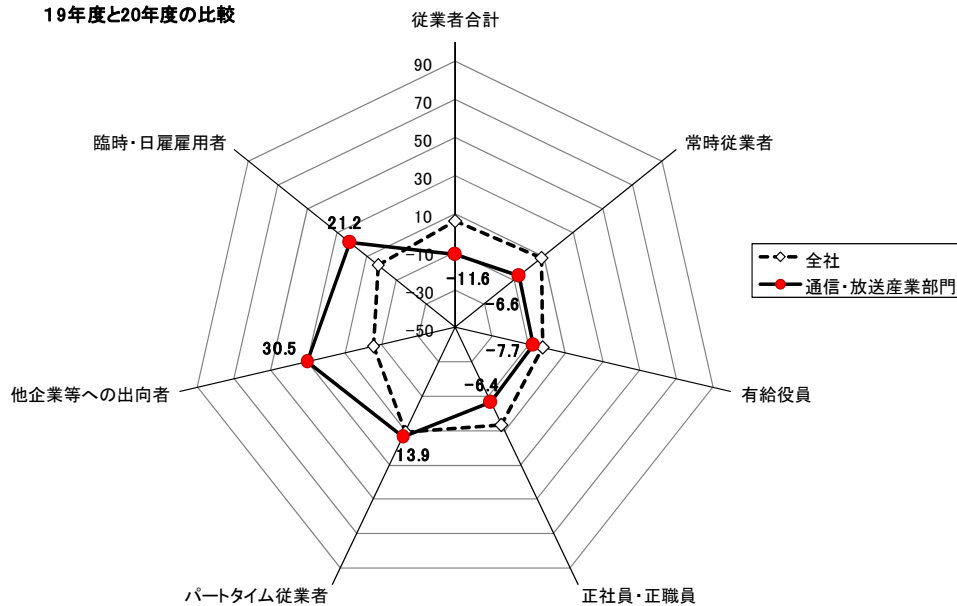
(2) 従業員の就労形態

- 平成 20 年度における通信・放送産業部門の従業員の就労形態の内訳は、「有給役員」が 2.0%、「正社員・正職員」が 79.3%、「パートタイム従業員」が 5.2%、「他企業への出向者」が 3.3%、「臨時・日雇雇用者」が 2.0%である（図表 2-17 参照）。
- 平成 19 年度及び平成 20 年度の両方に回答した企業についてみると、就労形態別の通信・放送産業部門の従業員数は対前年度比で「常時従業員」が 6.6%減少する一方、「臨時・日雇雇用者」「パートタイム従業員」がそれぞれ 21.2%、13.9%と大幅に増加しており、「正社員・正職員」からの代替が行われている（図表 2-18 参照）。

図表 2-17 通信・放送産業部門の従業員の就労形態



図表 2—18 就労形態別従業者数の対前年度増減率



(注)平成19年度及び20年度の両方を回答した企業のみを集計

	企業数	従業者数			
		①	②	②-①	(②-①)/①
		平成19年度	平成20年度	増減数	増減率
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)
従業者計	824	313,667	331,734	18,067	5.8
うち通信・放送産業部門	808	107,913	95,389	▲ 12,524	▲ 11.6
常時従業者	822	296,209	321,836	25,627	8.7
うち通信・放送産業部門	806	100,105	93,480	▲ 6,625	▲ 6.6
有給役員	628	2,941	2,872	▲ 69	▲ 2.3
うち通信・放送産業部門	444	1,831	1,690	▲ 141	▲ 7.7
正社員・正職員	763	171,446	183,356	11,910	6.9
うち通信・放送産業部門	759	80,211	75,060	▲ 5,151	▲ 6.4
パートタイム従業者	384	9,752	10,852	1,100	11.3
うち通信・放送産業部門	293	3,030	3,452	422	13.9
他企業等への出向者	151	42,527	40,184	▲ 2,343	▲ 5.5
うち通信・放送産業部門	71	2,447	3,194	747	30.5
臨時・日雇用者	67	7,945	8,131	186	2.3
うち通信・放送産業部門	48	1,158	1,403	245	21.2
(受入れ)派遣従業者	-	-	-	-	-

(注)集計対象は平成20年度調査及び平成21年度調査の両方ともに回答した企業。

(注)一部に未回答があるため、内訳の和が合計の欄に一致しない場合がある。

(注)「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。

(注)「他企業等からの出向者・派遣労働者」における他企業等からの出向者には、給与を負担していない出向者のみ含まれる。

(注)平成19年度の通信・放送産業部門及びインターネット附随サービス部門における「(受入れ)派遣従業者」は調査していないため、増減率を算出していない。

図表 2—19 通信・放送産業の就業形態別従業者数

① 全社

上段は従業者数(人)、下段は集計企業数(社)

	従業者計	常時従業者					臨時・日雇 雇用者	(受入れ) 派遣従業者
		計	有給役員	正社員・ 正職員	パート タイム 従業者	他企業等 への 出向者		
通信・放送産業	369,189 (979)	358,493 (977)	3,505 (796)	252,310 (933)	23,147 (518)	45,382 (233)	10,696 (142)	35,500 (422)
電気通信事業	329,925 (458)	320,730 (456)	1,853 (393)	222,888 (440)	19,651 (236)	43,610 (99)	9,195 (44)	30,040 (215)
放送事業	68,509 (699)	66,791 (699)	2,274 (562)	52,092 (668)	4,462 (404)	4,230 (163)	1,718 (109)	16,035 (296)
民間放送事業	53,817 (482)	52,158 (482)	1,685 (370)	41,536 (455)	3,489 (266)	4,029 (138)	1,659 (92)	14,050 (201)
有線テレビジョン放送事業	15,043 (221)	14,984 (221)	611 (196)	10,838 (217)	1,017 (142)	204 (27)	59 (17)	1,997 (98)
(別掲) インターネット附随サービス業	163,195 (306)	162,093 (306)	1,141 (271)	97,734 (286)	4,594 (149)	3,868 (65)	1,102 (36)	10,673 (114)

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

(注)「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。

(注)計の内訳に無回答があるため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

② 通信・放送産業部門

上段は従業者数(人)、下段は集計企業数(社)

	従業者計	常時従業者					臨時・日雇 雇用者	(受入れ) 派遣従業者
		計	有給役員	正社員・ 正職員	パート タイム 従業者	他企業等 への 出向者		
通信・放送産業	114,707 (1,111)	112,454 (1,108)	2,339 (687)	90,921 (1,075)	6,008 (499)	3,833 (172)	2,253 (123)	20,393 (418)
電気通信事業	76,177 (421)	75,374 (419)	622 (199)	60,815 (411)	2,796 (118)	2,206 (43)	803 (21)	13,867 (139)
放送事業	38,530 (690)	37,080 (689)	1,717 (488)	30,106 (664)	3,212 (381)	1,627 (129)	1,450 (102)	6,526 (279)
民間放送事業	29,608 (473)	28,209 (472)	1,291 (320)	22,780 (449)	2,448 (251)	1,460 (108)	1,399 (86)	5,041 (189)
有線テレビジョン放送事業	8,922 (217)	8,871 (217)	426 (168)	7,326 (215)	764 (130)	167 (21)	51 (16)	1,485 (90)
(別掲) インターネット附随サービス業	21,317 (201)	20,675 (201)	411 (139)	16,431 (184)	962 (79)	237 (16)	642 (15)	2,280 (56)

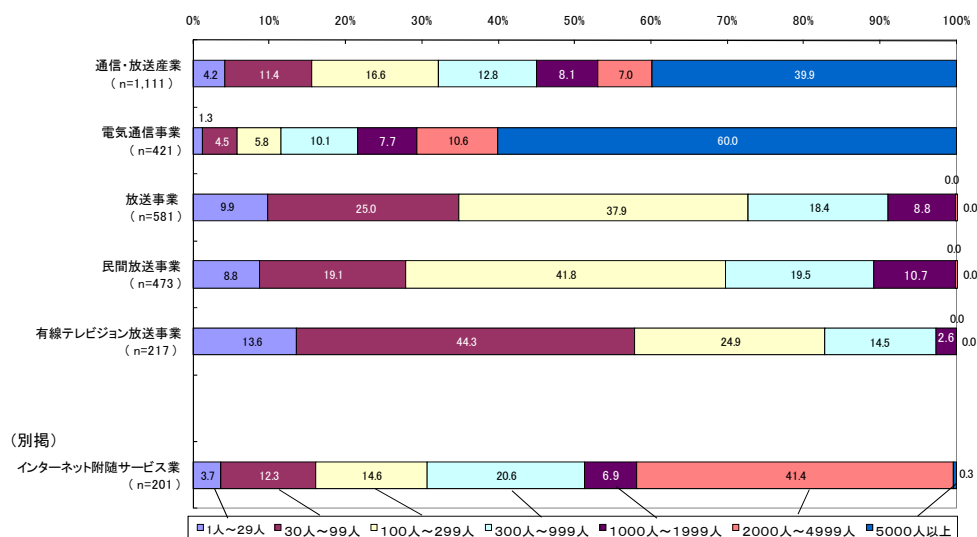
(注)「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。

(注)計の内訳に無回答があるため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

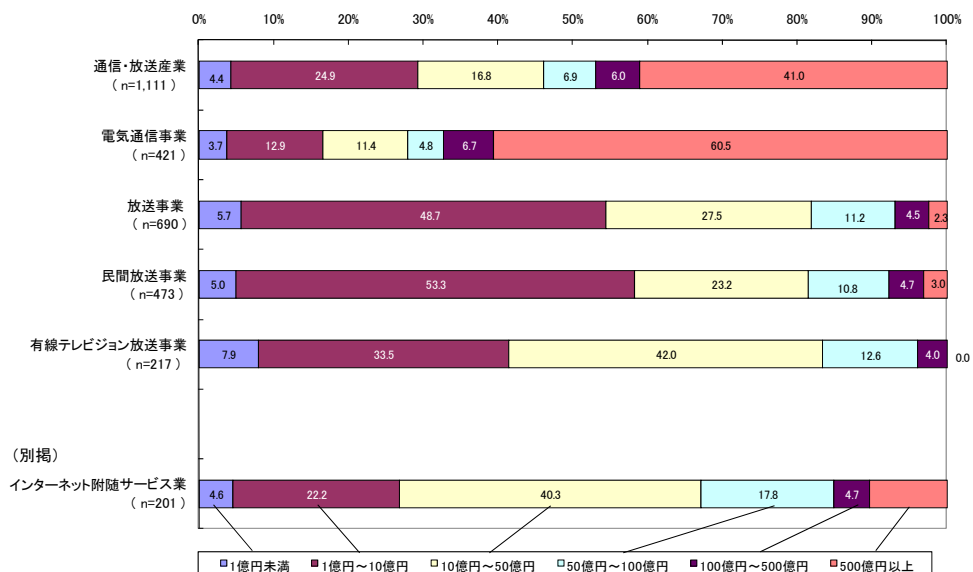
(3) 企業規模別従業員数

- 企業規模別に従業員数をみると、電気通信事業の場合には大手企業の割合が高く、従業員300人以上の企業が88.4%を占め、「5000人以上」の企業だけでも6割(60.0%)を占める。一方、放送事業では、従業員規模「100～299人」の企業が72.8%と7割強を占め、最も多い(図表2-20、図表2-23参照)。
- 資本金規模でも同様で、電気通信事業の場合には資本金100億円以上の大手企業のシェアが67.2%を占める(図表2-21、図表2-23参照)。

図表2-20 従業員の従業員規模別のシェア



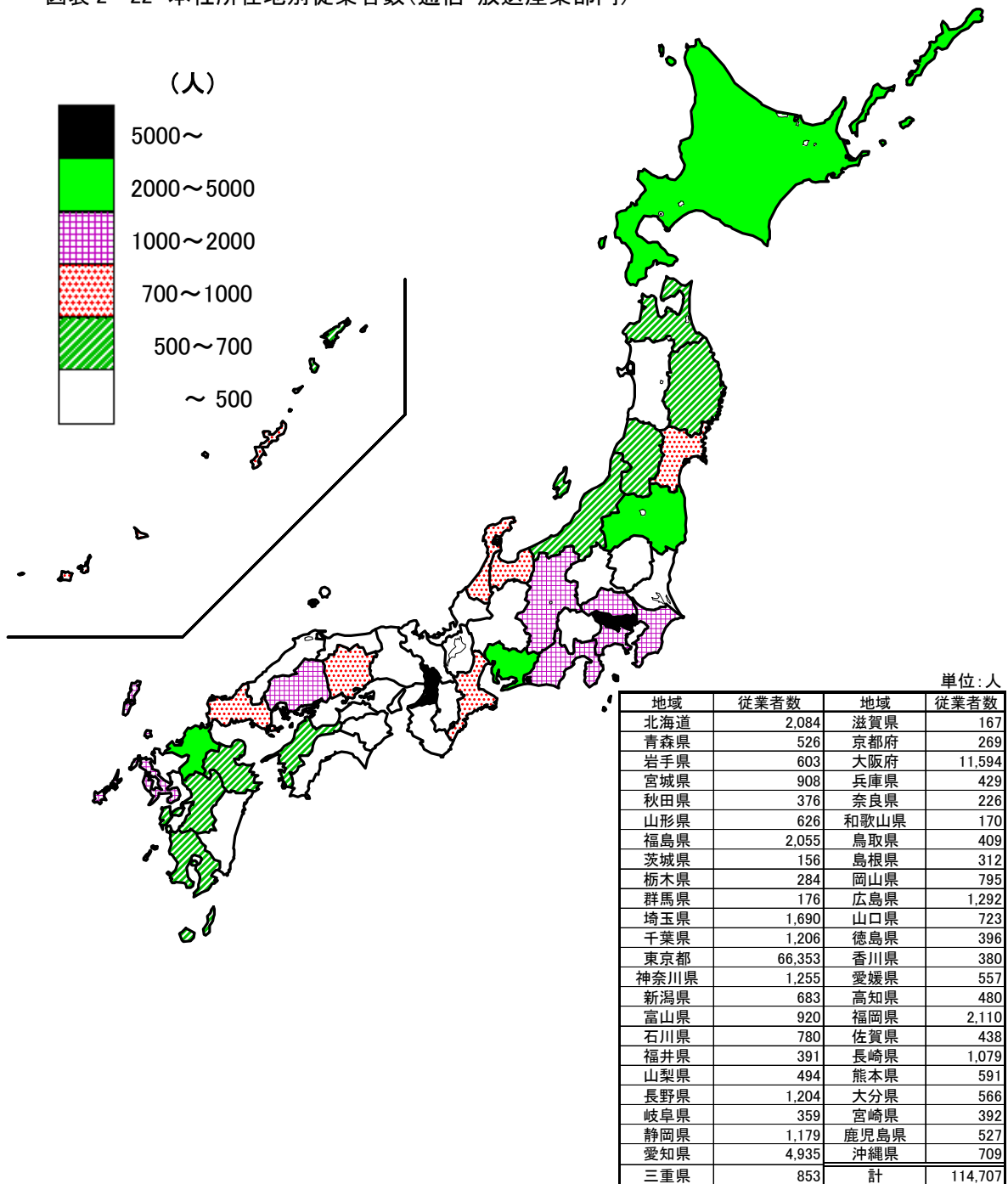
図表2-21 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約6割(57.8%)が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の約7割(72.3%)を占め、従業員からみた分布構造は昨年度と概ね同じである(図表2-22参照)。

図表2-22 本社所在地別従業員数(通信・放送産業部門)



図表 2—23 通信・放送産業部門の従業者数

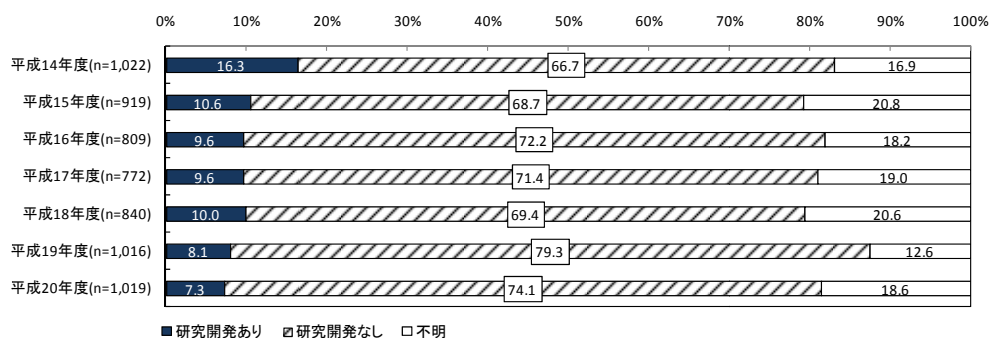
	通信・放送産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業		民間放送 事業		有線テレビジョン 放送事業				
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
平成16年度(合計)	501	78,061	200	59,883	301	18,178	166	12,863	135	5,315	37	5,018	
平成17年度(合計)	798	109,685	305	70,800	493	38,885	334	32,606	159	6,279	47	6,704	
平成18年度(合計)	886	107,629	327	68,419	559	39,210	381	31,390	178	7,820	66	4,694	
平成19年度(合計)	913	120,945	332	84,305	581	36,640	424	29,834	157	6,806	125	10,726	
平成20年度(合計)	1,111	114,707	421	76,177	690	38,530	473	29,608	217	8,922	201	21,317	
資本金	1千万円未満	19	113	7	61	12	52	10	38	2	14	-	-
	1千万円～3千万円未満	59	482	16	89	43	393	34	211	9	182	5	47
	3千万円～5千万円未満	96	2,895	43	2,232	53	663	43	413	10	250	30	364
	5千万円～1億円未満	137	1,514	43	440	94	1,074	77	813	17	261	29	571
	1億円～3億円未満	198	12,170	71	6,857	127	5,313	102	4,723	25	590	50	1,794
	3億円～5億円未満	216	9,874	77	1,500	139	8,374	74	6,608	65	1,766	34	1,383
	5億円～10億円未満	105	6,539	34	1,453	71	5,086	51	4,453	20	633	18	1,555
	10億円～50億円未満	218	19,308	85	8,700	133	10,608	69	6,860	64	3,748	22	8,599
	50億円～100億円未満	21	7,960	13	3,629	8	4,331	4	3,206	4	1,125	3	3,787
	100億円～500億円未満	24	6,834	15	5,096	9	1,738	8	1,385	1	353	4	1,008
500億円～1000億円未満	6	1,734	5	836	1	898	1	898	-	-	2	25	
1000億円以上	12	45,284	12	45,284	-	-	-	-	-	-	4	2,184	
従業者数	1人～4人	67	180	15	37	52	143	49	134	3	9	15	37
	5人～29人	416	4,603	115	932	301	3,671	213	2,463	88	1,208	67	762
	30人～99人	369	13,034	158	3,419	211	9,615	110	5,664	101	3,951	64	2,627
	100人～299人	163	19,060	59	4,446	104	14,614	84	12,390	20	2,224	24	3,117
	300人～999人	56	14,736	40	7,657	16	7,079	12	5,784	4	1,295	16	4,396
	1000人～1999人	16	9,300	11	5,894	5	3,406	4	3,171	1	235	4	1,470
	2000人～4999人	8	8,052	7	8,050	1	2	1	2	-	-	9	8,835
	5000人以上	16	45,742	16	45,742	-	-	-	-	-	-	2	73
売上高	5000万円未満	117	1,005	10	254	107	751	104	735	3	16	15	74
	5000万円～1億円未満	75	810	3	9	72	801	69	790	3	11	10	99
	1～10億円未満	295	3,858	128	1,075	167	2,783	76	1,284	91	1,499	80	1,545
	10～30億円未満	254	7,462	117	2,559	137	4,903	60	2,095	77	2,808	37	1,802
	30～50億円未満	126	7,880	44	1,373	82	6,507	57	5,154	25	1,353	9	841
	50～100億円未満	115	11,033	37	2,601	78	8,432	68	7,253	10	1,179	11	1,943
	100～500億円未満	81	14,817	48	7,971	33	6,846	26	5,143	7	1,703	18	4,262
	500億円～1000億円未満	16	8,763	10	5,335	6	3,428	5	3,075	1	353	5	6,423
1000億円以上	27	58,988	22	54,979	5	4,009	5	4,009	-	-	10	4,191	
専業率	10%未満			90	3,348	8	191	8	191	-	-	28	939
	10%～20%未満			58	1,551	9	311	6	51	3	260	9	369
	20～40%未満			137	18,308	20	448	16	298	4	150	11	2,880
	40～60%未満			40	3,850	77	3,715	21	438	56	3,277	12	1,151
	60～80%未満			19	18,034	147	5,657	39	1,912	108	3,745	17	842
	80～100%未満			23	25,574	227	21,901	185	20,438	42	1,463	26	2,721
100%			42	4,933	196	6,229	192	6,202	4	27	90	10,195	

(注)各属性に無回答の企業があるため、合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

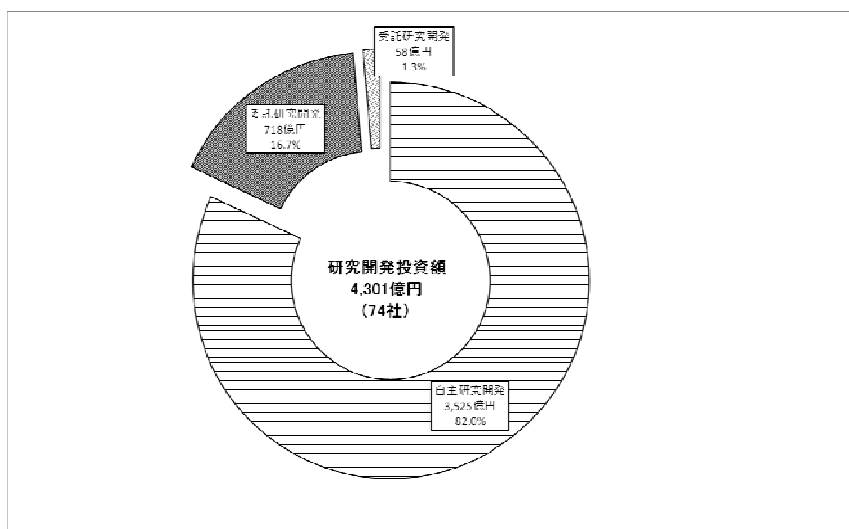
3 研究開発投資

- 平成20年度における通信・放送産業1,019社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が7.3%（前年度8.1%）、実施していない企業が74.1%であった。また、研究開発投資総額は4,301億円となり、その内訳は自主研究開発が3,525億円（82.0%）、委託研究開発が718億円、受託研究開発が58億円である（図表2-24、図表2-25参照）。
- 業種別では電気通信事業が4,294億円、放送事業が288億円である。なお、インターネット附随サービス業は4,829億円となっている（図表2-26参照）。

図表2—24 研究開発の有無



図表2—25 研究開発投資額



(注)四捨五入のため、内訳の合計は必ずしも合計に一致しない。

図表 2—26 研究開発の状況

単位: 上段(社); 中段(%); 下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり				研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期取得 額
		計	自主研究 開発	委託研究 開発	受託研究 開発			
平成16年度(通信・放送産業)	809	78 (9.6) 216,374	60 (7.4) 188,754	26 (3.2) 26,671	9 (1.1) 949	584 (72.2)	147 (18.2)	1,300
平成17年度(通信・放送産業)	772	74 (9.6) 688,993	59 (7.6) 667,451	21 (2.7) 20,450	7 (0.9) 1,092	551 (71.4)	147 (19.0)	5,028
平成18年度(通信・放送産業)	840	84 (10.0) 654,737	63 (7.5) 617,533	25 (3.0) 35,858	8 (1.0) 1,346	583 (69.4)	173 (20.6)	1,731
平成19年度(通信・放送産業)	1,016	82 (8.1) 446,649	65 (6.4) 401,056	23 (2.3) 45,213	4 (0.4) 380	806 (79.3)	128 (12.6)	11 2,307
平成20年度(通信・放送産業)	1,019	74 (7.3) 430,137	56 (5.5) 352,546	22 (2.2) 71,793	10 (1.0) 5,798	755 (74.1)	190 (18.6)	14 3,119
電気通信事業	487	58 (11.9) 429,386	45 (9.2) 351,952	19 (3.9) 71,742	7 (1.4) 5,692	311 (63.9)	118 (24.2)	13 3,118
放送事業	715	21 (2.9) 28,798	16 (2.2) 28,641	3 (0.4) 51	3 (0.4) 106.0	587 (82.1)	107 (15.0)	2 873
民間放送事業	493	18 (3.7) 28,706	13 (2.6) 28,549	3 (0.6) 51	3 (0.6) 106	406 (82.4)	69 (14.0)	2 873
有線テレビジョン放送事業	226	3 (1.3) 92	3 (1.3) 92	- -	- -	184 (81.4)	39 (17.3)	- -
(別掲)インターネット附随サービス業	312	60 (19.2) 482,877	48 (15.4) 471,731	18 (5.8) 10,921	6 (1.9) 225	214 (68.6)	38 (12.2)	15 1,826

(注) 上段: 企業数(社)

(注) 中段: 該当企業割合(%)

(注) 下段: 研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期取得額(百万円)

第3章 財務状況

1 資産と資本・負債

- 平成20年度における通信・放送産業993社の資産総額は61.5兆円である。うち、流動資産が20.6%、固定資産が79.4%を占める。また、電気通信事業の資本総額は467社で58.0兆円、放送事業の資本総額は706社で8.3兆円となっている（図表3-1参照）。
- 財務の安全性をみると、通信・放送産業の流動比率（流動資産／流動負債×100）及び固定比率（固定資産／自己資本×100）は、それぞれ94.6、207.8で、全産業平均（同127.2、164.8）と比べると、それぞれ劣っている。一方、自己資本比率は38.2%と全産業平均の33.9%を上回っている（図表3-2参照）。
- 有線テレビジョン放送事業の流動比率は、57.0%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表3-2参照）。

図表3-1 通信・放送産業の貸借対照表

単位：十億円

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス業	
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン放 送事業			
(企業数)	(993)	(467)	(706)	(488)	(222)	(302)	
資産	流動資産	12,686	11,340	2,587	2,442	149	4,859
	うち期末製品・商品棚卸高	818	756	158	154	4	222
	固定資産	48,825	46,687	5,758	5,068	700	8,097
	うち有形固定資産	31,982	30,697	3,840	3,329	519	3,315
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)	16,216	15,788	2,262	2,100	168	1,885
	うち無形固定資産	2,300	2,254	343	334	9	388
	うちソフトウェア	1,668	1,638	287	282	5	223
	うち投資その他の資産	11,301	10,492	1,572	1,408	165	4,388
	繰延資産	5	4	3	1	2	2
	合計	61,527	58,042	8,348	7,511	851	12,957
負債及び資本	流動負債	13,413	12,791	1,716	1,458	261	3,506
	固定負債	24,701	24,232	1,577	1,380	200	2,720
	株主資本	5,544	5,038	942	696	249	1,649
	資本剰余金	6,400	6,221	813	759	54	1,944
	利益剰余金	11,363	9,679	3,282	3,198	88	3,287
	自己株式	▲491	▲478	▲41	▲39	▲2	▲183
	その他	588	548	59	59	▲0	35
合計	61,527	58,042	8,348	7,511	851	12,957	

(注)「資産」及び「負債及び資本」の両方に回答がある企業を集計。

ただし、「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない場合がある。

図表 3-2 通信・放送産業の財務的安全性

指 標	対象年	単位	通信・放送産業				(別掲) インターネット 付随サー ビス業	全 産 業	非 製 造 業	
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放 送事業				
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成17年度	(%)	108.6	99.4	208.2	253.0	75.0	120.5	113.0	104.3
		(社)	(763)	(386)	(547)	(357)	(190)	(71)		
	平成18年度	(%)	109.6	101.9	182.4	228.5	68.5	126.8	120.7	114.6
		(社)	(827)	(419)	(600)	(386)	(214)	(96)		
	平成19年度	(%)	87.3	82.0	143.2	158.5	64.7	132.0	121.7	116.3
		(社)	(971)	(497)	(692)	(472)	(223)	(166)		
	平成20年度	(%)	94.6	88.7	150.8	167.5	57.0	138.6	127.2	124.4
		(社)	(994)	(467)	(707)	(489)	(222)	(302)		
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成17年度	(%)	144.1	155.5	95.0	86.2	185.1	142.9	184.5	236.4
		(社)	(711)	(362)	(511)	(330)	(181)	(66)		
	平成18年度	(%)	144.1	153.3	101.5	91.2	183.2	125.9	167.5	204.8
		(社)	(761)	(391)	(550)	(349)	(201)	(90)		
	平成19年度	(%)	212.9	226.3	111.6	106.2	175.2	122.6	159.2	192.2
		(社)	(892)	(470)	(628)	(422)	(209)	(150)		
	平成20年度	(%)	207.8	221.7	112.5	107.5	171.9	119.8	164.8	189.4
		(社)	(899)	(438)	(629)	(425)	(208)	(268)		
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成17年度	(%)	48.6	45.6	68.9	73.5	42.3	47.6	30.1	24.3
		(社)	(713)	(362)	(513)	(332)	(181)	(67)		
	平成18年度	(%)	48.8	46.4	66.6	71.2	43.8	54.1	32.8	27.7
		(社)	(764)	(391)	(553)	(352)	(201)	(92)		
	平成19年度	(%)	37.1	35.3	63.3	65.4	45.7	51.4	33.5	28.5
		(社)	(892)	(470)	(628)	(422)	(209)	(150)		
	平成20年度	(%)	38.2	36.3	61.3	62.8	47.8	52.2	33.9	30.4
		(社)	(899)	(438)	(629)	(425)	(208)	(268)		
固定長期適合率 (固定資産/(自己資本+固定負債)×100)	平成17年度	(%)	96.4	99.9	78.4	74.0	108.9	92.7	91.3	96.7
		(社)	(653)	(349)	(464)	(285)	(179)	(61)		
	平成18年度	(%)	94.8	97.4	82.1	76.6	114.3	86.6	87.4	90.9
		(社)	(699)	(376)	(501)	(304)	(197)	(81)		
	平成19年度	(%)	102.6	104.3	87.8	85.0	115.0	87.4	86.4	89.4
		(社)	(880)	(465)	(621)	(415)	(209)	(146)		
	平成20年度	(%)	101.4	103.1	86.3	83.3	117.9	85.6	85.4	87.2
		(社)	(899)	(438)	(629)	(425)	(208)	(268)		

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による。

(注)下段の()内の数値は集計企業数。

(注)各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。

(注)各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。

2 資金調達・運用状況

- 平成20年度に通信・放送産業593社が調達した長期資金は、内部資金が1兆3,678億円(97.2%)、社債が293億円(2.1%)、資産の流動化によるもの、株式、借入金がそれぞれ127億円、112億円、▲134億円で、総額では1兆4,075億円である。
- 上記の運用としては、取得設備投資所要資金が1兆3,210億円(93.9%)、投融資が1,470億円(10.4%)、短期資金への振替が▲605億円(▲4.3%)という構成になっている(図表3-3参照)。このような構造は、調達額の約9割(85.0%)を占める電気通信業の影響を色濃く反映したものである(図表3-6参照)。
- 電気通信事業と民間放送事業では資金調達に違いがみられる。電気通信事業では内部資金からの調達が99.7%とほとんど全部を占めているのに対し、民間放送事業では借入金による調達が24.5%を占めている(図表3-4参照)。
- 一方、資金運用をみると、取得設備投資所要資金の割合は、電気通信事業で97.0%、民間放送事業で74.9%、有線テレビジョン放送事業で84.2%を占める。また短期資金への振替割合は、有線テレビジョン放送事業で高く12.9%を占めるが、電気通信事業及び民間放送事業では短期資金への振替は、それぞれ▲5.4%、▲4.0%と減少している(図表3-5参照)。

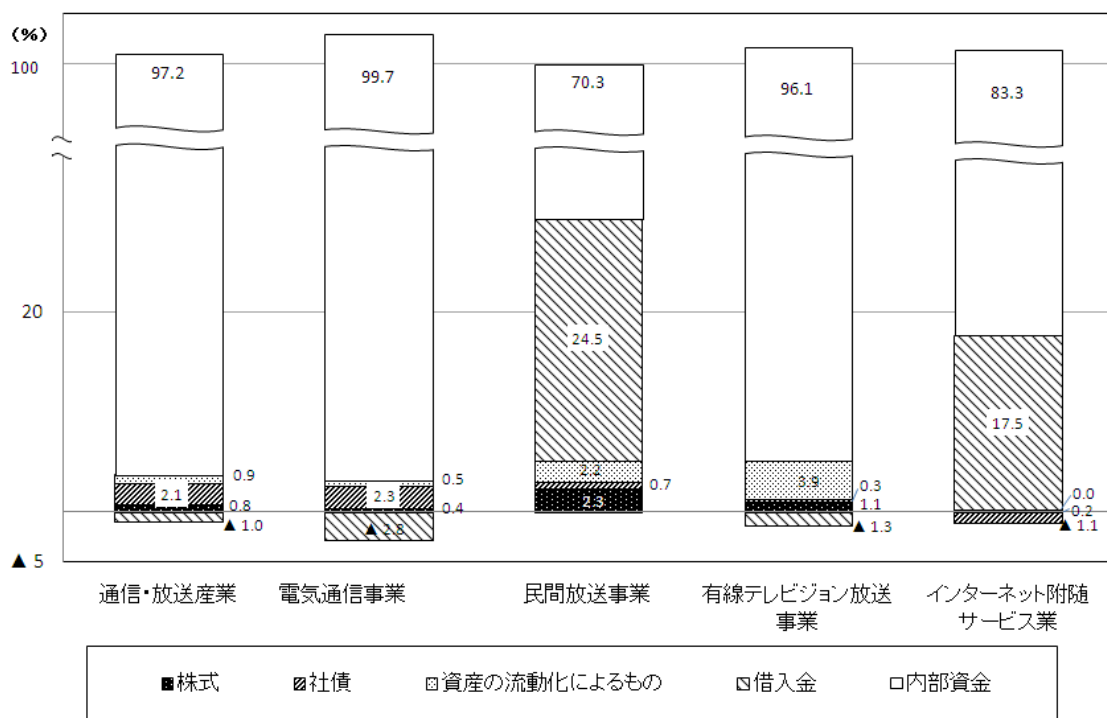
図表3-3 長期資金の調達と運用

単位:社、百万円、%

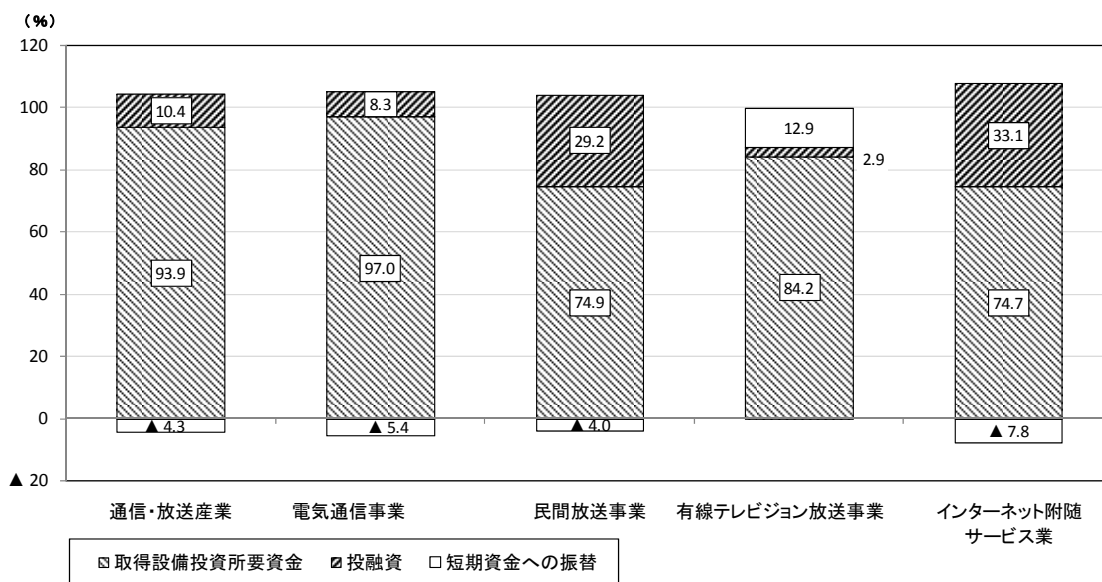
		平成20年度実績			平成21年度見込み		
		企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比
運用	取得設備投資所要資金		1,320,984	93.9		901,984	71.5
	投融資		146,972	10.4		84,402	6.7
	短期資金への振替		▲60,457	▲4.3		274,754	21.8
合計		593	1,407,499	100.0	547	1,261,140	100.0
調達	株式		11,171	0.8		45,892	3.6
	社債		29,250	2.1		150,267	11.9
	資産の流動化によるもの		12,710	0.9		1,819	0.1
	借入金		▲13,430	▲1.0		374,976	29.7
	うち政府系金融機関		▲25,570	▲1.8		▲9,516	▲0.8
	うち民間金融機関		153,325	10.9		281,527	22.3
	内部資金		1,367,798	97.2		688,185	54.6
うち減価償却費		1,018,924	72.4		571,086	45.3	

(注)内訳が未記入のものがあるため合計と内訳の計は必ずしも一致しない

図表 3-4 長期資金調達の構成



図表 3-5 長期資金運用の構成



図表 3-6 長期資金の調達と運用

単位:社、百万円、%

		平成20年度実績			平成21年度見込み			
		企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比	
通信・放送産業	運用	取得設備投資所要資金	1,320,984	93.9		901,984	71.5	
		投融資		146,972	10.4		84,402	6.7
		短期資金への振替		▲ 60,457	▲ 4.3		274,754	21.8
		合計	593	1,407,499	100.0	547	1,261,140	100.0
	調達	株式		11,171	0.8		45,892	3.6
		社債		29,250	2.1		150,267	11.9
		資産の流動化によるもの		12,710	0.9		1,819	0.1
		借入金		▲ 13,430	▲ 1.0		374,976	29.7
		うち政府系金融機関		▲ 25,570	▲ 1.8		▲ 9,516	▲ 0.8
		うち民間金融機関		153,325	10.9		281,527	22.3
内部資金		1,367,798	97.2		688,185	54.6		
うち減価償却費		1,018,924	72.4		571,086	45.3		
電気通信事業	運用	取得設備投資所要資金	1,161,359	97.0		788,338	75.0	
		投融資		99,598	8.3		17,603	1.7
		短期資金への振替		▲ 64,057	▲ 5.4		245,002	23.3
		合計	310	1,196,900	100.0	282	1,050,943	100.0
	調達	株式		4,354	0.4		44,545	4.2
		社債		27,245	2.3		149,872	14.3
		資産の流動化によるもの		6,312	0.5		1,681	0.2
		借入金		▲ 33,884	▲ 2.8		311,918	29.7
		うち政府系金融機関		▲ 26,455	▲ 2.2		▲ 8,096	▲ 0.8
		うち民間金融機関		134,907	11.3		220,789	21.0
内部資金		1,192,873	99.7		542,926	51.7		
うち減価償却費		901,143	75.3		463,770	44.1		
放送事業	運用	取得設備投資所要資金	286,640	77.0		203,413	64.9	
		投融資		86,441	23.2		70,222	22.4
		短期資金への振替		▲ 926	▲ 0.2		39,786	12.7
		合計	433	372,155	100.0	411	313,421	100.0
	調達	株式		7,497	2.0		1,747	0.6
		社債		2,228	0.6		513	0.2
		資産の流動化によるもの		9,712	2.6		1,789	0.6
		借入金		68,639	18.4		66,677	21.3
		うち政府系金融機関		▲ 22	▲ 0.0		▲ 2,574	▲ 0.8
		うち民間金融機関		67,517	18.1		64,956	20.7
内部資金		284,079	76.3		242,695	77.4		
うち減価償却費		208,405	56.0		191,509	61.1		
民間放送事業	運用	取得設備投資所要資金	215,548	74.9		131,489	58.8	
		投融資		84,007	29.2		67,158	30.1
		短期資金への振替		▲ 11,651	▲ 4.0		24,820	11.1
		合計	254	287,904	100.0	238	223,467	100.0
	調達	株式		6,641	2.3		1,336	0.6
		社債		1,982	0.7		395	0.2
		資産の流動化によるもの		6,374	2.2		113	0.1
		借入金		70,461	24.5		63,710	28.5
		うち政府系金融機関		715	0.2		▲ 1,325	▲ 0.6
		うち民間金融機関		68,645	23.8		61,284	27.4
内部資金		202,446	70.3		157,913	70.7		
うち減価償却費		147,720	51.3		130,442	58.4		
有線テレビジョン放送事業	運用	取得設備投資所要資金	72,945	84.2		72,705	79.4	
		投融資		2,536	2.9		3,649	4.0
		短期資金への振替		11,193	12.9		15,235	16.6
		合計	182	86,674	100.0	176	91,589	100.0
	調達	株式		923	1.1		411	0.4
		社債		246	0.3		118	0.1
		資産の流動化によるもの		3,355	3.9		1,676	1.8
		借入金		▲ 1,122	▲ 1.3		2,967	3.2
		うち政府系金融機関		▲ 737	▲ 0.9		▲ 1,249	▲ 1.4
		うち民間金融機関		▲ 428	▲ 0.5		3,672	4.0
内部資金		83,272	96.1		86,417	94.4		
うち減価償却費		62,076	71.6		62,503	68.2		
インターネット付随サービス	運用	取得設備投資所要資金	218,369	74.7		69,367	81.2	
		投融資		96,748	33.1		4,494	5.3
		短期資金への振替		▲ 22,793	▲ 7.8		11,586	13.6
		合計	65	292,324	100.0	54	85,447	100.0
	調達	株式		689	0.2		10,033	11.7
		社債		▲ 3,178	▲ 1.1		664	0.8
		資産の流動化によるもの		-	-		-	-
		借入金		51,238	17.5		12,510	14.6
		うち政府系金融機関		▲ 454	▲ 0.2		▲ 621	▲ 0.7
		うち民間金融機関		24,405	8.3		6,879	8.1
内部資金		243,575	83.3		62,240	72.8		
うち減価償却費		164,064	56.1		56,624	66.3		

(注) 内訳に未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3 費用・損益

- 通信・放送産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、それぞれ7.0%、6.6%であり、それぞれ全産業よりも4～5ポイントほど高い。また、前年度と比較すると、売上高営業利益率は同じであるが、売上高経常利益率は1ポイント上昇している（図表3-7、図表3-8参照）。
- 通信・放送産業における売上高経常利益率による企業数の分布は、「0～5%」の範囲の企業が最も多く、約3割（34.1%）がこれに該当する（図表3-9参照）。

図表3-7 通信・放送産業の売上高に対する費用と損益の比率

		通信・放送産業					(別掲) インターネット 附随サー ビス業	全産業
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業			
売上高営業費用率	平成17年度	95.3 (620)	95.5 (340)	92.6 (433)	93.2 (264)	88.8 (169)	92.8 (63)	96.8
	平成18年度	95.6 (687)	95.8 (351)	93.0 (504)	93.9 (297)	88.6 (207)	92.9 (85)	96.9
	平成19年度	93.0 (888)	92.8 (463)	91.7 (636)	92.0 (423)	88.8 (216)	92.9 (146)	96.9
	平成20年度	93.0 (1002)	92.7 (477)	91.8 (708)	92.1 (486)	88.3 (226)	93.4 (302)	98.1
売上高営業利益率	平成17年度	4.7 (620)	4.5 (340)	7.4 (433)	6.8 (264)	11.2 (169)	7.2 (63)	3.2
	平成18年度	4.4 (687)	4.2 (351)	7.0 (504)	6.1 (297)	11.4 (207)	7.1 (85)	3.1
	平成19年度	7.0 (888)	7.2 (463)	8.3 (636)	8.0 (423)	11.2 (216)	7.1 (146)	3.1
	平成20年度	7.0 (1002)	7.3 (477)	8.2 (708)	7.9 (486)	11.7 (226)	6.6 (302)	1.9
売上高経常利益率	平成17年度	5.1 (620)	4.9 (340)	7.7 (433)	7.3 (264)	10.2 (169)	6.8 (63)	3.4
	平成18年度	5.0 (687)	4.7 (351)	7.5 (504)	6.9 (297)	10.4 (207)	6.5 (85)	3.5
	平成19年度	6.8 (888)	7.0 (463)	8.5 (636)	8.3 (423)	10.5 (216)	7.7 (146)	3.4
	平成20年度	6.6 (1002)	6.8 (477)	8.6 (708)	8.4 (486)	11.1 (226)	7.2 (302)	2.4

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による。

(注)各事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は一致しない。

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。そのため、「5 経営指標」における各指標とは数値が異なる。

図表 3- 8 損益計算書

単位:百万円

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン 放送事業		
(企業数)	(988)	(467)	(701)	(482)	(223)	(296)
売上高	37,798,921	35,337,692	6,996,165	6,375,562	630,769	11,758,845
売上原価	22,450,992	20,873,986	2,370,617	2,011,034	366,782	9,183,539
販売費及び一般管理費	12,746,616	11,915,575	4,046,917	3,859,854	189,286	1,802,902
営業利益(▲損失)	2,601,313	2,548,131	578,631	504,674	74,701	772,404
営業外収益	579,312	546,299	68,795	64,545	4,358	224,549
営業外費用	741,438	728,799	40,755	32,032	8,767	149,502
営業外利益(▲損失)	▲ 162,126	▲ 182,500	28,040	32,513	▲ 4,409	75,047
経常利益(▲損失)	2,439,180	2,365,623	606,671	537,189	70,290	847,451
税引後当期利益(▲損失)	2,917,114	2,931,247	255,401	214,869	41,024	571,165

(構成)

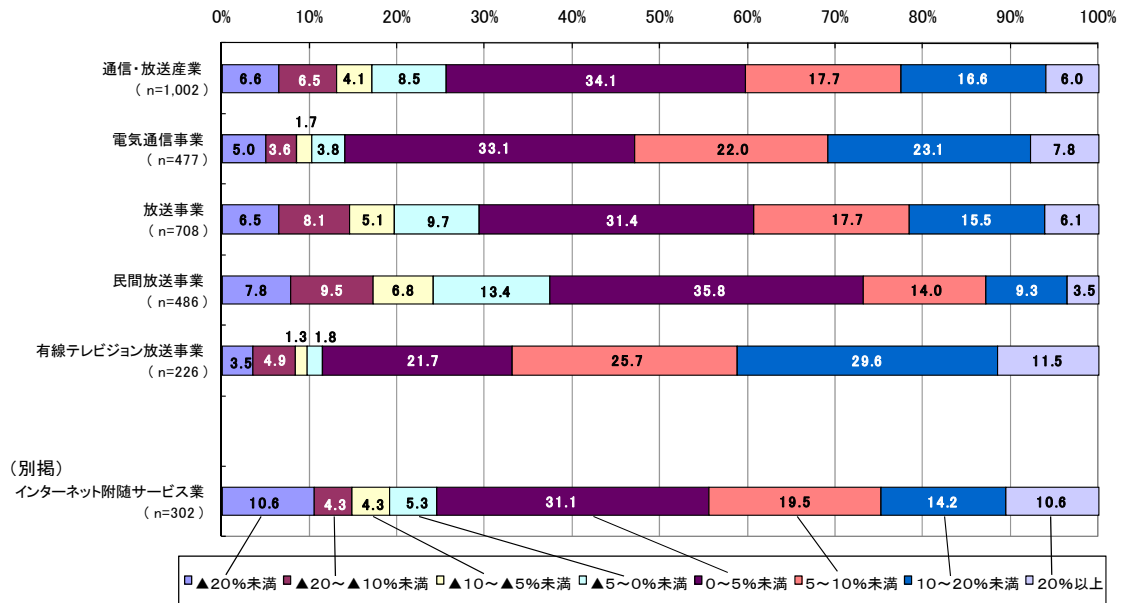
単位:%

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン 放送事業		
(企業数)	(988)	(467)	(701)	(482)	(223)	(296)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	59.4	59.1	33.9	31.5	58.1	78.1
販売費及び一般管理費	33.7	33.7	57.8	60.5	30.0	15.3
営業利益(▲損失)	6.9	7.2	8.3	7.9	11.8	6.6
営業外収益	1.5	1.5	1.0	1.0	0.7	1.9
営業外費用	2.0	2.1	0.6	0.5	1.4	1.3
営業外利益(▲損失)	▲ 0.4	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 0.7	0.6
経常利益(▲損失)	6.5	6.7	8.7	8.4	11.1	7.2
税引後当期利益(▲損失)	7.7	8.3	3.7	3.4	6.5	4.9

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3-9 通信・放送産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信・放送産業					(別掲) インターネット 附随サー ビス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
合計	1,002	477	708	486	226	302
▲20%未満	66	24	46	38	8	32
▲20~▲10%未満	65	17	57	46	11	13
▲10~▲5%未満	41	8	36	33	3	13
▲5~0%未満	85	18	69	65	4	16
0~5%未満	342	158	222	174	49	94
5~10%未満	177	105	125	68	58	59
10~20%未満	166	110	110	45	67	43
20%以上	60	37	43	17	26	32

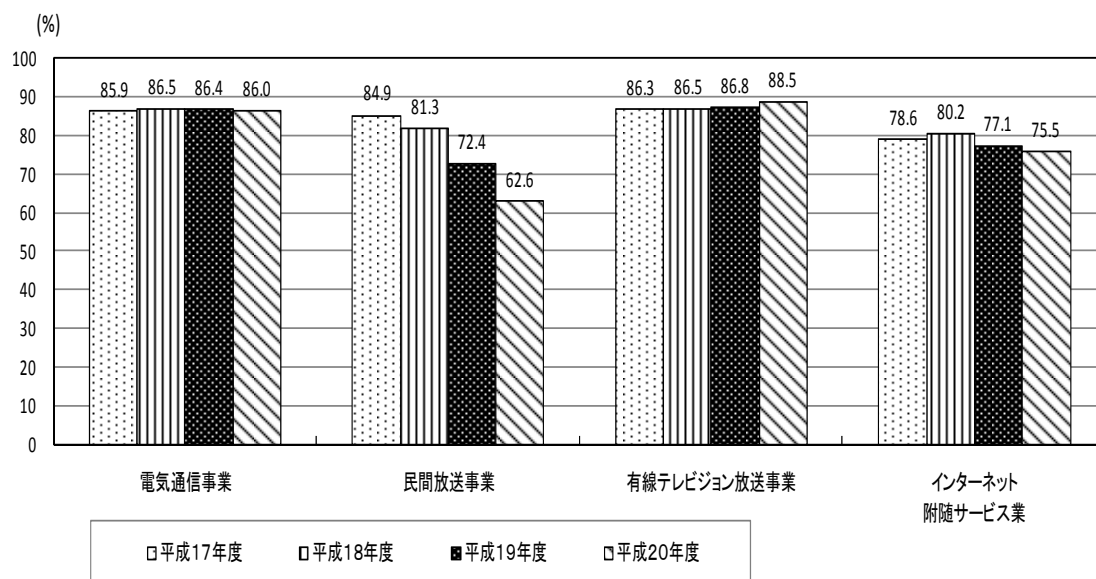
単位:%

合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未満	6.6	5.0	6.5	7.8	3.5	10.6
▲20~▲10%未満	6.5	3.6	8.1	9.5	4.9	4.3
▲10~▲5%未満	4.1	1.7	5.1	6.8	1.3	4.3
▲5~0%未満	8.5	3.8	9.7	13.4	1.8	5.3
0~5%未満	34.1	33.1	31.4	35.8	21.7	31.1
5~10%未満	17.7	22.0	17.7	14.0	25.7	19.5
10~20%未満	16.6	23.1	15.5	9.3	29.6	14.2
20%以上	6.0	7.8	6.1	3.5	11.5	10.6

赤字企業率	25.6	14.0	29.4	37.4	11.5	24.5
-------	------	------	------	------	------	------

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3-10 通信・放送産業で経常利益率がプラスであった企業割合



- 電気通信事業の営業費用で大きなウェイトを占めるのは、「その他の営業費用」を除くと、「減価償却費」（対売上高比率 12.8%）が最も大きく、次いで「給与総額」と「福利厚生費」を合わせた「人件費」（6.3%）、「接続料」（2.9%）の順である。同様に、民間放送事業では、「人件費」（6.2%）、「番組購入費」（6.0%）、「租税公課」（3.1%）が大きな費目となっている。また、有線テレビジョン放送事業では、「減価償却費」（16.4%）、「人件費」（14.7%）、「番組購入費」（8.2%）、「動産・不動産賃借料」（3.8%）が、インターネット附随サービス業では、「人件費」（10.7%）、「減価償却費」（3.4%）が大きな費目となっている（図表 3-11 参照）。

図表 3-11 通信・放送産業の営業費用及び利益

単位：十億円、%

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		付随サービス業（別掲）	
	(988社)		(467社)		(701社)		(482社)		(223社)		(296社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	37,799	100.0	35,338	100.0	6,996	100.0	6,376	100.0	631	100.0	11,759	100.0
営業費用	35,198	93.1	32,790	92.8	6,418	91.7	5,871	92.1	556	88.2	10,986	93.4
売上原価	22,451	59.4	20,874	59.1	2,371	33.9	2,011	31.5	367	58.1	9,184	78.1
販売費・一般管理費	12,747	33.7	11,916	33.7	4,047	57.8	3,860	60.5	189	30.0	1,803	15.3
営業費用の内訳												
給与総額	2,193	5.8	1,889	5.3	415	5.9	337	5.3	80	12.7	1,121	9.5
福利厚生費	381	1.0	329	0.9	71	1.0	58	0.9	13	2.0	134	1.1
動産・不動産賃借料	806	2.1	767	2.2	69	1.0	45	0.7	24	3.8	400	3.4
接続料	1,033	2.7	1,033	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
I R U 使用料	12	0.0	12	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク費	187	0.5	-	-	187	2.7	187	2.9	-	-	-	-
番組購入費	432	1.1	-	-	432	6.2	381	6.0	52	8.2	-	-
広告宣伝費	261	0.7	189	0.5	93	1.3	83	1.3	10	1.6	67	0.6
情報処理・通信費	296	0.8	277	0.8	31	0.4	20	0.3	12	1.9	132	1.1
減価償却費	4,661	12.3	4,512	12.8	282	4.0	180	2.8	104	16.4	404	3.4
租税公課	827	2.2	634	1.8	203	2.9	197	3.1	6	1.0	59	0.5
その他の営業費用	16,309	43.1	15,122	42.8	1,693	24.2	1,452	22.8	245	38.9	8,451	71.9
営業利益(▲損失)	2,601	6.9	2,548	7.2	579	8.3	505	7.9	75	11.8	772	6.6
支払利息・割引料	385	1.0	379	1.1	12	0.2	7	0.1	5	0.8	42	0.4
営業純益	2,151	5.7	2,104	6.0	565	8.1	498	7.8	69	10.9	703	6.0
支払リース料	159	0.4	133	0.4	72	1.0	38	0.6	34	5.4	86	0.7

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

4 付加価値率

- 通信・放送産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値でみると21.7%で、全産業平均(17.5%)よりやや高い。また、これを事業別にみると、電気通信事業が21.2%、放送事業が25.3%となる。なお、インターネット附随サービス業は21.3%である(図表3-12参照)。
- また、通信・放送産業における付加価値の労働分配率は40.8%(前年度36.4%)である(図表3-12参照)。

図表3-12 付加価値率と労働分配率

単位: %

	通信・放送産業	電気通信事業	放送事業	放送事業		インターネット (別掲)	全産業平均
				民間放送事業	有線放送事業		
集計企業数(社)	(973)	(450)	(697)	(482)	(219)	(295)	
付加価値率	21.7	21.2	25.3	24.1	31.8	21.3	17.5
労働分配率	40.8	38.9	54.7	56.7	47.1	51.1	74.7

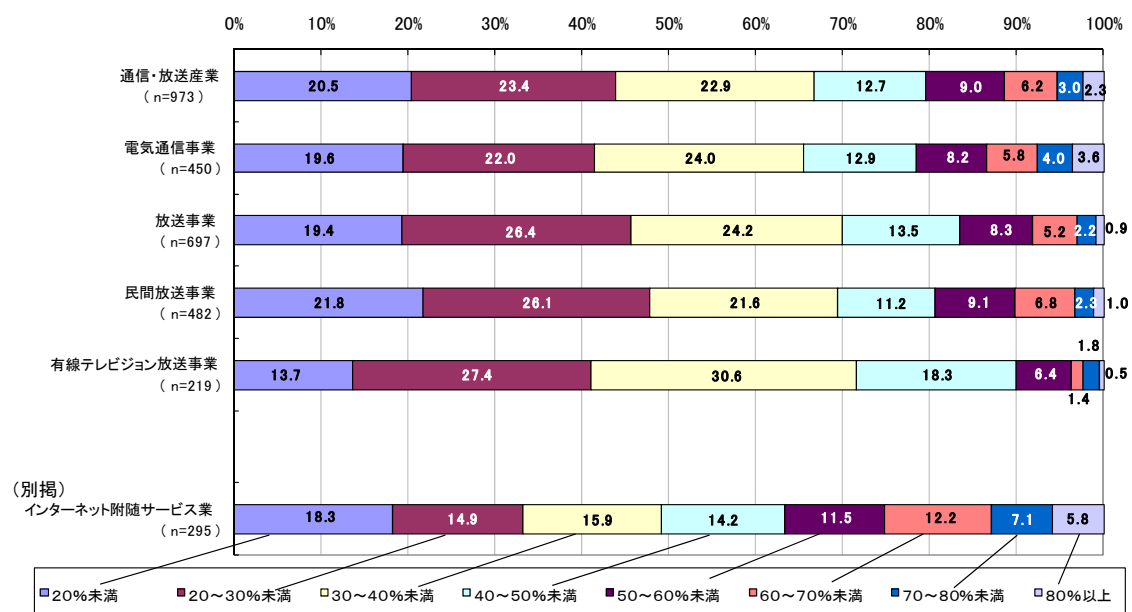
(注) 付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計。

(注) 上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。

(注) 全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3-13 付加価値率の分布



図表 3-14 資本金規模及び従業員規模別付加価値率

単位: %

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
平成20年度(合計)	21.7 (973)	21.2 (450)	25.3 (697)	24.1 (482)	31.8 (219)	21.3 (295)	
資本金規模	1千万円未満	▲ 7.3 (16)	▲ 17.3 (6)	32.4 (11)	44.8 (9)	30.9 (2)	- -
	1千万円～3千万円未満	22.5 (55)	45.1 (15)	17.9 (45)	12.8 (36)	46.8 (9)	38.4 (10)
	3千万円～5千万円未満	57.6 (97)	58.9 (46)	42.4 (56)	37.0 (46)	47.2 (10)	45.7 (40)
	5千万円～1億円未満	44.3 (135)	43.8 (46)	46.3 (95)	45.9 (78)	48.0 (17)	55.0 (47)
	1億円～3億円未満	31.6 (189)	36.8 (80)	19.3 (129)	18.4 (104)	34.9 (25)	31.4 (77)
	3億円～5億円未満	30.7 (166)	34.4 (81)	28.4 (137)	28.2 (75)	30.2 (65)	36.3 (50)
	5億円～10億円未満	22.2 (86)	24.5 (33)	21.4 (71)	20.4 (51)	30.3 (20)	37.8 (24)
	10億円～50億円未満	27.8 (164)	30.1 (90)	26.8 (134)	24.8 (70)	32.2 (65)	36.2 (28)
	50億円～100億円未満	19.3 (17)	20.8 (13)	17.5 (8)	16.2 (4)	27.6 (4)	40.1 (5)
	100億円～500億円未満	28.2 (30)	24.6 (22)	37.9 (10)	39.2 (8)	31.8 (2)	27.4 (6)
	500億円～1000億円未満	36.0 (6)	36.0 (6)	10.1 (1)	10.1 (1)	-	38.1 (4)
	1000億円以上	18.4 (12)	18.4 (12)	-	-	-	11.8 (4)
従業員規模	1人～4人	17.9 (67)	27.5 (14)	16.0 (53)	15.4 (50)	31.3 (3)	17.2 (17)
	5人～29人	33.5 (365)	37.6 (123)	31.2 (298)	29.8 (209)	33.9 (89)	44.3 (94)
	30人～99人	27.4 (275)	31.1 (158)	25.9 (208)	23.1 (110)	30.5 (101)	36.9 (92)
	100人～299人	27.4 (146)	32.4 (63)	25.2 (103)	24.1 (84)	31.4 (20)	40.4 (45)
	300人～999人	20.8 (53)	24.0 (39)	17.4 (17)	15.2 (13)	30.0 (4)	31.1 (21)
	1000人～1999人	25.8 (19)	22.8 (16)	28.8 (7)	28.1 (5)	36.1 (2)	21.0 (9)
	2000人～4999人	27.9 (7)	27.2 (6)	32.1 (1)	32.1 (1)	-	32.2 (9)
	5000人以上	19.9 (14)	19.9 (14)	-	-	-	16.8 (5)

(注) 下段の()内は集計企業数。

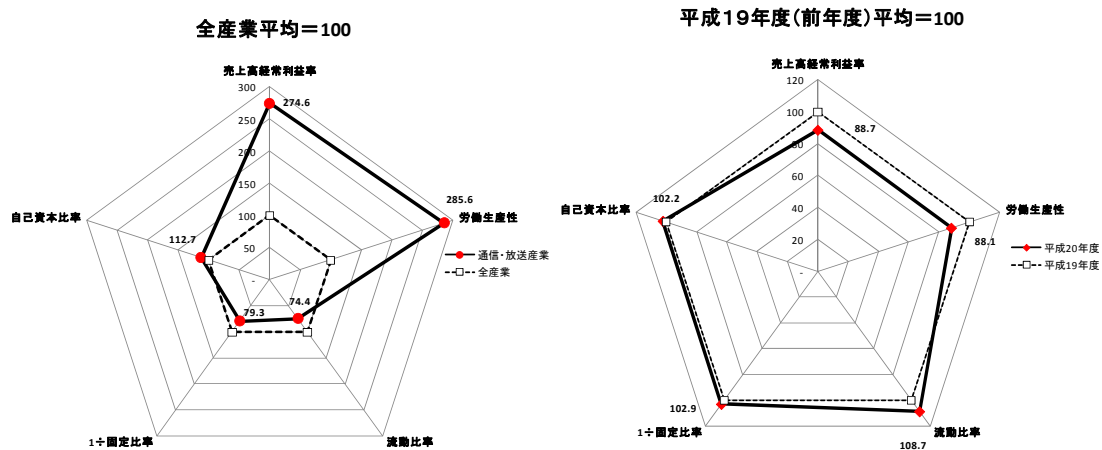
(注) 各企業における付加価値率の加重平均値(ウェイトは売上高)。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

5 経営指標

- 平成20年度の通信・放送産業の収益性は全産業平均を100とすると、売上高経常利益率は274.6と全産業平均を大きく上回った。また労働生産性は285.6と全産業平均に比べ優れている。財務の安全性は自己資本比率でやや優れているが、流動比率、固定比率では全産業平均よりもやや劣っている（図表3-15、図表3-16参照）。
- 前年度と比較すると、大きな変化はみられないが、流動比率、固定比率、自己資本比率の財務の安全性はやや向上、労働生産性及び売上高経常利益率はやや低下している（図表3-15、図表3-16参照）。

図表3-15 通信・放送産業の経営指標



(注) 固定比率については、他の経営指標との比較のため逆数としている。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

図表 3-16 通信・放送産業の業種別経営指標

			通信・放送産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
収益性	1 売上高営業利益率	(%)	平成17年度	5.9 (765)	5.8 (384)	7.5 (551)	6.8 (361)	11.3 (190)	9.3 (70)	3.2
			平成18年度	6.9 (828)	7.0 (419)	7.0 (600)	6.1 (385)	11.3 (215)	8.3 (96)	3.1
			平成19年度	8.1 (977)	8.4 (503)	8.3 (697)	8.0 (472)	11.5 (228)	7.3 (171)	3.1
			平成20年度	7.0 (1,002)	7.3 (477)	8.2 (708)	7.9 (486)	11.7 (226)	6.6 (302)	1.9
	2 売上高経常利益率	(%)	平成17年度	6.6 (759)	6.5 (382)	7.8 (547)	7.4 (357)	10.2 (190)	8.9 (70)	3.4
			平成18年度	8.0 (819)	8.1 (416)	7.5 (594)	6.9 (379)	10.4 (215)	7.6 (96)	3.5
			平成19年度	7.4 (974)	7.6 (501)	8.5 (696)	8.3 (471)	10.6 (228)	7.7 (157)	3.4
			平成20年度	6.6 (1,002)	6.8 (477)	8.6 (708)	8.4 (486)	11.1 (226)	7.2 (302)	2.4
	3 売上高当期利益率	(%)	平成17年度	4.7 (611)	4.8 (318)	4.3 (437)	3.8 (282)	7.7 (155)	6.7 (59)	
			平成18年度	6.6 (653)	6.8 (352)	5.3 (465)	4.8 (285)	7.8 (180)	6.9 (73)	
			平成19年度	3.5 (958)	3.6 (497)	5.7 (684)	4.9 (459)	13.7 (228)	6.9 (156)	
			平成20年度	7.8 (1,002)	8.4 (477)	3.7 (708)	3.5 (486)	6.4 (226)	4.9 (302)	
	4 資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成17年度	3.9 (611)	4.0 (318)	2.7 (437)	2.4 (282)	5.1 (155)	5.1 (59)	
			平成18年度	5.0 (653)	5.1 (352)	3.6 (465)	3.2 (285)	5.5 (180)	5.7 (73)	
			平成19年度	2.1 (948)	2.1 (488)	5.2 (678)	4.5 (458)	10.2 (223)	6.9 (154)	
			平成20年度	4.7 (986)	5.0 (463)	3.2 (703)	3.0 (485)	4.9 (222)	4.4 (300)	
5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成17年度	7.9 (586)	8.8 (307)	3.9 (419)	3.2 (267)	11.6 (152)	10.3 (58)		
		平成18年度	9.8 (624)	10.6 (340)	5.3 (441)	4.4 (268)	12.2 (173)	10.4 (72)		
		平成19年度	5.8 (871)	6.1 (461)	8.4 (616)	7.1 (410)	23.1 (209)	12.4 (140)		
		平成20年度	12.3 (894)	13.8 (434)	5.4 (628)	4.9 (424)	10.7 (208)	8.6 (266)		
6 総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成17年度	81.5 (766)	83.4 (385)	63.0 (551)	62.9 (361)	63.8 (190)	75.3 (71)		
		平成18年度	75.5 (829)	76.3 (419)	66.2 (601)	65.8 (386)	68.5 (215)	81.9 (97)		
		平成19年度	60.0 (967)	59.2 (496)	88.9 (689)	90.8 (469)	73.7 (223)	82.7 (166)		
		平成20年度	60.7 (986)	59.8 (464)	86.4 (702)	87.6 (484)	75.4 (222)	90.9 (302)		

(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

(注) 各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。

(注) 1~13の各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。

図表 3-16 通信・放送産業の業種別経営指標(続き)

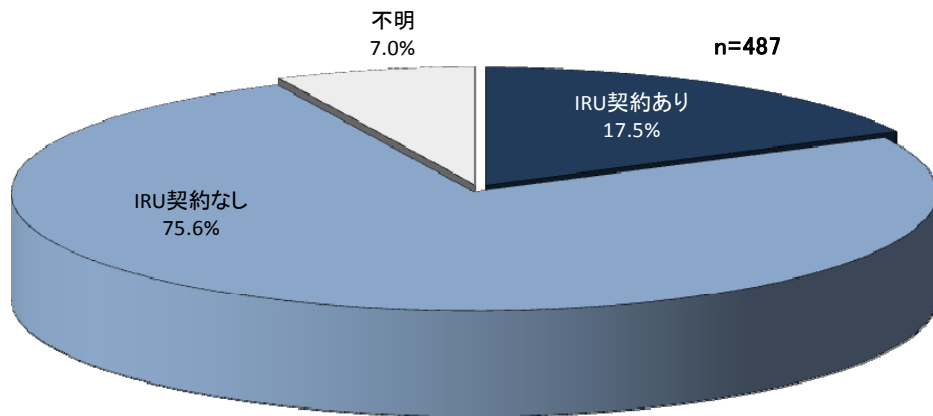
			通信・放送産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
生産性	7 労働生産性 (付加価値額/従業者数)	(万円/ 人)	平成17年度	1,821 (607)	1,823 (308)	1,734 (444)	1,919 (277)	1,226 (167)	1,376 (49)	676
			平成18年度	1,852 (661)	1,891 (326)	1,644 (498)	1,843 (308)	1,194 (190)	1,392 (65)	694
			平成19年度	2,016 (867)	2,109 (418)	2,019 (642)	2,247 (446)	1,182 (198)	959 (157)	698
			平成20年度	1,825 (944)	1,817 (431)	1,813 (687)	1,980 (472)	1,344 (219)	1,600 (292)	639
	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者数)	(万円/ 人)	平成17年度	5,753 (714)	6,118 (360)	3,706 (519)	3,743 (336)	3,608 (183)	2,410 (62)	1,086
			平成18年度	6,727 (789)	7,263 (395)	3,786 (577)	3,922 (368)	3,486 (209)	2,300 (87)	1,068
			平成19年度	9,816 (865)	10,649 (440)	4,945 (619)	5,464 (423)	3,042 (198)	2,239 (143)	1,064
			平成20年度	4,802 (913)	4,964 (437)	5,789 (653)	6,452 (440)	3,422 (217)	2,114 (276)	1,073
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成17年度	108.6 (763)	99.4 (386)	208.2 (547)	253.0 (357)	75.0 (190)	120.5 (71)	113.0
			平成18年度	109.6 (827)	101.9 (419)	182.4 (600)	228.5 (386)	68.5 (214)	126.8 (96)	120.7
			平成19年度	87.3 (971)	82.0 (497)	143.2 (692)	158.5 (472)	64.7 (223)	132.0 (166)	121.7
			平成20年度	94.6 (994)	88.7 (467)	150.8 (707)	167.5 (489)	57.0 (222)	138.6 (302)	127.2
	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成17年度	144.1 (711)	155.5 (362)	95.0 (511)	86.2 (330)	185.1 (181)	142.9 (66)	184.5
			平成18年度	144.1 (761)	153.3 (391)	101.5 (550)	91.2 (349)	183.2 (201)	125.9 (90)	167.5
			平成19年度	212.9 (892)	226.3 (470)	111.6 (628)	106.2 (422)	175.2 (209)	122.6 (150)	159.2
			平成20年度	207.8 (899)	221.7 (438)	112.5 (629)	107.5 (425)	171.9 (208)	119.8 (268)	164.8
	11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成17年度	48.6 (713)	45.6 (362)	68.9 (513)	73.5 (332)	42.3 (181)	47.6 (67)	30.1
			平成18年度	48.8 (764)	46.4 (391)	66.6 (553)	71.2 (352)	43.8 (201)	54.1 (92)	32.8
			平成19年度	37.1 (892)	35.3 (470)	63.3 (628)	65.4 (422)	45.7 (209)	51.4 (150)	33.5
			平成20年度	38.2 (899)	36.3 (438)	61.3 (629)	62.8 (425)	47.8 (208)	52.2 (268)	33.9
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成17年度	- (302)	2.0 (302)	-	0.9 (327)	9.7 (151)	22.9 (36)	6.2
			平成18年度	- (313)	0.2 (313)	-	▲ 1.3 (327)	9.1 (164)	9.5 (32)	3.9
			平成19年度	- (390)	0.7 (390)	-	▲ 1.2 (388)	13.3 (198)	2.8 (90)	0.9
			平成20年度	- (356)	▲ 6.1 (356)	-	▲ 5.0 (453)	5.1 (201)	8.7 (156)	▲ 4.6
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値額×100)	(%)	平成17年度	50.3 (640)	48.1 (328)	57.0 (464)	59.5 (290)	46.7 (174)	54.8 (52)	70.0
			平成18年度	48.8 (692)	45.3 (346)	57.3 (516)	60.9 (318)	45.4 (198)	50.5 (69)	69.3
			平成19年度	36.4 (889)	33.1 (427)	43.4 (657)	42.9 (459)	46.7 (200)	38.2 (162)	69.4
			平成20年度	40.8 (973)	38.9 (450)	54.7 (697)	56.7 (482)	47.1 (219)	51.1 (295)	74.7

(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。
(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。
(注) 各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。
(注) 1~13の各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。

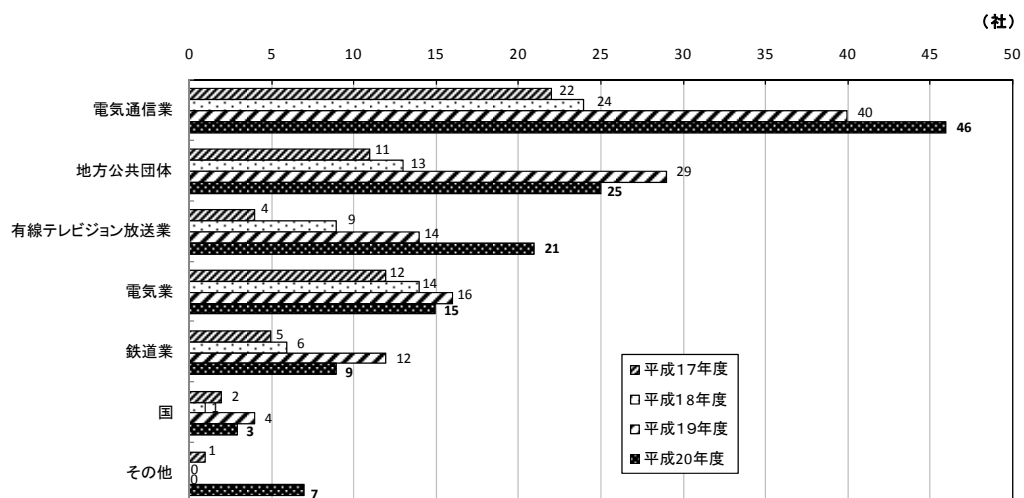
6 IRU 契約

- 平成 20 年度における電気通信事業 487 社の IRU 契約状況は、17.5%が IRU 契約を結んでいる（図表 3-17 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（46 社）で、次いで「地方公共団体」（25 社）、「有線テレビジョン放送業」（21 社）、「電気業」（15 社）、「鉄道業」（9 社）、「国」（3 社）の順である（図表 3-18 参照）。

図表 3-17 IRU 契約の有無



図表 3-18 IRU 契約先



第4章 設備投資

1 資産の取得と除却

- 平成20年度における通信・放送産業の資産の取得額は5兆6,556億円である。このうち、電気通信事業が5兆4,352億円、放送事業が1兆1,285億円となっている（図表4-1参照）。
- 通信・放送産業の資産の取得額5兆6,556億円のうち、有形固定資産は4兆5,780億円、無形固定資産は1兆776億円である（図表4-1参照）。
- 通信・放送産業の当期除却額は3兆1,424億円である。このうち、電気通信事業が3兆1,126億円、放送事業が785億円である（図表4-1参照）。

図表4-1 通信・放送産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	787	4,578,034	414	4,374,972	546	992,134	239	301,308
	うち、機械装置	782	1,164,078	411	1,066,191	544	417,747	230	109,923
	無形固定資産	581	1,077,564	322	1,060,271	405	136,358	213	134,612
	うち、ソフトウェア	576	688,136	320	674,841	402	103,023	211	100,821
	合計	-	5,655,598	-	5,435,243	-	1,128,492	-	435,920
当期 除却額	有形固定資産	777	2,679,843	411	2,653,121	537	69,707	232	149,091
	うち、機械装置	773	642,159	409	630,770	535	25,504	224	49,836
	無形固定資産	570	462,547	314	459,437	399	8,756	200	62,333
	うち、ソフトウェア	564	436,987	313	434,360	394	7,322	200	44,892
	合計	-	3,142,390	-	3,112,558	-	78,463	-	211,424

		放送事業					
				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	546	992,134	341	875,284	209	119,179
	うち、機械装置	544	417,747	339	395,480	209	22,825
	無形固定資産	405	136,358	235	132,240	174	4,143
	うち、ソフトウェア	402	103,023	232	100,024	174	3,024
	合計	-	1,128,492	-	1,007,524	-	123,322
当期 除却額	有形固定資産	537	69,707	336	47,325	205	22,451
	うち、機械装置	535	25,504	334	22,007	205	3,547
	無形固定資産	399	8,756	232	8,002	171	754
	うち、ソフトウェア	394	7,322	227	6,733	171	589
	合計	-	78,463	-	55,327	-	23,205

2 取得設備投資額

- 平成20年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額は2兆6,699億円である。このうち、電気通信事業が2兆4,340億円、放送事業が2,358億円となっている（図表4-2参照）。
- 取得設備投資額2兆6,699億円のうち、ソフトウェア以外が2兆2,169億円、ソフトウェアが4,530億円である（図表4-2参照）。
- 平成20年度における通信・放送産業の売上高設備投資比率は20.6%である。また、部門別にみると電気通信業は24.0%、民間放送事業は6.8%、有線テレビジョン放送事業は20.5%である（図表4-3参照）。

図表4—2 通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,695,823	-	2,427,065	-	268,758	-	44,638
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	2,242,850	349	1,993,089	485	249,761	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,973	349	433,976	485	18,997	130	15,255
平成20年度 実績	取得設備投資額	-	2,669,853	-	2,434,018	-	235,835	-	59,642
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	2,216,899	355	1,997,206	520	219,693	148	38,336
	ソフトウェア	875	452,954	355	436,812	520	16,142	148	21,306
平成21年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,490,165	-	2,253,911	-	236,255	-	53,879
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	2,056,296	355	1,832,973	520	223,323	148	38,507
	ソフトウェア	875	433,869	355	420,938	520	12,932	148	15,372

		放送事業					
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	268,758	-	193,940	-	74,818
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	485	249,761	304	176,508	181	73,253
	ソフトウェア	485	18,997	304	17,432	181	1,565
平成20年度 実績	取得設備投資額	-	235,835	-	164,281	-	71,554
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	520	219,693	317	149,571	203	70,122
	ソフトウェア	520	16,142	317	14,710	203	1,432
平成21年度 実績見込み	取得設備投資額	-	236,255	-	124,313	-	111,941
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	520	223,323	317	114,220	203	109,103
	ソフトウェア	520	12,932	317	10,094	203	2,838

(注)取得設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計。

図表4—3 通信・放送産業の通信・放送事業に係る売上高設備投資比率

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		(別掲)インターネット附随 サービス業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
19年度実績	820	20.1	343	23.1	477	9.3	126	10.5
20年度実績	867	20.6	350	24.0	517	8.5	146	10.5
21年度実績見込み	668	18.3	264	20.9	404	7.2	99	9.0

	放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
19年度実績	477	9.3	296	7.5	181	24.4
20年度実績	517	8.5	314	6.8	203	20.5
21年度実績見込み	404	7.2	237	5.8	167	15.9

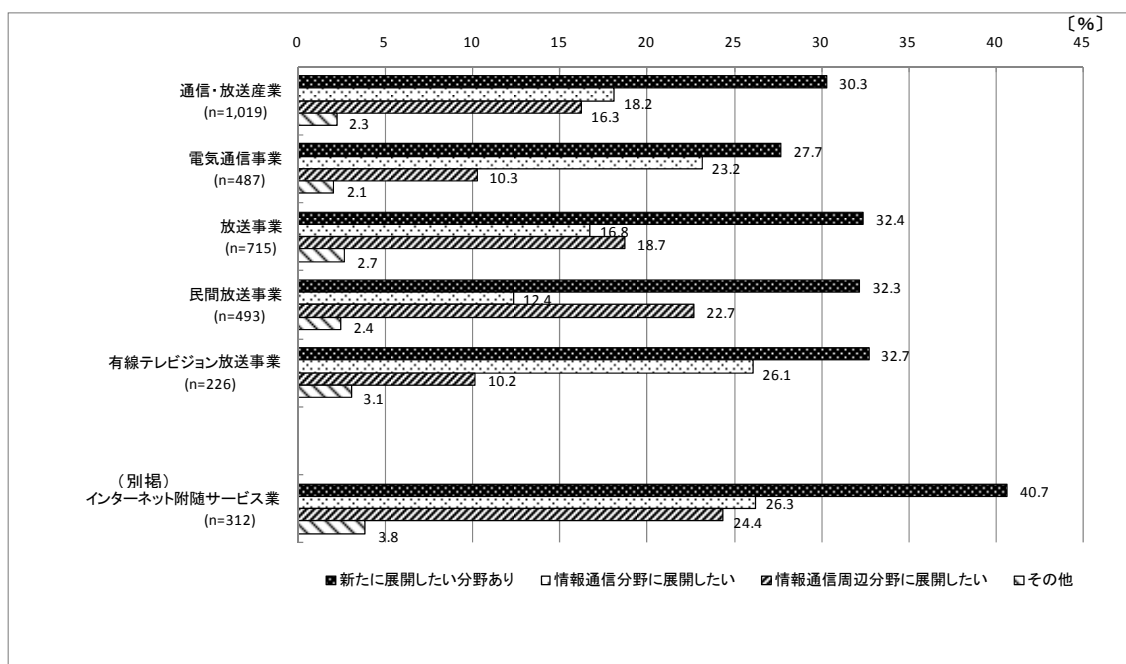
(注)売上高設備投資比率=設備投資額/売上額。

(注)設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計。

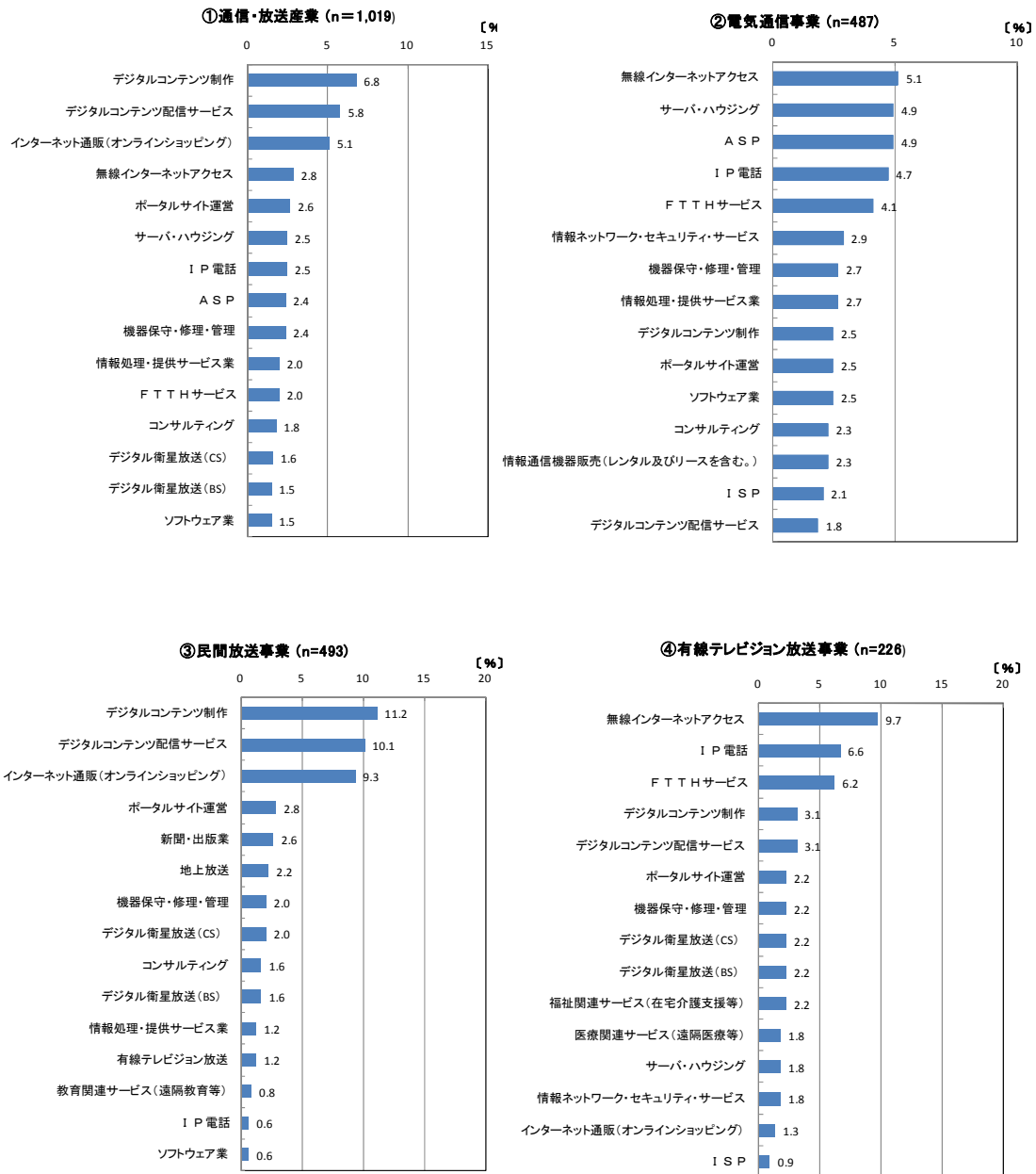
第5章 今後の事業展開

- 通信・放送産業 1,019 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 30.3%（前年度 28.4%）である。事業分野では情報通信分野が 18.2%（同 15.8%）、情報通信周辺分野が 16.3%（同 16.0%）、その他分野が 2.3%（同 3.4%）となっており、事業展開の意向があるほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野を考えている。（図表 5-1 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「デジタルコンテンツ配信サービス」が第 1 位となっている。（図表 5-2 参照）。

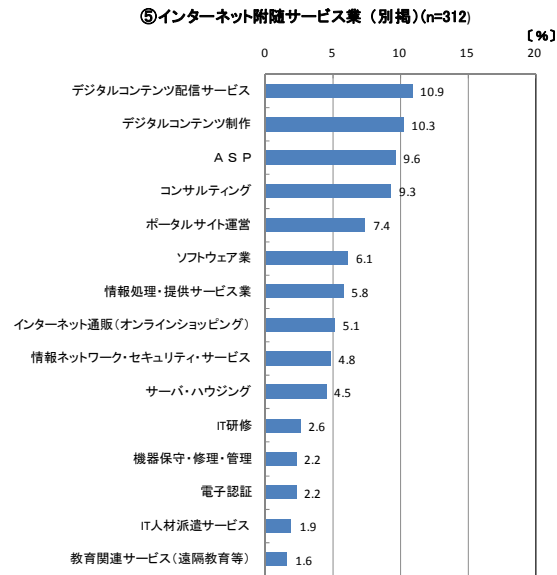
図表 5-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



図表 5— 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(上位 15 分野)



図表 5— 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(続き)



図表 5— 3 今後一年以内に事業展開したい分野

	通信・放送産業					インターネット （別掲） ネット 付随サービス業
	通信・放送産業	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	
平成18年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	35.1	35.7	36.2	29.9	48.4	31.1
情報通信業分野	21.2	26.7	20.7	11.0	39.5	21.6
情報通信業周辺分野	17.7	12.9	19.6	23.0	13.2	27.0
平成19年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	31.9	33.9	33.2	27.7	43.3	40.8
情報通信業分野	19.8	25.9	19.2	10.9	34.4	30.1
情報通信業周辺分野	17.4	12.9	19.2	21.9	14.4	23.3
平成20年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	28.4	26.9	30.4	28.8	33.2	42.5
情報通信業分野	15.8	19.3	16.2	10.6	27.2	27.4
情報通信業周辺分野	16.0	11.4	17.4	20.9	10.2	25.1
平成21年度調査						
集計企業数	(1,019)	(487)	(715)	(493)	(226)	(312)
今後、新たに展開したい分野あり	30.3	27.7	32.4	32.3	32.7	40.7
情報通信業分野						
情報通信業分野計	18.2	23.2	16.8	12.4	26.1	26.3
衛星通信	0.6	0.6	0.4	0.6	-	0.3
国際通信	0.3	0.6	-	-	-	0.3
地上放送	1.2	0.2	1.7	2.2	0.4	0.3
デジタル衛星放送(BS)	1.5	0.6	1.8	1.6	2.2	1.0
デジタル衛星放送(CS)	1.6	0.8	2.1	2.0	2.2	1.0
有線テレビジョン放送	0.8	0.4	0.8	1.2	-	0.3
ソフトウェア業	1.5	2.5	0.4	0.6	-	6.1
情報処理・提供サービス業	2.0	2.7	1.0	1.2	0.4	5.8
ISP	1.3	2.1	0.6	0.4	0.9	1.3
サーバ・ハウジング	2.5	4.9	0.6	-	1.8	4.5
ASP	2.4	4.9	0.3	-	0.9	9.6
電子認証	0.4	0.8	-	-	-	2.2
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	1.5	2.9	0.6	-	1.8	4.8
ポータルサイト運営	2.6	2.5	2.7	2.8	2.2	7.4
新聞・出版業	1.4	0.2	1.8	2.6	-	1.0
ケーブルインターネット	0.3	0.2	0.3	-	0.9	0.6
DSLサービス	0.3	0.6	0.1	-	0.4	0.3
FTTHサービス	2.0	4.1	2.0	-	6.2	0.6
無線インターネットアクセス	2.8	5.1	3.1	-	9.7	1.0
IP電話	2.5	4.7	2.5	0.6	6.6	0.6
情報通信業周辺分野計	16.3	10.3	18.7	22.7	10.2	24.4
情報通信業周辺分野						
情報通信設備工事	1.0	1.6	0.4	0.4	0.4	0.6
IT人材派遣サービス	0.5	1.0	0.1	-	0.4	1.9
情報通信機器販売(レンタル及びリースを含む。)	1.3	2.3	0.4	0.4	0.4	1.3
コンサルティング	1.8	2.3	1.1	1.6	-	9.3
機器保守・修理・管理	2.4	2.7	2.1	2.0	2.2	2.2
IT研修	0.4	0.4	0.3	0.4	-	2.6
医療関連サービス(遠隔医療等)	0.6	0.6	0.7	0.2	1.8	0.3
福祉関連サービス(在宅介護支援等)	0.8	1.2	0.7	-	2.2	0.6
教育関連サービス(遠隔教育等)	0.7	0.6	0.6	0.8	-	1.6
インターネット通販(オンラインショッピング)	5.1	1.0	6.9	9.3	1.3	5.1
デジタルコンテンツ制作	6.8	2.5	8.7	11.2	3.1	10.3
デジタルコンテンツ配信サービス	5.8	1.8	7.8	10.1	3.1	10.9
その他	2.3	2.1	2.7	2.4	3.1	3.8
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	69.7	72.3	67.6	67.7	67.3	59.3

(注)平成18年度報告書までは「情報通信業周辺分野計」に「その他」を含めていたため、平成18年度までの報告書に掲載の表と本表の数値とは一部異なる。

《調査票及び記入手引》

秘
総務省
通信・放送産業基本調査
(電気通信事業用)

- ◎ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年10月30日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称：

(2) 本社又は本部所在地：
 (整理番号)：

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名：
 ・役職・氏名：

連絡先

・電話： ()
 ・FAX： ()
 ・E-mail：

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成20年度末現在）

・資本金： 百万円
 ・外資比率： . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
 (小数点第2位を切り捨て) %

親会社の業種 (該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット 附随サービス業	12	その他 ()

注1 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

2 インターネット附随サービス業とは、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無 (記入手引き参照) について、該当する番号に○印を付けてください。

1 子会社・関連会社がある 2 子会社・関連会社はない

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末> (単位：社)

業種 議決権所有割合	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他 ()	合計
	100%									
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
繰延資産										
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
		兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融资b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融资額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融资の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ()								
12	平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。
また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他（ ）								
13	平成20年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

費目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。

2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。

3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。

4 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。

5 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者を支払う費用をさします。

6 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

7 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

8 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

9 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号全てに○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜電気通信事業ベース＞

項 目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)				
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等へ の出向者
すべての事業					
うち電気 通信事業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等か らの出向者
すべての事業		
うち電気 通信事業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

[電気通信事業用]

この調査は、総務省所管事業(通信業、放送業及びインターネット附随サービス業)を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信・放送産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年10月30日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成21年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成20年度決算期」の数値を記入してください。それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年10月30日(金)です。(調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。)
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 以下のフローチャートに従って記入してください。

平成21年経済産業省企業活動基本調査票を
提出していない 企業

平成21年経済産業省企業活動基本調査票を
提出した 企業

すべての調査項目に記入

2 財務状況
(1)資産、負債及び純資産
(3)売上高及び費用等(平成21年度の項目を除く)
(6)支払リース料
(7)研究開発費用等
の調査項目については記入不要

6. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・サービスエリアが一つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者(衛星放送事業者の調査対象となっている事業者を除く)の場合
→ 次頁の表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。
 - ・サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者の場合、衛星放送事業者の調査対象となっている電気通信事業者の場合
→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係まで提出をお願いします。

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)
電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総合通信局等担当課

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311(内線4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-6238-1674	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町 1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9948	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9403	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町 8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸 1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町 26-29 情報通信課 電話 098-865-2302	沖縄

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)
電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) **本社又は本部所在地**
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成20年度末現在)

・資本金: _____ 百万円
・外資比率: _____ %

百万円未満は切り捨てて記入してください。

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある 2 親会社はない

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当てはまるかどうか確認してください。

◎ 平成20年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」の定義

- 1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。
- ア 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有
 - イ 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占有
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在
 - ウ 上記イaに該当し、かつ、イbからeまでのいずれかに該当する会社
- 2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。
- ア 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有
 - イ 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任
 - b. 重要な融資を実施
 - c. 重要な技術を提供
 - d. 重要な事業上の取引が存在
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在
 - ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 ≥ 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記イaからeまでのいずれかの要件に該当

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

 %

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット附随サービス業	12	その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超~100%未満										
20%以上~50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成20年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

		科 目									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		
流動資産 固定資産 + 繰延資産 資産合計	流動資産										
	うち棚卸資産										
	固定資産										
	うち有形固定資産										
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)										
	うち無形固定資産										
	うちソフトウェア										
	うち投資その他の資産										
	繰延資産										
	資産合計(注)										
流動負債 固定負債 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 + その他 負債及び純資産合計	流動負債										
	固定負債										
	株主資本										
	資本金										
	資本剰余金										
	利益剰余金										
	自己株式										
	その他										
負債及び純資産合計(注)											

資産合計=負債及び純資産合計

注1 資産合計=負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2)資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2)資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み					
	兆	千億	百億	十億	億	千万	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期資金運用												
取得設備投資所要資金a												
投融資b												
短期資金への振替c												
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)												
長期資金調達												
株式d												
社債e												
資産の流動化によるものf												
借入金g												
うち政府系金融機関												
うち民間金融機関												
内部資金h												
うち減価償却費												

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額-減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費+留保利益(税引き後利益 - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計)＝「合計」

(3) 売上高及び費用等

- ◎ 平成20年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。
- ◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

平成21年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは電気通信事業に係る売上高の内訳を、イでは電気通信事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は次頁の用語説明を参照してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の()内には具体的なサービス

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス()								
12	平成20年度売上高合計								

国内・国際の区分が困難な場合は、国内欄に合計額を記入し、余白に区分していない旨を明記してください。

(平成21年度実績見込み・事業ベース)

平成21年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的な事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他()								
13	平成20年度売上高合計								

合計は必ず記入してください。

【用語説明】

	役務の概要
固定音声伝送	固定系による音声伝送サービス
固定データ伝送	固定系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
携帯音声伝送	携帯系による音声伝送サービス
携帯データ伝送	携帯系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
PHS音声伝送	PHSによる音声伝送サービス
PHSデータ伝送	PHSによるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
無線呼出し	ポケットベル、携帯端末などに対するデータ伝送サービス
専用	特定の者に電気通信回線を専用させる電気通信役務を提供するサービス
電報	電報によるメッセージの伝送サービス
インターネット接続	インターネットプロバイダなどインターネット接続サービスを専門とするサービス
電気通信サービス	有線、無線その他の電磁的方式によって符号、音響、映像を送信又は受信することを目的としたサービス

《参考》

【音声伝送】

概ね4キロヘルツ帯域の音声その他の音響を伝送交換する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務であってデータ伝送役務以外のもの（電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第3条第2項（以下「施行規則」という）表中の「音声伝送」をいう）
例：電話、総合デジタル通信（ISDN）、オプトーク通信、移動体衛星通信、携帯電話、PHS

【データ伝送】

専ら符号又は映像を伝送交換するための電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務（施行規則の表中の「データ伝送」をいう）
例：電信、デジタルデータ伝送、無線呼出、ファクシミリ通信、ビデオテックス通信、信号監視、インターネット接続、パケット通信等

【専用】

特定の者に電気通信設備を専用させる電気通信役務（施行規則の表中の「専用」をいう）
例：専用、映像・音声伝送サービス、ホームセキュリティ、企業間データ伝送等

(5)費用の内訳

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬+賞与+引当金等)</p> <p>・平成20年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賞金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成20年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
接続料	<p>・電気通信ネットワークを使用する対価として他の事業者を支払う料金。次の費用の合計を指す。</p> <p>①網使用料:ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用</p> <p>②設備使用料:接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用</p> <p>③網改造料:接続先事業者のネットワークの改造費</p> <p>④保守委託料:接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用</p> <p>⑤手数料:接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用</p>
IRU使用料	<p>・IRU契約(当該事業者の合意がない限り破棄又は終了させることができない長期的・安定的な通信回線(線路設備)の使用権を得ることをいう)による通信回線の所有者に対して使用する対価として支払う費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成20年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる

口 務管理活動は、口 加算のその他の活動は、研究開発に含めずは、

- 研究:新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発:新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費:自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費:社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費:社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成20年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他社への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等 への出向者
すべての事業					
うち電気 通信事業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等から の出向者
すべての事業		
うち電気 通信事業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業分 野	1	衛星通信	情報 通信 業周 辺分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- **ポータルサイト運営**
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- **DSLサービス**
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- **FTTHサービス**
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- **IT人材派遣サービス**
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- **医療関連サービス(遠隔医療等)**
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- **福祉関連サービス(在宅介護支援等)**
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- **教育関連サービス(遠隔教育等)**
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- **インターネット通販**
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- **デジタルコンテンツ制作**
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- **デジタルコンテンツ配信サービス**
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成20年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

秘 総務省
通信・放送産業基本調査
 (放送事業用)

- ◎ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません**。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年10月30日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称：

(2) 本社又は本部所在地：
 (整理番号)：

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名：
 ・役職・氏名：

連絡先

・電話： ()
 ・FAX： ()
 ・E-mail：

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成20年度末現在）

・資本金： 百万円
 ・外資比率： . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)									%
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット 附随サービス業	12	その他（ ）

注1 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

2 インターネット附随サービス業とは、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

<input type="radio"/> 1 子会社・関連会社がある	<input checked="" type="radio"/> 2 子会社・関連会社はない
-------------------------------------	--

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末> (単位：社)

業種 議決権所有割合	電気 通信 業	民間 放送 業	有線 テレビ ジョン 放送 業	映 像 情 報 制 作 ・ 配 給 業	新 聞 ・ 出 版 業	情 報 サ ー ビ ス 業	設 備 工 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	そ の 他 ()	合 計
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資 産（建設仮勘定を含む）									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
繰延資産										
資産合計（注）										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計（注）										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
（控除項目のため、マイナス（△）表示で記入して下さい。）

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
		兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融资b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融资額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融资の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他の放送サービス ()								
7	平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成20年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

費 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小 計								
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
- 2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。
- 3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。
- 4 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。
- 5 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。
- 6 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 7 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 8 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。
- 9 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜放送事業ベース＞

項 目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)				
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等へ の出向者
すべての事業					
うち放送事業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等か らの出向者
すべての事業		
うち放送事業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

[放送事業用]

この調査は、総務省所管事業（通信業、放送業及びインターネット附随サービス業）を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信・放送産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年10月30日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成21年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成20年度決算期」の数値を記入してください。
それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年10月30日（金）です。（調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。）
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・衛星系放送事業者、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者の調査対象となっている地上系放送事業者の場合
→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
統計企画係まで提出をお願いします。
 - ・上記以外の放送事業者の場合
→ 次頁の表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係（担当 浅川、水田）

電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総合通信局等担当課

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 放送課 電話 011-709-2311(内線4664)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第二合同庁舎 放送部 放送課 電話 022-221-0699	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 放送部 放送課 電話 03-6238-1705	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町 1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 放送課 電話 026-234-9992	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 放送部 放送課 電話 052-971-9148	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 放送部 放送課 電話 06-6942-8568	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36 放送部 放送課 電話 082-222-3385	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町 8-5 情報通信部 放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸 1-4 放送部 放送課 電話 096-326-7874	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町 26-29 情報通信課 電話 098-865-2302	沖縄

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)
電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成20年度末現在)

・資本金: _____ 百万円

百万円未満は切り捨てて記入してください。

・外資比率: _____ %

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家
による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある 2 親会社はない

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している
会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当て
はまるかどうか確認してください。

◎ 平成20年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」の定義

1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

- ア 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有
- イ 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占有
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在
- ウ 上記イaに該当し、かつ、イbからeまでのいずれかに該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

- ア 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有
- イ 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任
 - b. 重要な融資を実施
 - c. 重要な技術を提供
 - d. 重要な事業上の取引が存在
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在
- ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 ≥ 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記イaからeまでのいずれかの要件に該当

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

%

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット附随サービス業	12	その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超~100%未満										
20%以上~50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

- ◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成20年度決算時における貸借対照表等により記入してください。
- ◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
流動資産 固定資産 + 繰延資産 資産合計	流動資産								
	うち棚卸資産								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)								
	うち無形固定資産								
	うちソフトウェア								
	うち投資その他の資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
流動負債 固定負債 + 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 + その他 負債及び純資産合計	流動負債								
	固定負債								
	株主資本								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	自己株式								
	その他								
負債及び純資産合計(注)									

資産合計=負債及び純資産合計

注1 資産合計=負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。

(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

【資産、負債及び資本に関する用語説明】

○資産・負債及び資本

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2)資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2)資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み					
	兆	千億	百億	十億	億	千万	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期資金運用												
取得設備投資所要資金a												
投融資b												
短期資金への振替c												
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)												
長期資金調達												
株式d												
社債e												
資産の流動化によるものf												
借入金g												
うち政府系金融機関												
うち民間金融機関												
内部資金h												
うち減価償却費												

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額-減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費+留保利益(税引き後利益 - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計)＝「合計」

(3) 売上高及び費用等(全社ベース)

- ◎ 平成20年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。
- ◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

平成21年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは放送事業に係る売上高の内訳を、イでは放送事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の()内には具体的なサービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他の放送サービス ()								
7	平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

平成21年度見込売上高合計	
---------------	--

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的な事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	電気通信業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成20年度売上高合計								

合計は必ず記入

【用語説明】

	役務の概要
テレビジョン放送	地上系によるテレビジョン放送
ラジオ放送	地上系によるAM、FM、コミュニティ、外国語、短波によるラジオ放送
衛星放送(BS)	BSを利用したテレビ、ラジオ、データ放送
衛星放送(CS)	CSを利用したテレビ、ラジオ、データ放送
文字放送・データ放送	文字放送、データ放送を専業とする放送
その他の放送サービス	上記以外の放送サービス

(5)費用の内訳

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成20年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成20年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
ネットワーク費	<p>・キー局のネットワークを利用するための支払電波料</p>
番組購入費	<p>・放送番組用として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成20年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる

口 務管理活動は、口 加算のその他の活動は、研究開発に含めずは、

- 研究:新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発:新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費:自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費:社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費:社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆		兆		千億		百億		十億		億		千万		百万	
	十	兆	十	兆	十	億	十	億	十	億	十	億	十	万	十	万
自社研究開発費																
委託研究開発費																
受託研究費																
研究開発関連有形固定資産当期取得額																

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成20年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他社への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち			
		有給役員	正社員・ 正職員	パートタイ ム従業者	他企業等 への出向者
すべての事業					
うち放送事 業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等から の出向者
すべての事業		
うち放送事 業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業分 野	1	衛星通信	情報 通信 業周 辺分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- **ポータルサイト運営**
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- **DSLサービス**
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- **FTTHサービス**
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- **IT人材派遣サービス**
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- **医療関連サービス(遠隔医療等)**
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- **福祉関連サービス(在宅介護支援等)**
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- **教育関連サービス(遠隔教育等)**
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- **インターネット通販**
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- **デジタルコンテンツ制作**
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- **デジタルコンテンツ配信サービス**
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成20年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

秘
総務省
通信・放送産業基本調査
(有線テレビジョン放送事業用)

- ◎ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません**。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年10月30日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称：

(2) 本社又は本部所在地：
 (整理番号)：

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名：
 ・役職・氏名：

連絡先

・電話： ()
 ・FAX： ()
 ・E-mail：

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成20年度末現在）

・資本金： 百万円
 ・外資比率： . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て) | | | | . | | %

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット 附随サービス業	12	その他（ ）

注1 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

2 インターネット附随サービス業とは、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末> (単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
21%以上～50%以下										

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
繰延資産										
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
		兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

インターネットサービスの売上については、「イ 1 電気通信業」に記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
5	平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成20年度売上高合計								

注1 有線テレビジョン放送と同じケーブルを用いて、インターネット接続サービス、IP電話サービス等の通信サービスを提供されている場合は、「1 電気通信業」に記入してください。

2 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。

3 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

費 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小 計								
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
- 2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。
- 3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								

研究開発関連有形固定資産当期取得額								
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

有線テレビジョン放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

項 目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)				
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等へ の出向者
すべての事業					
うち有線テレビ ジョン放送事業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等か らの出向者
すべての事業		
うち有線テレビ ジョン放送事業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業 周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6			26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

[有線テレビジョン放送事業用]

この調査は、総務省所管事業（通信業、放送業及びインターネット附随サービス業）を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信・放送産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年10月30日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成21年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成20年度決算期」の数値を記入してください。
それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年10月30日（金）です。（調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。）
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・有線テレビジョン放送事業者で、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者又は衛星放送事業者の調査対象となっている場合
→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
統計企画係まで提出をお願いします。
 - ・上記以外の有線テレビジョン放送事業者の場合
→ 次頁の表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)

電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総合通信局等担当課

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 有線放送課 電話 011-709-2311(内線4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第二合同庁舎 放送部 有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 放送部 有線放送課 電話 03-6238-1723	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町 1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 放送課 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 放送部 有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 放送部 有線放送課 電話 06-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36 放送部 有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町 8-5 情報通信部 放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸 1-4 放送部 有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町 26-29 情報通信課 電話 098-865-2302	沖縄

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)
電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成20年度末現在)

・資本金: _____ 百万円 → 百万円未満は切り捨てて記入してください。

・外資比率: _____ % → 貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家
による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある 2 親会社はない

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している
会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当て
はまるかどうか確認してください。

◎ 平成20年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」の定義

- 1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。
- ア 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有
 - イ 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占有
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在
 - ウ 上記イaに該当し、かつ、イbからeまでのいずれかに該当する会社
- 2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。
- ア 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有
 - イ 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任
 - b. 重要な融資を実施
 - c. 重要な技術を提供
 - d. 重要な事業上の取引が存在
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在
 - ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 ≥ 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記イaからeまでのいずれかの要件に該当

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

 %

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット附随サービス業	12	その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成20年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	流動資産							
固定資産								
流動負債								
固定負債								
資本金								
資本剰余金								
利益剰余金								
自己株式								
その他								
負債及び純資産合計								

資産合計 = 負債及び純資産合計

注1 資産合計 = 負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期未処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2)資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2)資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み					
	兆	千億	百億	十億	億	千万	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期資金運用												
取得設備投資所要資金a												
投融資b												
短期資金への振替c												
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)												
長期資金調達												
株式d												
社債e												
資産の流動化によるものf												
借入金g												
うち政府系金融機関												
うち民間金融機関												
内部資金h												
うち減価償却費												

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額-減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費+留保利益(税引き後利益 - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計)＝「合計」

(3) 売上高及び費用等

- ◎ 平成20年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。
- ◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

平成21年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは有線テレビジョン放送事業に係る売上高の内訳を、イでは有線テレビジョン放送事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(4) 売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
5	平成20年度売上高合計								

<平成21年度見込み>

平成21年度見込売上高合計	
---------------	--

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成20年度売上高合計								

合計は必ず記入

【用語説明】

	役務の概要
ベーシックサービス	放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービス
ペイサービス	ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払により視聴可能とするサービス
難視聴用再放送	高層ビルや建造物により正常にテレビが受信出来ない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービス
その他の有線テレビジョン放送サービス	上記以外の有線テレビジョン放送サービス

(5)費用の内訳

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成20年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成20年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
番組購入費	<p>・放送番組用として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成20年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる

口 務管理活動は、 / 加算のその他の活動は、研究開発に含めずは、 /

- 研究:新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発:新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費:自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費:社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費:社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

- 注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。
 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
 3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成20年度末における従業員数を記入してください。
- ◎ 該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業員数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業員」＋「他社への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業員数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位:人)

区 分	全常時従業員数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業員	うち他企業等 への出向者
すべての事業					
うち有線テレビ ジョン放送事業					

区 分	臨時・日雇雇 用者	他企業等から の出向者
すべての事業		
うち有線テレビ ジョン放送事業		

- 注1 「常時従業員」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業員」とは、常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業員のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業員で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業員を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業分 野	1	衛星通信	情報 通信 業周 辺分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6			26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- ポータルサイト運営
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- DSLサービス
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- FTTHサービス
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- IT人材派遣サービス
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- 医療関連サービス(遠隔医療等)
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- 福祉関連サービス(在宅介護支援等)
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- 教育関連サービス(遠隔教育等)
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- インターネット通販
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- デジタルコンテンツ制作
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- デジタルコンテンツ配信サービス
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成20年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

総 務 省
秘 通信・放送産業基本調査
 (インターネット附随サービス業用)

- ◎ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年10月30日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
 (整理番号)： _____

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

- ・所属部署名： _____
- ・役職・氏名： _____

連絡先

- ・電話： _____ () _____
- ・FAX： _____ () _____
- ・E-mail： _____

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成20年度末現在）

- ・資本金： _____ 百万円
- ・外資比率： _____ . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

- ・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て) %

親会社の業種 (該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット 附随サービス業	12	その他 ()

注1 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

2 インターネット附随サービス業とは、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無 (記入手引き参照) について、該当する番号に○印を付けてください。

1 子会社・関連会社がある 2 子会社・関連会社はない

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末>

(単位：社)

業種 議決権所有割合	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他 ()	合計
	100%									
50%超～100%未満										
21%以上～50%以下										

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
繰延資産										
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。

(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計							

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ウェブ情報検索サービス								
2	インターネット・ショッピング・サイト運営								
3	インターネット・オークション・サイト運営								
4	電子掲示板・SNS運営								
5	ASP								
6	ウェブコンテンツ提供								
7	電子認証								
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
9	サーバ管理受託 (ハウジング除く)								
10	その他のインターネット附随サービス ()								
11	平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成21年度見込売上高合計							

注1 「ウェブ情報検索サービス」とは、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをさします。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「ウェブコンテンツ提供」とは、主としてインターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをさします。ただし、電気通信役務利用放送は除きます。

4 「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」とは、インターネットを利用する上で障害となる不正アクセスやコンピュータ・ウィルス等の被害を防止するための対策を講じるサービスを提供するサービスをさします。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成20年度売上高合計								

注1 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

費目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
	支払利息・割引料								
	営業純益								

注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。

2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。

3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。

4 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

5 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

7 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

なお、「経済産業省企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成20年度実績・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

インターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜インターネット附随サービス業ベース＞

項 目	平成20年度実績						平成21年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)				
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等へ の出向者
すべての事業					
うちインターネット 付随サービス業					

区 分	臨時・日雇 雇用者	他企業等か らの出向者
すべての事業		
うちインターネット 付随サービス業		

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業 周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

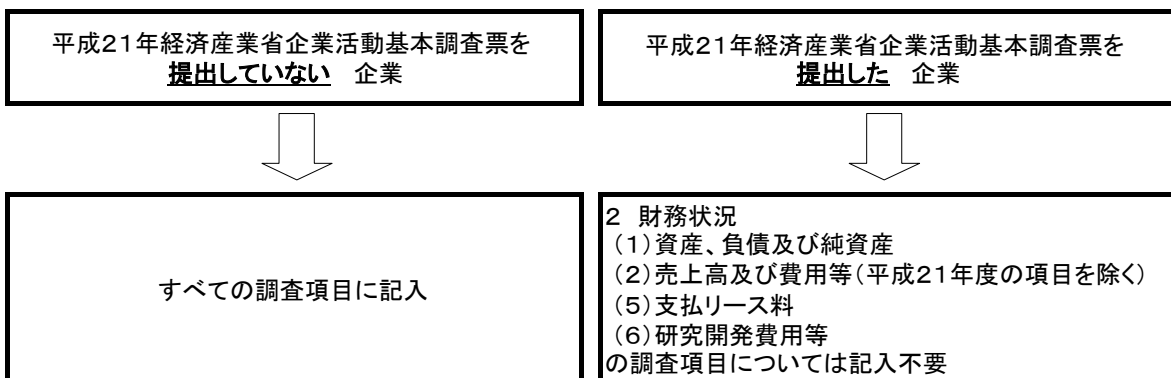
[インターネット附随サービス業用]

この調査は、総務省所管事業（通信業、放送業及びインターネット附随サービス業）を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信・放送産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年10月30日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成21年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成20年度決算期」の数値を記入してください。それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年10月30日（金）です。（調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。）
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 以下のフローチャートに従って記入してください。



6. 提出及び問い合わせ先
・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
・総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
統計企画係まで提出をお願いします。

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係(担当 浅川、水田)

電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____

・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____

・FAX: _____

・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成20年度末現在)

・資本金: _____ 百万円

百万円未満は切り捨てて記入してください。

・外資比率: _____ %

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家
による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある 2 親会社はない

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している
会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当て
はまるかどうか確認してください。

◎ 平成20年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」の定義

1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

ア 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有

イ 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当

a. 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占有

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在

ウ 上記イaに該当し、かつ、イbからeまでのいずれかに該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

ア 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有

イ 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任

b. 重要な融資を実施

c. 重要な技術を提供

d. 重要な事業上の取引が存在

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在

ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 ≥ 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記イaからeまでのいずれかの要件に該当

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

 %

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1	純粋持株会社	5	映像情報制作・配給業	9	電気業
2	電気通信業	6	新聞・出版業	10	鉄道業
3	民間放送業	7	情報サービス業	11	機械器具小売業
4	有線テレビジョン放送業	8	インターネット附随サービス業	12	その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成20年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超~100%未満										
20%以上~50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成20年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	流動資産							
固定資産								
流動負債								
固定負債								
資本金								
資本剰余金								
利益剰余金								
自己株式								
その他								
負債及び純資産合計								

資産合計 = 負債及び純資産合計

注1 資産合計 = 負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。

(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期未処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2) 売上高及び費用等(全社ベース)

- ◎ 平成20年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。
- ◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(2) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成20年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

経常利益(▲損失) = (売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費) + (営業外収益 - 営業外費用)

<平成21年度実績見込み・全社ベース>

平成21年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(3) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アではインターネット附随サービス業に係る売上高の内訳を、イではインターネット附随サービス業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成20年度実績・事業ベース>

事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1 ウェブ情報検索サービス								
2 インターネット・ショッピング・サイト運営								
3 インターネット・オークション・サイト運営								
4 電子掲示板・SNS運営								
5 ASP								
6 ウェブコンテンツ提供								
7 電子認証								
8 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
9 サーバ管理受託(ハウジング除く)								
10 その他のインターネット附随サービス ()								
11 平成20年度売上高合計								

<平成21年度実績見込み・事業ベース>

平成21年度見込売上高合計								
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1 電気通信業								
2 放送業								
3 有線テレビジョン放送業								
4 情報サービス業								
5 映像情報制作・配給業								
6 音声情報制作業								
7 新聞・出版業								
8 広告業								
9 設備工事業								
10 卸売・小売業								
11 その他()								
12 平成20年度売上高合計								

合計は必ず記入してください。

【用語説明】

業種	役務分類	役務の概要
インターネット附随サービス業	ウェブ情報検索サービス	インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービス
	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)	インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
	電子認証	ネットワーク上の個人、法人等が自ら行う電子署名について、本人が電子署名を行った者であることを確認するために用いられる事項を証明するサービス
	ウェブコンテンツ提供	インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービス
	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	情報ネットワークに対する物理的又は論理的な侵入・破壊の防止、障害が発生した場合の影響の最小化及び回復の迅速化などを提供するサービス

(4) 費用の内訳

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成20年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成20年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成20年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(6) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる

口 経常管理活動以外、口 加算のその他の活動は、研究開発に含めずは、

- 研究:新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発:新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費:自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費:社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費:社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(6) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成20年度実績・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成20年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成20年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成20年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他社への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成20年度末・全社ベース>

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)					
	うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等 への出向者	うち他企業等 への出向者	
すべての事業						
うちインターネット 附随サービス業						

区 分	臨時・日雇雇 用者	他企業等から の出向者
すべての事業		
うちインターネット 附随サービス業		

注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。

2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。
ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。

4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。

5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。

6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。

7 「他企業等からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。
人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

8 非常勤の社外取締役は、調査対象外です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業分 野	1	衛星通信	情報 通信 業周 辺分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- **ポータルサイト運営**
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- **DSLサービス**
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- **FTTHサービス**
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- **IT人材派遣サービス**
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- **医療関連サービス(遠隔医療等)**
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- **福祉関連サービス(在宅介護支援等)**
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- **教育関連サービス(遠隔教育等)**
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- **インターネット通販**
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- **デジタルコンテンツ制作**
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- **デジタルコンテンツ配信サービス**
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群(企業グループ、連結企業等)単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成20年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。